

# 2013 年上半期の対中直接投資動向 (2014 年 1 月)

2014 年 1 月

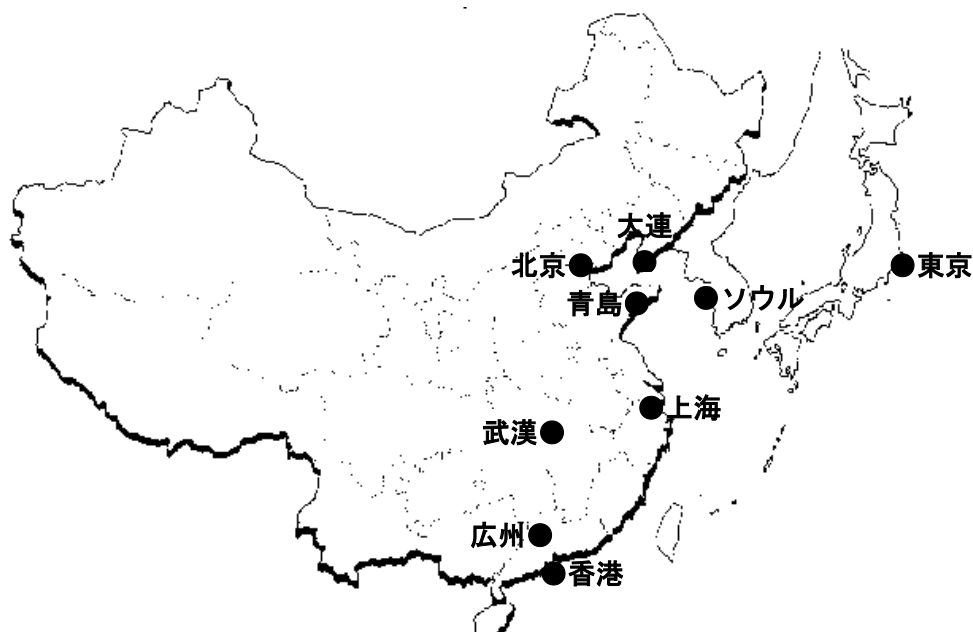
日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

## (特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題

2014年1月号 (Vol. 20)

## 2013年上半期の対中直接投資動向



### <目次>

非製造業の好調で緩やかな増加に転じた対中投資(総論 1)	3
日本からの投資は新規案件に慎重、既存事業は拡大(総論 2)	10
日本の投資額が天津市、河北省で急増(京津冀地域)	14
上海市は伸び鈍化、江蘇省は2%減、浙江省は20%超の伸び(華東地域)	20
契約件数は大幅減、追加投資が実行額を牽引(遼寧省)	28
日系は自動車や電子関連が目立つ(広東省、福建省)	34
産業構造の変化を受け、サービス業が大幅増(山東省)	39
韓国からの西安市向け投資が激増(陝西省)	42
部品含めた自動車関連産業の投資が主体に(四川省、重慶市)	46
高まる第三次産業の構成比(安徽省)	50
引き続き好調な自動車産業向け投資(湖北省)	52
対中直接投資が大型化、シェア首位を維持(香港)	56
製造業は低調、金融分野は大幅に伸びる(台湾)	59
サムスン電子の大型案件で製造業が大幅増(韓国)	65

『(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題』は、北東アジア進出企業が直面するさまざまな問題点や課題について、ホットなトピックスを取り上げ、各地域の事務所から独自の視点や地域事情に基づくレポートをお届けいたします。希望されるテーマ等がありましたら、海外調査部中国北アジア課までご意見をお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**禁無断転載**

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309  
e-mail : ORG@jetro. go. jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル : 2013 年上半期の対中直接投資動向

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問 1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか? (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問 2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問 3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

## ＜ポイント＞

### （１）世界の対中投資は非製造業が牽引し 4.9%の増加に転じる。日本からの投資は新規案件に慎重、既存事業は拡大の様相

- ・ 2013 年上半期（1～6 月）の対中投資実行額は前年同期比 4.9%増と、2012 年通年の減少から増加に転じた。業種別にみると、製造業は微減だったが、非製造業は卸・小売りや不動産に牽引され 2 桁増となった。国・地域別では、6 割強を占める香港が増加に転じた。
- ・ 日本の対中投資は、中国側統計では前年同期比 14.4%増だが、日本側の統計では 15.5%減となっている。その原因としては、統計の範囲や作成方法の違いなどがあると考えられる。総じて言えば、日本の対中投資は新規案件に慎重さがある半面、既存事業の整備拡充は継続的に行われているようだ。

### （２）各地域への投資（実行ベース）の動向 沿海部

- ・ 京津冀地域：北京市は前年同期比 10.4%増で 2012 年通年（前年比 14.0%）よりやや鈍化、天津市は 15.4%増と 2012 年通年（15.0%増）並みで、ともに 2 桁増を維持した。しかし、河北省は 8.2%増と 2012 年通年（24.0%増）より大きく鈍化した。北京市は、最大の投資分野である不動産が 4.4 倍に拡大した。天津市は、全投資の 4 割を占める製造業が 2.1%減少したが、リース・ビジネスサービスなどは増加した。日本からの投資は天津市が 41.4%増、河北省が 58.1%増と急増したが、北京市は 29.2%減少した。
- ・ 華東地域：上海市は前年同期比 12.5%増で 2012 年通年（前年比 20.5%増）より鈍化した。産業別にみると、年々低下していた第二次産業のシェアが、2012 年通年の 16.4%から、当期は 24.0%に高まった。江蘇省は実行額省別 1 位を維持したものの、2.1%減と 2012 年通年の 11.3%増から減少に転じた。南京市、無錫市、常州市などを含む蘇南地域への投資が 3.8%減と振るわなかった。浙江省は 22.3%増と、2012 年通年（12.0%増）を大きく上回った。杭州市、嘉興市への投資が約 3 割増えた。遼寧省は前年同期比 10.6%増と 2012 年通年（前年比 10.4%増）並み、実行額で省別 2 位を維持した。同省への投資の 40%以上を占める大連市が 13.8%増と全体を牽引したのに対し、自動車関連の投資が目立つ瀋陽市は 5.9%減とマイナスになった。同省契約件数は 250 件、39.6%の大幅減となっており、大連市、瀋陽市とも既存案件の追加投資や増資によるところが大きいとみられる。
- ・ 山東省は前年同期比 11.8%増と、ほぼ 2012 年通年（前年比 10.7%増）並みの伸びだった。山東省の国・地域別の詳細は不明だが、山東省への投資額の約半分を占める青島市は、香港からの投資に支えられ 15.7%増となった。日本からの投資については、反日デモの影響はないとの意見がある半面、増資を含む投資に慎重論が出てくるとの声もある中、40.3%減と大きく減少した。しかし、契約件数は 35 件で 12.9%増加した。
- ・ 広東省は前年同期比 6.5%増と 2012 年通年（前年比 8.0%増）からやや鈍化、福建省は 3.3%増と 2012 年通年（2.3%増）並みの微増だった。日本から広東省への実行投資額は、自動車や電子関連の新規大型投資と既存生産拠点の増設などにより 12.0%増となったが、契約件数は減少が続いている。

## 内陸部

- ・ **陝西省**は前年同期比 23.7%増と、2012 年通年並み（前年比 24.7%増）の堅調な伸びが続いた。西安市向け投資が 28.2%増と引き続き好調で、陝西省の 9 割強を占めた。背景には、サムスン電子のプロジェクトに牽引された関連企業の進出があるとみられる。
- ・ **四川省**は前年同期比 3.6%増と、2012 年通年（前年比 3.6%増）並みの微増だった。**重慶市**は 20.0%増と 2012 年通年（0.0%増）を大きく上回った。四川省、重慶市とも、外資系完成車メーカーの工場が完成、生産を開始するなど、部品を含めた自動車関連の投資が多くなっている。製造業以外では、成都市に外資系銀行、重慶市に高級百貨店や日系コンビニエンスストアが進出を決定している。
- ・ **安徽省**は前年同期比 20.6%増と高い伸びを示したものの、2012 年通年（30.3%増）に比べれば鈍化した。投資の中心は 6 割強を占める第二次産業だが、近年は第三次産業がウエートを高めており、当期の伸びも 39.7%増と、第二次産業の 10.6%増を大きく上回った。
- ・ **湖北省**は前年同期比 24.6%増と 2012 年通年（前年比 21.7%増）の伸びを若干上回った。第三次産業が 49.0%増と 2012 年通年（48.1%増）並みの高い伸びを維持している。日本からの投資は、実行額では 18.1%増と順調に増加したが、契約額は急減（89.7%減）した。

### （3）香港・台湾・韓国からの対中投資の動向

- ・ **香港**は、契約件数が前年同期比 1.2%減の 5,497 件だったが、実行額は 8.4%増の 367 億 9,000 万ドルとなった。対中直接投資全体に占める香港のシェアは微増（契約件数は 50.6%→51.7%、実行額は 58.7%→58.8%）だった。国・地域別で依然首位である。
- ・ **台湾**（認可ベース）は、前年同期比 11.7%減の 50 億 7,512 万ドルと 2012 年に続き減少した。中国経済の減速により工業生産の伸びが低調だったことなどから、主要産業である電子部品が引き続き大幅減となったほか、2012 年に好調だった不動産の減少が目立った。他方、金融・保険は高い伸びが続いている。2013 年末までに海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）のサービス貿易協議の発効も見込まれていることから、金融・保険など同協議で合意されたサービス業の投資は増加が続くものとみられる。
- ・ **韓国**（実行ベース）は前年同期比 58.3%増の 24 億 2,600 万ドルだった。製造業はサムスン電子の大型投資により 2.3 倍となった一方、非製造業は 45.6%減少した。省・市・自治区別でも、サムスン電子の大型案件により陝西省が初のトップとなった。

## 非製造業の好調で緩やかな増加に転じた対中投資(総論 1)

●北京発

2013 年上半期(1～6 月)の対中投資実行額は前年同期比 4.9%増と、2012 年通年の減少から増加に転じた。業種別にみると、製造業は微減だったが、非製造業は卸・小売りや不動産に牽引され 2 桁増となった。国・地域別では、6 割強を占める香港が増加に転じた。

2013 年上半期(1～6 月)の日本の対中投資は、中国側統計では前年同期比 14.4%増だが、日本側の統計では 15.5%減となっている。その原因としては、統計の範囲や作成方法の違いなどがあると考えられる。総じて言えば、日本の対中投資は新規案件に慎重さがある半面、既存事業の整備拡充は継続的に行われているようだ。

<卸・小売りや不動産が非製造業を牽引>

7 月 17 日の商務部の発表(注)によると、2013 年上半期の対内直接投資(銀行・証券・保険分野を含まず)は、契約件数が 1 万 630 件で前年同期比 9.2%減となった。実行ベースの投資額は 619 億 8,400 万ドルで 4.9%増と、2012 年通年の前年比 3.7%減から増加に転じた(表 1 参照)。

表1 中国の対内直接投資の推移 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	
2009年	23,435	△ 14.8	900	△ 2.6	
2010年	27,406	16.9	1,057	17.4	
2011年	27,712	1.1	1,160	9.7	
2012年	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7	
2013年	1月	1,883	34.3	93	△ 7.3
	2月	1,032	△ 35.6	82	6.3
	3月	1,907	△ 19.7	124	5.7
	第1四半期	4,822	△ 10.4	299	1.4
	4月	1,865	13.9	84	0.4
	5月	1,922	△ 14.4	93	0.3
	6月	2,021	△ 17.3	144	20.1
	上半期	10,630	△ 9.2	620	4.9

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

業種別の伸び率をみると、製造業が前年同期比 2.1%減少した(寄与度マイナス 1.0 ポイント)のに対し、非製造業は 11.7%増加した(6.1 ポイント)。非製造業は、卸・小売りが寄与度 2.5 ポイント、不動産が 2.0 ポイントと支え役になった(表 2 参照)。

表2 中国の業種別対内直接投資の推移

(単位:100万ドル、%)

	2012年				2013年上半期			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度
農業	2,062	1.8	2.7	0.0	894	1.4	1.0	0.0
鉱業	770	0.7	25.7	0.1	182	0.3	△ 42.4	△ 0.2
製造業	48,866	43.7	△ 6.2	△ 2.8	26,441	42.7	△ 2.1	△ 1.0
繊維	1,270	1.1	△ 17.5	△ 0.2	690	1.1	△ 6.8	△ 0.1
化学	3,903	3.5	4.4	0.1	2,499	4.0	15.5	0.6
医薬	941	0.8	△ 20.1	△ 0.2	699	1.1	25.4	0.2
一般機器	4,217	3.8	31.8	0.9	1,978	3.2	△ 12.1	△ 0.5
特殊機器	3,463	3.1	△ 9.1	△ 0.3	2,051	3.3	△ 1.1	△ 0.0
通信・コンピュータ・ その他電気機器	6,585	5.9	△ 9.9	△ 0.6	3,900	6.3	11.3	0.7
非製造業	60,017	53.7	△ 2.1	△ 1.1	34,468	55.6	11.7	6.1
電気・ガス・水道	1,639	1.5	△ 22.6	△ 0.4	1,285	2.1	63.9	0.8
建設	1,182	1.1	28.9	0.2	472	0.8	△ 25.2	△ 0.3
輸送・倉庫・郵便	3,474	3.1	8.9	0.2	2,337	3.8	61.9	1.5
情報通信・コン ピュータサービス	3,358	3.0	24.4	0.6	1,658	2.7	△ 20.5	△ 0.7
卸・小売り	9,462	8.5	12.3	0.9	6,241	10.1	30.6	2.5
ホテル・外食	702	0.6	△ 16.8	△ 0.1	398	0.6	29.2	0.2
金融	2,119	1.9	11.0	0.2	1,360	2.2	△ 8.3	△ 0.2
不動産	24,125	21.6	△ 10.3	△ 2.4	13,431	21.7	9.6	2.0
リース・商業サー ビス	8,211	7.3	△ 2.0	△ 0.1	4,868	7.9	11.2	0.8
科学研究・工業技 術サービス	3,096	2.8	25.9	0.5	1,266	2.0	△ 9.3	△ 0.2
住居関連サービス	1,165	1.0	△ 38.2	△ 0.6	263	0.4	△ 58.3	△ 0.6
教育	34	0.0	770.1	0.0	12	0.0	△ 63.1	△ 0.0
ヘルスケア・社会保 障・福祉	64	0.1	△ 17.0	△ 0.0	39	0.1	89.8	0.0
文化・スポーツ・レク リエーション	537	0.5	△ 15.4	△ 0.1	339	0.5	26.7	0.1
合計	111,716	100.0	△ 3.7	△ 3.7	61,984	100.0	4.9	4.9

(出所)CEIC

2013年上半期の対中直接投資が実行額で緩やかに増加した点について、政府系シンクタンクの研究者は、直接投資が世界的に上向かない中での回復を肯定的に捉えている。また、対中投資は2010年から2012年にかけて年間1,000億ドル超の規模に達していることから、今後については安定的な推移を見込んでいる。



<各地方の伸び率はまだら模様>

在中国のジェトロの各事務所の報告によると、各地方の対内直接投資実行額の伸び率は、2012 年通年に比べ高まったところもあれば鈍化したところもあり、まだら模様となっている。以下、各地の主だった動きについて、実行額の 2013 年上半期の前年同期比を中心に紹介する。

まず沿海部、京津冀地域をみると、北京市は前年同期比 10.4%増で 2012 年通年(前年比 14.0%)よりやや鈍化、天津市は 15.4%増と 2012 年通年(15.0%増)並みで、ともに 2 桁増を維持した。しかし、河北省は 8.2%増と 2012 年通年(24.0%増)より大きく鈍化した。北京市では、最大の投資分野である不動産が 4.4 倍と投資を牽引した。天津市は、全投資の 4 割を占める製造業が 2.1%減少した半面、リース・ビジネスサービスなどは増加した。日本からの投資は天津市が 41.4%増、河北省が 58.1%増と急増した一方、北京市は 29.2%減少した。

華東地域をみると、上海市は前年同期比 12.5%増で 2012 年通年(前年比 20.5%増)より鈍化した。産業別にみると、年々低下していた第二次産業のシェアが、2012 年通年の 16.4%から、当期は 24.0%に高まった。江蘇省は実行額で省別 1 位は維持したものの、2.1%減と 2012 年通年の 11.3%増から減少に転じた。南京市、無錫市、常州市などを含む蘇南地域への投資が 3.8%減と振るわなかった。浙江省は 22.3%増と、2012 年通年(12.0%増)を大きく上回った。杭州市、嘉興市への投資が約 3 割増えた。

遼寧省は前年同期比 10.6%増と 2012 年通年(前年比 10.4%増)並みで、実行額で省別 2 位を維持した。同省への投資の 40%以上を占める大連市が 13.8%増と全体を牽引したのに対し、自動車関連の投資が目立つ瀋陽市は 5.9%減とマイナスになった。同省の契約件数は 250 件、39.6%の大幅減となっており、大連市、瀋陽市とも既存案件の追加投資や増資によるところが大きいとみられる。

山東省は前年同期比 11.8%増と、ほぼ 2012 年通年(前年比 10.7%増)並みの伸びだった。山東省の国・地域別の詳細は不明だが、山東省への投資額の約半分を占める青島市は、香港からの投資に支えられ 15.7%増となった。日本からの投資については、反日デモの影響はないとの意見がある半面、増資を含む投資に慎重論が出てくるとの声もある中、40.3%減と大きく減少した。しかし、契約件数は 35 件で 12.9%増加した。

華南地域をみると、広東省は前年同期比 6.5%増と 2012 年通年(前年比 8.0%増)からやや鈍化、福建省は 3.3%増と 2012 年通年(2.3%増)並みの微増だった。日本から広東省への実行投資額は、自動車や電子関連の新規大型投資と既存生産拠点の増設などにより 12.0%増となったが、契約件数は減少が続いている。

内陸に目を転じると、湖北省は前年同期比 24.6%増と 2012 年通年(前年比 21.7%増)の伸びを若干上回った。第三次産業が 49.0%増と 2012 年通年(48.1%増)並みの高い伸びを維持している。日本からの投資は、実行額では 18.1%増と順調に増加したが、契約額は急減(89.7%減)した。

四川省は前年同期比 3.6%増と、2012 年通年(前年比 3.6%増)並みの微増だった。重慶市は 20.0%増と2012 年通年(0.0%増)を大きく上回った。四川省、重慶市とも、外資系完成車メーカーの工場が完成、生産を開始するなど、部品を含めた自動車関連の投資が多くなっている。製造業以外では、成都市に外資系銀行、重慶市に高級百貨店や日系コンビニエンスストアが進出を決定している。

安徽省は前年同期比 20.6%増と高い伸びを示したが、2012 年通年(30.3%増)に比べれば鈍化した。投資の中心は 6 割強を占める第二次産業だが、近年は第三次産業がウエートを高めており、当期の伸びも 39.7%増と、第二次産業の 10.6%増を大きく上回った。

陝西省は前年同期比 23.7%増と、2012 年通年並み(前年比 24.7%増)の堅調な伸びが続いた。西安市向け投資が 28.2%増と引き続き好調で、陝西省の 9 割強を占めた。背景には、サムスン電子のプロジェクトに牽引された関連企業の進出があるとみられる。

参考までに、省・自治区・直轄市別の投資受け入れ状況は表 3 のとおり。これをみると、現時点で各地方政府が発表した実行額の合計は、既に判明している 29 の省・自治区・直轄市で 1,300 億ドルを超え、商務部が発表した国の合計である 620 億ドルの 2 倍以上となっている。金額の乖離は大きく、国全体の伸び率と各省の伸び率は単純な比較になじまないと思われる。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2013年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

省・自治区・直轄市		契約ベース				実行ベース	
		件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
東部	江蘇省	1,728	△ 16.5	22,429	△ 18.2	17,335	△ 2.1
	広東省	2,390	△ 10.0	16,801	14.3	12,788	6.5
	山東省	638	9.4	8,931	10.2	7,176	11.8
	浙江省	717	△ 2.8	11,164	28.5	7,699	22.3
	遼寧省	250	△ 39.6	9,368	52.4	14,571	10.6
	上海市	1,856	10.4	11,410	1.3	8,295	12.5
	天津市	287	△ 19.4	11,142	12.1	9,600	15.4
	北京市	-	-	5,186	△ 15.4	4,911	10.4
	福建省	417	△ 7.5	3,878	7.3	4,094	3.3
	河北省	-	-	-	-	3,330	8.2
	海南省	23	△ 32.4	238	△ 25.7	881	92.1
	中部	湖北省	132	25.7	2,630	90.3	3,727
湖南省		291	9.5	3,300	△ 3.1	4,770	25.4
江西省		423	11.9	4,702	24.3	4,173	11.3
河南省		148	△ 7.0	4,918	△ 2.8	7,122	8.2
安徽省		115	27.8	1,290	22.1	5,630	20.6
山西省		23	64.3	497	89.8	1,351	33.8
西部	吉林省	-	-	-	-	1,142	10.5
	黒龍江省	-	-	-	-	2,440	22.2
	内モンゴル自治区	12	-	-	-	1,008	25.0
	四川省	211	43.5	-	-	5,440	3.6
	陝西省	82	36.7	1,269	△ 11.2	1,849	23.7
	重慶市	87	△ 13.9	820	-	4,208	20.0
	広西チワン族自治区	47	△ 20.3	512	18.1	479	6.5
	青海省	-	-	-	-	-	-
	貴州省	-	-	-	-	733	30.2
	甘肅省	-	-	-	-	23	122.8
	寧夏回族自治区	10	-	69	△ 39.9	102	△ 13.7
	雲南省	50	△ 15.3	372	△ 0.1	1,230	27.3
	新疆ウイグル自治区	-	-	-	-	313	21.1
チベット自治区	-	-	-	-	-	-	

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

<首位・香港からの投資が増加に転じる>

2013年上半期の対中投資実行額を国・地域別にみると、1位は依然として香港だ(表4参照)。香港は2012年の前年比7.4%減から、2013年上半期は前年同期比6.4%増に転じた。実行額全体の伸びに対する香港の寄与度をみると、2012年のマイナス4.9ポイントから2013年上半期は4.0ポイントと8.9ポイントもの改善となり、中国の実行額が増加に転じた最大の要因となっている。そもそも香港を除く世界の対中投資は、リーマン・ショック後の急減の後、大きな変化はみられず、その間の世界の対中投資の大きな増減は、香港の増減にほぼ等しい。2013年上半期の2位は14.4%増の日本、3位は22.3%減のシンガポールだった。

表4 中国の国・地域別対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

順位	2011年				2012年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	77,011	66.4	14.1	香港	71,289	63.8	△ 7.4
2	台湾	6,727	5.8	0.4	日本	7,380	6.6	16.3
3	日本	6,348	5.5	49.6	シンガポール	6,539	5.9	3.3
4	シンガポール	6,328	5.5	11.9	台湾	6,187	5.5	△ 8.0
5	米国	2,995	2.6	△ 26.1	米国	3,130	2.8	4.5
6	韓国	2,551	2.2	△ 5.3	韓国	3,066	2.7	20.2
7	英国	1,610	1.4	△ 1.9	ドイツ	1,471	1.3	29.5
8	ドイツ	1,136	1.0	21.8	オランダ	1,144	1.0	49.2
9	フランス	802	0.7	△ 35.3	英国	1,031	0.9	△ 36.0
10	オランダ	767	0.7	△ 19.4	スイス	878	0.8	n.a.
	その他	9,736	8.4	△ 4.1	その他	9,601	8.6	△ 1.4
	全世界合計	116,011	100.0	9.7	全世界合計	111,716	100.0	△ 3.7

順位	2013年上半期			
	国・地域	金額	構成比	前年同期比
1	香港	39,715	64.1	6.4
2	日本	4,687	7.6	14.4
3	シンガポール	3,252	5.2	△ 22.3
4	台湾	3,059	4.9	△ 11.1
5	韓国	1,923	3.1	50.5
6	米国	1,825	2.9	12.3
7	ドイツ	1,296	2.1	44.8
8	オランダ	534	0.9	△ 7.8
9	フランス	523	0.8	n.a.
10	タイ	451	0.7	n.a.
	その他	4,719	7.6	8.2
	全世界合計	61,984	100.0	4.9

(注) 全世界合計は実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。当該国・地域からバージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

(注)本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年8月より前の旧統計は各国・地域からの投資額はタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。2009年以降も商務部は「国際貿易」誌の毎年2月号に、通年ベースでのみ旧統計のデータを発表している。

(箱崎大)

日本からの投資は新規案件に慎重、既存事業は拡大(総論 2)

●北京発

2013 年上半期(1~6 月)の日本の対中投資は、中国側統計では前年同期比 14.4%増だが、日本側の統計では 15.5%減となっている。その原因としては、統計の範囲や作成方法の違いなどがあると考えられる。総じて言えば、日本の対中投資は新規案件に慎重さがある半面、既存事業の整備拡充は継続的に行われているようだ。

<日本の対外直接投資に占める対中比率は低下>

中国商務部の統計では、2013 年上半期の日本の対中投資は前年同期比 14.4%増となったが、日本の国際収支統計では 15.5%減で、日本の対外直接投資における中国のシェアは、2011 年と 2012 年の 11.0%から 8.9%に低下した(表 1 参照)。

表1 日本の国・地域別対外直接投資 (単位:億円、%)

順位	2011年				2012年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	11,530	12.6	44.7	米国	25,609	26.2	122.1
2	英国	11,217	12.3	191.0	中国	10,759	11.0	7.1
3	中国	10,046	11.0	59.9	英国	9,481	9.7	△ 15.5
4	ブラジル	6,535	7.2	74.5	オーストラリア	8,689	8.9	33.9
5	オーストラリア	6,491	7.1	15.5	オランダ	6,822	7.0	60.3
6	タイ	5,577	6.1	181.2	ブラジル	3,284	3.4	△ 49.7
7	オランダ	4,255	4.7	44.3	韓国	3,197	3.3	64.5
8	シンガポール	3,516	3.9	5.9	インドネシア	3,039	3.1	5.7
9	インドネシア	2,876	3.2	603.2	カナダ	3,019	3.1	765.0
10	韓国	1,944	2.1	107.7	インド	2,228	2.3	22.8
	ASEAN	15,486	17.0	100.8	ASEAN	8,586	8.8	△ 44.6
	EU	28,548	31.3	299.5	EU	23,134	23.7	△ 19.0
	合計	91,263	100.0	84.8	合計	97,782	100.0	7.1

順位	2013年上半期			
	国・地域	金額	構成比	前年同期比
1	米国	10,280	19.0	△ 20.8
2	英国	8,700	16.0	141.4
3	中国	4,831	8.9	△ 15.5
4	オーストラリア	3,385	6.2	△ 46.1
5	オランダ	3,263	6.0	△ 20.7
6	インドネシア	2,431	4.5	43.6
7	ベトナム	2,313	4.3	62.8
8	ブラジル	1,987	3.7	17.5
9	シンガポール	1,787	3.3	n.a.
10	タイ	1,780	3.3	n.a.
	ASEAN	10,028	18.5	321.7
	EU	15,817	29.2	52.7
	合計	54,233	100.0	13.2

(出所)財務省「国際収支統計」を基に作成

業種別にみると、製造業が前年同期比 17.2%減、非製造業は 11.9%減と、程度の差はあるものの、いずれも減少となった(表 2 参照)。

表2 日本の業種別対中直接投資 (単位:億円、%)

	2011年			2012年			2013年上半期		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年同期比
製造業(計)	6,948	69.2	78.4	7,334	68.2	5.5	3,165	65.5	△ 17.2
食料品	173	1.7	61.9	211	2.0	21.8	144	3.0	125.0
繊維	431	4.3	511.5	186	1.7	△ 56.8	60	1.2	△ 58.3
木材・パルプ	276	2.8	11.0	339	3.2	22.6	88	1.8	△ 59.4
化学・医薬	823	8.2	77.5	690	6.4	△ 16.2	368	7.6	△ 10.2
石油	×	n.a.	n.a.	4.0	0.0	n.a.	△ 4.0	△ 0.1	n.a.
ゴム・皮革	179	1.8	△ 29.1	219	2.0	22.2	67	1.4	△ 58.6
ガラス・土石	240	2.4	436.5	108	1.0	△ 55.1	161	3.3	198.1
鉄・非鉄・金属	1,012	10.1	127.0	729	6.8	△ 28.0	392	8.1	1.8
一般機械器具	1,426	14.2	64.8	1,375	12.8	△ 3.6	568	11.8	△ 28.6
電気機械器具	796	7.9	118.8	1,035	9.6	30.0	374	7.7	△ 33.7
輸送機械器具	1,162	11.6	35.9	2,257	21.0	94.3	843	17.4	△ 14.5
精密機械器具	217	2.2	508.2	1	0.0	△ 99.5	3	0.1	n.a.
非製造業(計)	3,097	30.8	29.7	3,425	31.8	10.6	1,667	34.5	△ 11.9
農・林業	6	0.1	n.a.	0.0	0.0	n.a.	0.0	n.a.	n.a.
漁・水産業	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
鉱業	n.a.	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	.	n.a.	n.a.
建設業	11	0.1	△ 50.2	10	0.1	△ 7.5	3	0.1	△ 72.7
運輸業	53	0.5	118.8	124	1.2	132.5	47	1.0	△ 17.5
通信業	245	2.4	419.5	112	1.0	△ 54.3	17	0.4	△ 76.1
卸・小売業	1,506	15.0	63.0	1,572	14.6	4.4	559	11.6	△ 32.1
金融・保険業	590	5.9	△ 27.9	494	4.6	△ 16.2	220	4.6	△ 16.7
不動産業	512	5.1	91.5	803	7.5	56.8	690	14.3	37.7
サービス業	179	1.8	△ 38.9	303	2.8	69.5	121	2.5	△ 21.4
合計	10,046	100.0	59.9	10,759	100.0	7.1	4,831	100.0	△ 15.5

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

(注2) 当該データが存在しない項目は、ピリオド(「・」)で表示している。

(注3) 「製造業(計)」、「非製造業(計)」は、各内訳項目、Xに、それぞれ「その他製造業」、「その他非製造業」を加えた合計で、表上の各業種の合計と必ずしも一致しない。

(注4) 金額がマイナスの場合、前年(同期)比は計算していない。

(出所) 財務省統計を基に作成

#### <日中の統計で異なる 2013 年の対中投資動向>

日本の対中投資は、2012年9月の反日デモ後は減速するとみられてきた。ジェトロのアンケートで在中国の日系企業の今後1~2年の中国事業方針をみると、「拡大」との回答は明らかに減っている。実際、日本の国際収支統計では2013年に入り前年同期比で減少基調となっている。

しかし、中国商務部の統計で投資実行額をみると、増加基調(前年比)が続いている。特に2013年3月、6月の実行額は極めて高水準だった(図参照、注)。

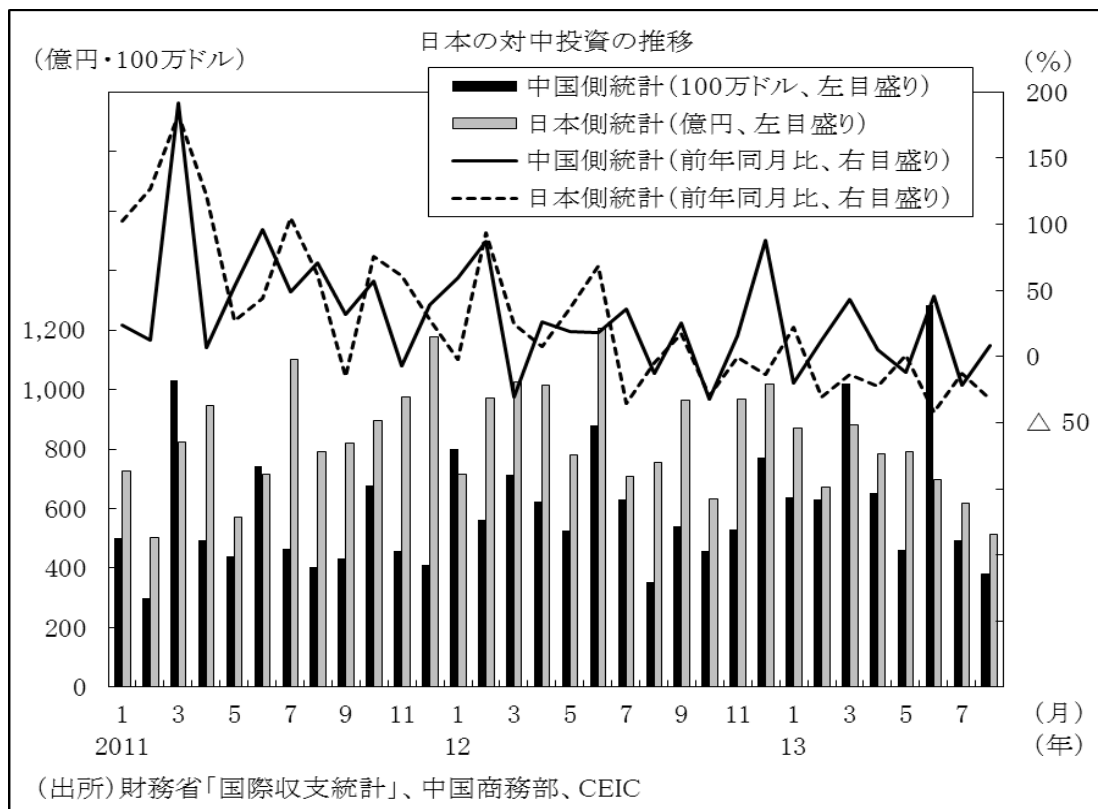
日本と中国の統計の乖離の原因として、統計の範囲や作成方法の違いなどがあると考えられる。日本の統計では、直接投資は株式資本、再投資収益、その他資本からなり、中国の統計は日本の統計でいう株式資本の部分が中心とみられる。

統計の範囲については、中国の統計も再投資を含むとされるが、日本の統計(国際収支統計の「直接投資」)の場合は再投資収益(直接投資先企業の収益のうち正式には配分されていない直接投資家の持ち分)であり、中国に比べその範囲が広いと考えられる。

株式資本の部分が増加基調を維持する一方、再投資収益やその他資本の部分が急減した場合は、対中投資額が日本の統計では減少したのに、中国の統計では増加するといったことも、可能性としては考えられる。

なお会社法上、中国に現地法人を設立する際、資本金の20%は営業許可証発効日から3ヵ月以内に送金する必要があるが、残りは2年以内に送金すればよく、分割して送金されることが珍しくない。2011年や2012年に決定された投資案件の残額が、足元でも投資額の増加に寄与している可能性はある。

もっとも、そうした影響も時の経過とともに薄れると考えるのが自然だ。中国側統計で日本の対中投資実行額をみると、2013年1~8月期の前年同期比は9.5%増で、2011年(前年比49.6%増)、2012年(16.3%増)に比べ伸びが鈍化している。





在中国日系企業の多くは今、中国のコスト上昇と成長鈍化を懸念しているが、中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、特に大手企業の間では中国抜きで海外事業を考へることは現実的ではないとの見方が多い。総じて言えば、足元の対中投資は、新規案件に慎重さが感じられる半面、既存事業の整備拡充のための増資は継続的に行われているもようだ。

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、今後1～2年の中国事業の方向性について、ここ数年は「拡大」と回答する企業の比率が伸び続け2011年度は66.8%にまで高まったが、2012年度調査では52.3%に低下し、「現状維持」との回答が2011年度の28.9%から42.0%に上昇するなど、企業マインドの変化が見て取れる。さらに企業規模・業種別にみると、非製造業および大企業製造業では「拡大」との回答が5～6割を維持しているのに対し、中小企業製造業では3割台にまで低下している。中小企業製造業は、他の企業セグメントに比べ輸出を重視する傾向が強い。中国市場における競争が激化しコストも上昇傾向にある中、日系企業の中国事業の展開方針には、内販への取り組み姿勢によるばらつきが出てきているといえそうだ。

2013年1～6月期に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、巻末資料のとおり。

(注)本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年8月より前の旧統計は各国・地域からの投資額はタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。2009年以降も商務部は「国際貿易」の毎年2月号に、通年ベースでのみ旧統計のデータを発表している。

(箱崎大)

日本の投資額が天津市、河北省で急増(京津冀地域)

●北京発

2013年上半期の京津冀地域(北京市、天津市、河北省)の対内直接投資額(実行ベース)は、北京市、天津市は2桁増を維持、河北省は8.2%増となった。北京市では最大の投資分野の不動産が前年同期の4.4倍と投資を牽引した。天津市では製造業(構成比41.9%)が2.1%減と落ち込んだものの、リース・ビジネスサービスなどが増加した。日本からの投資は天津市が41.4%増、河北省が58.1%増と急増した一方、北京市は29.2%減となった。

<北京市:日本からの投資は30%近く減少>

2013年上半期の北京市の対内直接投資は、契約額が前年同期比15.4%減の51億8,600万ドル、実行額が10.4%増の49億1,100万ドルだった(表1参照)。

表1 京津冀地域の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年(同期)比	金額	前年(同期)比	金額	前年(同期)比
北京市	2011年	1636	-	11,298	33.1	7,054	10.9
	2012年	-	-	11,354	0.5	8,042	14.0
	2013年上半期	-	-	5,186	△15.4	4,911	10.4
天津市	2011年	634	7.1	16,837	10.1	13,056	20.4
	2012年	632	△0.3	18,585	10.4	15,016	15.0
	2013年上半期	287	△19.4	11,142	12.1	9,600	15.4
河北省	2011年	195	20.7	4,224	28.3	4,681	22.2
	2012年	196	0.5	3,880	△8.0	5,800	24.0
	2013年上半期	-	-	-	-	3,330	8.2

(注)「-」は政府発表がない数値。

(出所)北京市、天津市、河北省政府提供資料

国・地域別の投資額(実行ベース)をみると、1位は香港で前年同期比14.3%減の19億4,100万ドルと、2012年通年の大幅増(36.3%増)から減少に転じた(表2参照)。シェアは全体の39.5%と、2012年通年を15.3ポイント下回った。2位のドイツは、2012年通年(43.6%増)も好調を維持し、4.9倍の6億4,600万ドルと激増した。北京市投資促進局によると、この背景にはダイムラーの増資があったという。3位はタイで4億1,000万ドルだった(注)。

4位の日本は29.2%減の3億200万ドルとなり、2012年通年の23.5%減に続いて減少した。日本からの投資案件をみると、システム・ロケーションが自動車価値(資産価値)算出システムの販売を行うため、子会社を設立することを4月の取締役会で決議したほか、NSDも4月の取締役会で、システムコンサルティング、システム設計支援を手掛ける現地法人に対する増資の決議を

した。これらは北京が強みを持つ IT 分野の投資だ。

塩野義製薬は 3 月、医薬品の開発・販売における技術サポート、情報コンサルティングなどを行う会社を設立、マルマンは 4 月の取締役会でゴルフ用品の輸入・販売子会社を設立する決議をした。このほか、AOI Pro.が北京市のテレビコマーシャル制作会社の株式を取得し、子会社化したことを 4 月に発表した。わらべや日洋は 6 月に米飯、調理パン、総菜などの製造販売を行う合併会社に増資した。

また、富士重工業が中国企業のノウハウを生かし、販売体制のさらなる強化を図るため、単独資本だったスバル車の販売会社を中国有力自動車ディーラーグループとの合併会社へ移行することを 1 月に発表、9 月には移行を完了した。日本側の出資比率は 60%で、資本金は移行前の 6 億円から 29 億 5,000 万円に増加した。

5 位の米国は 86.7%増の 2 億 7,800 万ドルとなった。北京市投資促進局によると、米国の中国への投資は海外子会社を通じて行われることが多く、米国としての投資額は上位 10 位の中・下位に位置する傾向にあるという。6 位はケイマン諸島で 48.9%減の 2 億 2,000 万ドルだった。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2013年上半期)

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	2,521	48.6	△ 11.6	1,941	39.5	△ 14.3
2	ドイツ	482	9.3	△ 13.3	646	13.2	390.2
3	タイ	0	0.0	0.0	410	8.3	0.0
4	日本	270	5.2	△ 28.8	302	6.2	△ 29.2
5	米国	111	2.1	△ 60.0	278	5.7	86.7
6	ケイマン諸島	245	4.7	99.8	220	4.5	△ 48.9
7	ルクセンブルク	1	0.0	△ 40.0	170	3.5	5,572.0
8	韓国	378	7.3	△ 29.3	132	2.7	△ 16.9
9	英領バージン諸島	137	2.6	△ 59.7	118	2.4	△ 36.5
10	デンマーク	81	1.6	580.9	90	1.8	605.8
11	シンガポール	396	7.6	62.5	86	1.8	△ 65.5

(注)順位は実行ベースによる。

(出所)北京市政府提供資料

#### <不動産業向け投資が最大シェアに>

産業別でみると、第一次産業は 36.1%増の 700 万ドル、第二次産業は 63.4%増の 7 億 9,100 万ドルとなった。実行額の 83.8%を占める第三次産業は 3.8%増の 41 億 1,300 万ドルと微増にとどまった。

業種別では、不動産が前年同期の 4.4 倍の 9 億 9,500 万ドルと最大の投資分野(構成比 20.3%)になった(表 3 参照)。リース・ビジネスサービスが 45.6%減の 7 億 3,500 万ドルと続き、これに含まれる投資性会社設立のための投資も 42.2%減の 4 億 8,400 万ドルだった。

このほか、金融が 2.4 倍、製造業が 33.9%増、卸・小売りが 72.2%増とそれぞれ増加した。その一方で、情報サービス・ソフトウェアは 28.8%減、科学研究・技術サービスは 41.5%減、交通運輸・倉庫も 52.5%減だった。

表3 北京市の産業別対内直接投資(2013年上半期) (単位:100万ドル、%)

産業	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
製造業	477	9.2	146.7	636	12.9	33.9
交通運輸・倉庫業	31	0.6	△ 91.6	207	4.2	△ 52.5
情報サービス・ソフトウェア産業	408	7.9	△ 37.0	597	12.2	△ 28.8
卸・小売業	587	11.3	36.2	550	11.2	72.2
金融業	489	9.4	△ 18.5	708	14.4	137.1
不動産業	1,232	23.8	△ 4.3	995	20.3	339.2
リース・ビジネスサービス業	1,390	26.8	△ 29.2	735	15.0	△ 45.6
投資性会社	895	17.3	△ 42.6	484	9.8	△ 42.2
科学研究・技術サービス業	228	4.4	△ 59.9	264	5.4	△ 41.5
合計	5,186	100.0	△ 15.4	4,911	100.0	10.4

(出所)表2に同じ

#### <天津市:契約額、実行ベースとも2桁増>

2013年上半期の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 19.4%減の 287 件となったが、契約額は 12.1%増の 111 億 4,200 万ドル、実行額は 15.4%増の 96 億ドルと、契約額、実行ベースとも 2012 年に続き 2 桁増となった。

国・地域別の投資状況(実行ベース)をみると、1位は香港で前年同期比 4.9%増の 52 億 9,400 万ドルと、55.1%のシェアを占めた(表 4 参照)。2位の日本は 41.4%増の 9 億 6,000 万ドルと、2012 年通年の大幅増(前年比 46.2%増)に続き好調を維持した。3位はサムスングループの増資があった韓国で 2.3 倍の 9 億 3,200 万ドルとなった。4位のシンガポールは 4.2%減の 6 億 1,400 万ドル、5位の米国は 13.0%減の 3 億 5,500 万ドルだった。

表4 天津市の国・地域別対内直接投資(2013年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	131	45.6	△ 16.0	6,128	55.0	4.7	5,294	55.1	4.9
2	日本	10	3.5	△ 74.4	714	6.4	11.2	960	10.0	41.4
3	韓国	36	12.5	△ 12.2	812	7.3	113.0	932	9.7	126.6
4	シンガポール	21	7.3	61.5	648	5.8	12.4	614	6.4	△ 4.2
5	米国	13	4.5	△ 61.8	587	5.3	△ 35.2	355	3.7	△ 13.0

(注)順位は実行ベースによる。

(出所)天津市政府提供資料

国家級の経済技術開発区である天津経済技術開発区(TEDA)によると、日本からの新規投資は不調だったものの増資案件が多かったことが投資急増の1つの要因だという。自動車関連の企業などで4,000万~5,000万ドルに及ぶ増資がなされたという。企業が進出後、新たに土地を購入して工場を拡張するケースや、購入済みの敷地内に工場を増設していくケースだ。

TEDAによると、日系自動車部品メーカーは日系企業への販売に加えて、外資系や地場系への販売を増加させていることもあり、増資に至ったかたちだ。このほか、食品関連企業の増資もあったという。ヤクルトは華北・東北地区での販売が大きく伸びていることを背景に、2月に天津工場(TEDA内)の敷地内に第2工場棟を建設し、2014年6月には生産を開始する予定としている。

#### <製造業向け投資は減少に転じる>

投資状況を業種別にみると、全投資の41.9%を占める製造業の実行額は前年同期比2.1%減の40億1,900万ドルだった(表5参照)。2012年通年の33.7%の増加から減少に転じた。TEDA担当者は、天津は製造業都市として既に一定の投資がされており、伸び率減少の背景には基数の高さがあると説明した。また、産業集積を受けた製造業向けのサービス業が増えてきている点も指摘した。投資額で3位の不動産も8.5%減の10億9,300万ドルだった。

また、製造業に次ぐ2位で、投資性公司等統括拠点設立の投資が含まれるリース・ビジネスサービスは、13.8%増の12億7,800万ドルと堅調な伸びを示した。ファイナンスリースは91.5%増の5億6,800万ドル、交通運輸・倉庫も47.4%増の5億1,200万ドルと、大きな伸びとなった。

表5 天津市の産業別対内直接投資(2013年上半期)

(単位:件、100万ドル、%)

産業	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
農・林・牧・漁業	1	0.3	0.0	55	0.5	1328.8	30	0.3	△ 7.3
建築業	2	0.7	△ 33.3	60	0.5	△ 72.2	26	0.3	△ 65.3
製造業	44	15.3	△ 27.9	3,339	30.0	32.8	4,019	41.9	△ 2.1
交通運輸・倉庫業	24	8.4	△ 27.3	985	8.8	△ 30.5	512	5.3	47.4
卸・小売業	81	28.2	△ 12.9	1,164	10.4	59.9	509	5.3	22.5
不動産業	7	2.4	16.7	725	6.5	3.4	1,093	11.4	△ 8.5
リース・ビジネスサービス業	49	17.1	△ 24.6	2,753	24.7	24.6	1,278	13.3	13.8
ファイナンスリース	22	7.7	△ 4.3	714	6.4	47.6	568	5.9	91.5
その他	57	19.9	△ 19.7	1,348	12.1	△ 19.2	1,564	16.3	135.9
合計	287	100.0	△ 19.4	11,142	100.0	12.1	9,600	100.0	15.4

(出所)天津市提供資料

#### <サービス業や自動化設備・機械の進出を期待>

TEDA 担当者は、今後日本から誘致したい分野の 1 つとして、広義のサービス業を挙げた。三越伊勢丹ホールディングスが 2013 年 1 月に TEDA 内に天津伊勢丹 2 号店をグランドオープンしたほか、SMBC コンシューマーファイナンスは、香港の 100%子会社を通じて天津河西区に消費者金融会社(プロミス天津)を設立し、3月に開業した。日本の質の高いサービス業は依然注目されている。また、このほかに誘致したい分野として、産業用ロボットなど自動化設備・機械を挙げた。人件費が高騰する中で、生産効率の上昇につながることを期待しており、TEDA 内に自動化設備・機械の進出を想定した専用エリアも設けたとのことだ。

#### <河北省:1,000 万ドル超の大型案件が投資額の 85%>

2013 年上半期の河北省の対内直接投資は、実行額が 8.2%増の 33 億 3,000 万ドルと 2012 年通年(24.0%増)より伸びが鈍化した。うち、契約額が 1,000 万ドルを超えた大型案件の投資総額は 6.3%増の 28 億 3,000 万ドルと、全投資額の 85.0%を占めた。

最大の投資元である香港は 3.8%増の 20 億 7,000 万ドルと、2012 年通年(35.5%増)より伸びが鈍化したものの、全投資額の 62.2%を占めた。英領バージン諸島が 2.1 倍の 3 億 9,000 万ドルと急増したほか、日本は 1 億 8,000 万ドルで 58.1%増、米国も 1 億 8,000 万ドルで 46.8%増だった。一方で、EU は 15.1%減の 1 億 7,000 万ドルとなった。

日本企業では、積水化学工業が 2013 年 2 月に水インフラ事業を展開するため、強化プラスチック製品などを生産・販売・施工する合弁会社(同社 75%出資)を設立したほか、日本山村硝子が 3 月に、ワイン瓶などの製造・販売を行う中国企業株の 80%を取得し、子会社化する覚書を締結した。

(注)北京市政府提供の資料では、2013 年上半期のタイの前年同期比は 0.0%となっている。この数字に基づけば、タイは 2012 年上半期もトップ 10 位以内のはずだが、2012 年のデータ発表時点では入っていなかった。データの何らかの食い違いがあるのではないかと考えられる。

(宗金建志)

上海市は伸び鈍化、江蘇省は2%減、浙江省は20%超の伸び(華東地域)

●上海発

2013年上半期の華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)の対内直接投資(実行ベース)は333億2,880万ドルで前年同期比6.3%増と、2012年通年(前年比13.5%)からは大きく減速した。上海市も12.5%増と2012年(20.5%増)に比べ伸び率は鈍化した。産業別では第二次産業が大きく伸びた一方、第三次産業はシェアを落とした。日系企業の投資は引き続きサービス産業が主体だが、製造業にも動きがみられた。

江蘇省の対内直接投資額は173億3,500万ドルと華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)全体の52.0%を占めたが、伸び率は前年同期比2.1%のマイナスに転じた。一方、浙江省は前年同期比22.3%増と高い伸びを示した。

<上海市の実行額の伸びのさらなる鈍化が懸念>

華東地域の対内直接投資(実行ベース)は2013年上半期、333億2,880万ドルで前年同期比6.3%増となった。好調だった2012年(前年比13.5%)に比べ大きく落ち込んだ(表1参照)。

上海市への対内直接投資は、実行額が前年同期比12.5%増の82億9,500万ドルとなり、伸び率は2012年(前年比20.5%増)から鈍化した。契約額の伸び率は毎年鈍化しており、2013年上半期も1.3%増にとどまったことから、今後、実行額の伸び率がさらに鈍化することが懸念される。

表1 華東地域の対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
上海市	2011年	4,329	10.8	20,103	31.3	12,601	13.3
	2012年	4,043	△ 6.6	22,338	11.1	15,185	20.5
	2013年上半期	1,856	10.4	11,410	1.3	8,295	12.5
江蘇省	2011年	4,496	△ 3.5	59,554	4.8	32,132	12.8
	2012年	4,156	△ 7.6	57,141	△ 4.1	35,760	11.3
	2013年上半期	1,728	△ 16.5	22,429	△ 18.2	17,335	△ 2.1
浙江省	2011年	1,691	△ 13.0	20,584	2.7	11,666	6.0
	2012年	1,597	△ 5.8	21,072	2.4	13,069	12.0
	2013年上半期	717	△ 2.8	11,164	28.5	7,699	22.3
合計	2011年	10,516	0.0	100,241	0.9	56,399	11.4
	2012年	9,796	△ 6.8	100,549	0.3	64,015	13.5
	2013年上半期	4,301	△ 4.5	45,003	△ 5.0	33,329	6.3

(出所)各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基にジェトロ作成



<第二次産業向けは伸び、実行額は 20 億ドル突破>

上海市の対内直接投資を産業別にみると、第三次産業の構成比が年々上昇し 8 割以上を占めるに至り、全体を牽引してきた感があるが、2013 年上半期の第三次産業の実行額は 62 億 9,300 万ドルと 76.0%にとどまった(表 2 参照)。一方で、第二次産業の構成比は、2012 年の 16.4%から 2013 年上半期は 24.0%に大きく上昇した。また、第二次産業向けの実行額は 2009 年から 2011 年まで減少傾向にあったが、2012 年は前年比 16.7%増と増加に転じた。2013 年上半期も既に 20 億ドルを突破しており、前年同期比の伸び率は公表されていないものの、顕著な伸びがうかがえる。

なお、第三次産業向けの投資(契約ベース)について、1 件当たりの契約額は 2010 年 354 万ドル、2011 年 421 万ドル、2012 年 490 万ドル、2013 年上半期 566 万ドルと、年々投資が大型化する傾向にある。

表2 華東地域の産業別対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

産業	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2011年	10	0.2	△ 61.5	28	0.1	86.7	38	0.3	△ 57.3
	2012年	4	0.1	△ 60.0	39	0.2	39.3	17	0.1	△ 55.3
	2013年上半期	1	0.0	△ 66.7	△ 0	0.0	-	1	0.0	n.a.
第二次産業	2011年	262	6.1	△ 29.6	2,999	14.9	4.0	2,133	16.9	△ 3.1
	2012年	221	5.5	△ 15.6	3,586	16.1	19.6	2,489	16.4	16.7
	2013年上半期	79	4.0	△ 18.6	1,368	12.0	△ 35.1	2,001	24.0	n.a.
第三次産業	2011年	4,057	93.7	15.6	17,076	84.9	37.6	10,430	82.8	18.1
	2012年	3,818	94.4	△ 5.9	18,713	83.9	9.6	12,679	83.5	21.6
	2013年上半期	1,776	96.0	12.3	10,046	88.0	10.1	6,293	76.0	n.a.

(出所)「上海統計年鑑」「上海貿易外経統計月報」を基にジェトロ作成

<日本からの投資は契約件数、契約額ともに減少>

上海市への対内直接投資を国・地域別にみると、日本は契約件数が前年同期比 29.3%減の 171 件、契約額は 20.6%減の 10 億 8,400 万ドルとなり、いずれも減少したが、2011 年、2012 年に引き続き、香港に次いで第 2 位の地位を占めている。また、米国からの投資額も 41.4%減と大きく減少している(表 3 参照)。

表3 上海市の国・地域別対内直接投資(2013年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース					
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
1	香港	755	40.7	n.a.	5,306	46.5	n.a.
2	日本	171	9.2	△ 29.3	1,084	9.5	△ 20.6
3	シンガポール	102	5.5	18.6	837	7.3	51.1
4	米国	104	5.6	△ 19.4	658	5.8	△ 41.4
5	バージン諸島	30	1.6	n.a.	320	2.8	n.a.
6	台湾	193	10.4	n.a.	71	0.6	n.a.

(出所)「上海貿易外経統計月報」を基にジェトロ作成

上海市への日本からの対内直接投資(契約ベース)は2011年に前年比58.2%増の20億5,300万ドルと急増し、2012年も22.0%増の25億500万ドルとなった(表4参照)。しかし、2011年から半期ごとの推移をみると、2012年上半期の13億6,600万ドルをピークに減少傾向にある。ただし、2012年下半期が前期比16.6%減だったのに対して、2013年上半期は4.8%減と、減少幅は縮小してきている。

表4 上海市の日本からの対内直接投資

(単位:100万ドル、%、件)

契約ベース	2011年			2012年			2013年
	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	上半期
金額	2,053	907	1,146	2,505	1,366	1,139	1,084
前年(同期)比	58.2	64.3	53.6	22.0	50.6	△ 0.6	△ 20.6
件数	645	289	356	536	242	294	171
前年(同期)比	14.0	30.2	3.5	△ 16.9	△ 16.3	△ 17.4	△ 29.3

(出所)表3に同じ

#### <進出日系企業はサービス業が多いが製造業にも動きが>

2013年上半期に上海市に進出した日系企業は引き続き、貿易、販売、広告、情報処理、飲食、金融、人材などのサービス業が主だった。製造業では、岡谷鋼機が2013年1月、南海鋼材などと熱間鍛造用金型の製造・販売を行う合弁会社の設立を決定したと発表した。カワタは2月、プラスチック成形機周辺装置などの製造・販売を行う上海市の子会社に新工場を建設すると発表した。新工場の完成は2014年12月を予定している。三菱重工業は2月、ディーゼルエンジンの中国大手メーカーで上海汽車のグループ企業である上海柴油机と合弁でディーゼルエンジンの生産・販売会社を設立し、3月から営業を開始した。ニチレキは5月、道路舗装などの工事請負を行う現地企業と合弁で道路、橋の舗装に係る材料の製造・販売を行う合弁会社を設立すると発表した。

日系企業以外の外資企業では米国、ドイツ企業の進出が目立つ(表5参照)。

表5 上海市への進出企業(日系以外)(2013年上半期)

国	分野	企業名・概要
米国	不動産	MGPA Asia Fund III 3月18日、2億6,400万円で香港崇邦集団から上海市に所在する「上海嘉亭大厦(j Tower)」を買収したと発表。
	情報通信	オラクル 7月23日、最新の研究開発機構を設立すると発表。2007年に上海市に設立された「上海研究発展中心」の事業を拡張する。
	食料品	GNC 7月23日、上海来福士広場(ラッフルズ)で全国初の独立小売店を設立。栄養補助食品とスポーツ栄養補助食品を販売。
	アパレル	アバクロンビー&フィッチ(A&F) 5月6日、上海市で中国初の衣料品販売店を2014年年初に開業すると発表。 コロニアスポーツウェア 6月19日、太古資源との合弁会社を2014年1月1日に設立すると発表。スポーツウェアを販売する。
	卸・小売り	TTI 5月7日、自動車部品メーカーの米デルファイの指定卸売業者「上海恩披電子貿易」を買収すると発表。
	製造	フェデラル・モーグル 1月8日、上海華域汽車工業と共同出資で設立した上海菲特爾莫古軸瓦と菲特爾莫古復合材料の工場が着工したと発表。同工場では、エンジン部品、自動車用ブッシュ(可動部品の連結部に用いられる緩衝材)などを主に生産する。 キャボット 3月20日、プラスチック応用・開発実験室に投資したことを発表した。アジア太平洋地域の顧客とのパートナーシップを強化する。 インターフェース 4月14日、上海市でモジュラーカーペットの小売店を2014年に設立すると発表。家庭用市場を開拓する。 アウディ 5月5日、外高橋先端自動車販売サービス産業園が運営開始。
ドイツ	医療・製薬・医療機器製造	EuroEyes 4月2日、上海市にアジア初の眼科手術センターを開業すると発表。個々人に合わせた世界先端の眼科診療を中国市場に導入する。
	サービス	DHL 4月25日、430万ユーロを投資し、上海九亭でファッション業界向けの物流センターを開業すると発表。仕入れ先の欧米から中国全土の小売店へ無事に商品を届けるため、全体的なサプライチェーンを管理し、業界の細かい需要に応えるよう設計されたチームとサービスを兼ね備える
	製造	BMW 4月15日、世界初のブランド体験センターを開業。BMWとその付属ブランドを展示し、同社の車に試乗できる。 クノールプレムゼ 4月26日、上海で100人規模のR&Dセンターを2013年中に設置すると発表。中国市場向けのシステムソリューションの開発および製品のローカリゼーションを実現するだけでなく、他地域への研究開発支援を提供する。今後3年間、中国国内で総額2億元を投資する。
スイス	情報通信	ロジテック 4月11日、UEイヤホンの注文小売店を上海の港匯広場に開業すると発表。
イタリア	卸・小売り	ブルガリ 3月11日、中国初のホテルを2015年に開業すると発表。
シンガポール	不動産	ケッペル・ランド 2月19日、上海金橋国際商業広場を買収。
韓国	卸・小売り	CJオリーブヤング 4月下旬、ドラッグストアの海外1号店を開業。薬だけでなく、化粧品、雑誌および食品も販売する。

(出所) 上海市の政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

#### <地域統括本部などの設立に一服感>

上海市では外資による地域統括本部、投資性公司、研究開発センターなどの「総部経済」の設立を奨励し、優遇政策を打ち出している。2013年上半期には地域統括本部 21社、投資性公司 10社、外資研究開発センター8社が新設されたが、前年同期に比べ地域統括本部が6社減、投資性公司が3社減、外資研究開発センターが6社減となった。累計では地域統括本部が424社、

投資性会社が 275 社、外資研究開発センターが 359 社となった(表 6 参照)。

日系企業では、化学工業メーカーのトクヤマが 2013 年 5 月、中国グループ会社の管理業務支援・統括、製品の販売・マーケティング、新規事業支援のために地域統括本部を設立した。

表6 上海市の新規「総部経済」企業数 (単位:社)

種別	2011年	2012年	2013年 上半期	累計
地域統括本部	48	50	21	424
投資性公司(傘型企业)	27	25	10	275
外資研究開発センター	15	17	8	359
合計	90	92	39	1,058

(出所) 上海市統計局発表を基に作成

#### <江蘇省は実行額、契約額ともに減少>

2013 年上半期の江蘇省の対内直接投資は、実行ベースで 173 億 3,530 万ドル、前年同期比 2.1%減と、リーマン・ショックの影響を受けた 2009 年通年の伸び率(0.8%)より悪かった。さらに契約額は 224 億 2,900 万ドルで前年同期比 18.2%減、契約件数も 1,728 件で 16.5%減と、いずれも 2012 年よりも減少幅が拡大した。今後、実行額もさらなる落ち込みが懸念される

地域別にみると、蘇南地域では南京市が実行額ベースで前年同期比 24.2%減、無錫市が 35.1%減、常州市が 15.9%減と大幅に落ち込み、蘇中地域では揚州市が 26.8%減、蘇北地域でも淮安市が 21.7%減と、江蘇省全体の対内直接投資を押し下げた(表 7 参照)。また、蘇北地域は 2008 年 29 億 1,700 万ドル、2009 年 34 億 4,000 万ドル、2010 年 46 億 5,000 万ドル、2011 年 55 億 7,300 万ドルと堅調に 2 桁成長を続け、2012 年には 71 億 1,760 万ドルで蘇中地域を上回ったが、2013 年上半期は 31 億 2,070 万ドル、1.0%減と低調だった。

表7 江蘇省の地域別対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域	2011年		2012年		2013年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年同期比
江蘇省	32,132	12.8	35,760	11.3	17,335	△ 2.1
蘇南	20,947	12.8	22,880	9.2	11,497	△ 3.8
蘇州市	9,016	5.6	9,165	1.7	5,670	6.3
南京市	3,566	33.3	4,130	15.8	1,617	△ 24.2
無錫市	3,505	6.2	4,010	14.4	1,382	△ 35.1
常州市	3,052	24.9	3,361	10.1	1,418	△ 15.9
鎮江市	1,808	12.0	2,214	22.5	1,409	110.0
蘇中	5,612	6.3	5,762	2.7	2,718	4.7
南通市	2,166	5.1	2,205	1.8	1,427	19.5
揚州市	2,103	2.3	2,138	1.7	639	△ 26.8
泰州市	1,417	4.0	1,450	2.3	688	24.8
蘇北	5,573	19.8	7,118	27.7	3,121	△ 1.0
塩城市	1,688	29.5	2,111	25.1	873	5.8
淮安市	1,620	54.1	2,121	30.9	904	△ 21.7
徐州市	1,466	44.7	1,700	16.0	723	0.3
連雲港市	610	△ 44.6	734	20.2	437	28.8
宿遷市	190	5.1	452	137.8	184	66.2

(注)各市の合計は各地域・江蘇省の合計と合致しない。

(出所)「江蘇統計年鑑」および「江蘇経済動態」を基に作成

#### <日系企業は蘇州市、南通市への進出が目立つ>

2012年の日系企業の進出動向をみると、蘇南地域の蘇州市への進出が圧倒的に多く、特に蘇州市内の県級市である昆山市への進出が目立った。同地域では無錫市へ進出した企業もあった。また、蘇中地域の南通市への進出も多かった。

蘇州市では、マックスバリュ中部が食品スーパーマーケットの運営を行う子会社を設立した。蘇州市近郊において食品スーパーマーケット「マックスバリュ」の展開を図る。また、エーザイは蘇州工業園區に末梢(しょう)性神経障害治療剤の注射薬を生産する工場を建設する。県級市の昆山市では、曾田香料が調合香料(各種フレーバーおよびフレグランス)を製造する工場を建設する。また、富士機械製造は現地合弁会社について合弁パートナーから株式40%の譲渡を受け、単独資本化を行う。県級市の常熟市では、津田駒工業が繊維機械「ウォータージェットルーム」の生産・販売・部品提供を行う現地法人へ増資をする。

無錫市では、レンゴーが現地法人の工場建屋を増改築して、紙おむつなどの衛生用品向けの不織布を製造する設備を導入、新たに不織布の販売会社を設立する。

南通市ではデリア食品が同社の中国子会社・南通菜華食品と連携して総菜店をオープンした。

東洋紡は、韓国 SK グループのフィルム・化学メーカーSKC の南通市にある合弁会社に出資を行い、ペットボトルのラベル用のシュリンク(熱収縮)フィルムを製造する。また、日新製鋼は銅めっき鋼板の製造・販売を行う合弁会社を設立、2014 年春に営業生産を開始する予定だ。

日系企業以外の主な進出事例は表 8 参照。

表8 江蘇省への進出企業(日系以外)(2013年上半期)

市	企業名	事業内容	国別	投資額	概要
南京市	華一銀行	金融サービス	香港	n.a.	2013年5月13日、南京市建邺区と投資協議を締結し、河西金融集中区において支店を設立することに合意した。
無錫市	SKハイニックス(Hynix)	半導体製造	韓国	20億ドル	2013年2月27日、意法半導体(ST)と共に合弁会社「Hynix-ST半導体有限公司」を設立したと発表した。
	パーカー・ハネフィン	油圧機器・フィルター・配管継手・ホースなどの製造	米国	1,000万ドル	2013年3月1日、計装機器工場を設立したと発表。石油、化工、天然ガス業へ一体化した製品サービスとシステムソリューションを提供する。
	アトラスコプロ	産業機械・建設機械などの製造	スウェーデン	1億6,500万クローナ(2,500万ドル)	2013年3月13日、コンプレッサ製造センターを設立したと発表。新工場は、実験室と研究開発センターを有し、高効能のコンプレッサと発電機を製造する。
	ミュールパウアー(Muehlbauer)	スマートカード、e/パスポート、RFIDなど	ドイツ	1億ユーロ	2013年6月9日、RFID設備プロジェクトを建設すると発表した。

(出所)上海市の政府系サイト「投資上海」の発表よりジェトロ作成

### <浙江省は前年同期比 22.3%増と好調>

浙江省の対内直接投資は、実行額 76 億 9,880 万ドル、前年同期比 22.3%増だった。契約額も 111 億 6,400 万ドル、28.5%増と好調だ。

都市別にみると、実行ベースで杭州市が前年同期比 27.3%増、寧波市が 17.9%増、嘉興市が 28.9%増といずれも大幅に増加している(表 9 参照)。杭州市の実行額は 33 億 9,000 万ドル、寧波市は 18 億ドル、嘉興市は 12 億 3,000 万ドルで、この 3 市の合計で浙江省全体の投資額の 83.4%を占める。

表9 浙江省の地域別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

地域	2011年		2012年		2013年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年同期比
浙江省	11,666	6.0	13,069	12.0	7,699	22.3
杭州市	4,722	8.4	4,961	5.1	3,390	27.3
寧波市	2,812	21.6	2,913	3.6	1,800	17.9
嘉興市	1,721	6.9	1,782	3.6	1,230	28.9
湖州市	940	2.3	1,026	9.1	n.a.	-
紹興市	805	△ 15.6	954	18.6	n.a.	-
その他	666	△ 21.6	1,433	115.1	n.a.	-

(出所)「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

＜日系企業は嘉興市へ多数進出＞

日系企業の進出事例では、嘉興市への進出が多かった。また寧波市や紹興市、湖州市への進出案件もあった。

嘉興市では、JFE スチール、川崎鋼管、伊藤忠丸紅鉄鋼が台湾最大の伸管メーカーとともに自動車向けを中心とした小径電縫溶接鋼管・冷間引き抜き鋼管の製造・販売を行う合弁会社を設立する。また、嘉興市の県級市である平湖市では、トッパン・フォームズが現地印刷会社に 20% の出資を行い、ビジネスフォーム (BF) の製造・販売、データプリントサービス (DPS) を展開する。平湖経済開発区では、岡谷鋼機がシンニチ工業などとの合弁で設立した自動車および産業用パイプの製造子会社が営業を開始した。GSI クレオスは北京の現地法人の支店 (分公司) を設立し、靴下用原糸のコンバーター事業を強化する。

寧波市では、日本精工が OA 機器向けなどの小型軸受けメーカー寧波摩士集団に 25% の出資を行った。またワッツは家庭用品の輸出入と検品および加工業務を行う現地孫会社に増資を行う。

紹興市では、大和ハウス工業が総合建設業や不動産開発事業などを展開している現地企業と工業化住宅部材の製造・販売を行う合弁会社を設立する。

湖州市では、小倉クラッチが輸送機器用・一般産業用の各種クラッチやブレーキなどの製造・販売を行う子会社を設立した。

その他、主な非日系外資企業の進出事例は表 10 参照。

表10 浙江省への進出企業 (日系以外) (2013年上半期)

市	企業名	会社の事業内容	国別	投資額	概要
杭 州 市	イケア	D I Y家具販売、インテリア販売	スウェーデン	1億2,600万ドル	2013年1月25日、杭州地区最大の家具販売店舗を建設すると発表。営業面積は5万㎡。2013年末に着工し、2015年中旬頃に竣工予定。
	アップルイン コーポレイテッド	コンピューターと関連ソフトウェアの開発・販売等	米国	n. a.	2013年3月5日、浙江省初の直営店を2014年8月に開業すると発表。
嘉 興 市	アボット	医療用医薬品、栄養剤、医療機器、診断薬、診断機器の製造開発及び販売	米国	2億3,000万ドル	2013年1月11日、嬰兒用の粉ミルクなどの製造工場を設立すると発表。同社にとって中国で最大の投資プロジェクト。

(出所) 上海市の政府系サイト「投資上海」の発表よりジェトロ作成

(鈴木貴詞、余慧玲)

契約件数は大幅減、追加投資が実行額を牽引(遼寧省)

●大連発

2013年上半期の遼寧省の対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比 10.6%増の 145 億 7,100 万ドルとなった。同省への投資の 40%以上を占める大連市が 13.8%増と全体を牽引したのに対し、自動車関連の投資が目立つ瀋陽市は 5.9%減だった。契約件数は 39.6%減の 250 件に落ち込んだ。大連市、瀋陽市ともに実行ベースの投資は、既存案件の追加投資や増資によるところが大きいとみられる。

＜大連、瀋陽両市への投資が省全体の 64%に＞

2013年上半期の遼寧省の対内直接投資額(実行ベース)は前年同期比 10.6%増の 145 億 7,100 万ドルで、中国全体の投資の 23.5%を占める。契約件数は 39.6%減の 250 件と中国全体(9.2%減)に比べ大幅に減少した(表 1 参照)。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
遼寧省	2011年	1,050	100.0	△ 29.1	19,639	100.0	△ 23.4	24,267	100.0	17.0	
	2012年	745	100.0	△ 29.0	24,768	100.0	26.1	26,793	100.0	10.4	
	2013年 上半期	250	100.0	△ 39.6	9,368	100.0	52.4	14,571	100.0	10.6	
	大連市	2011年	365	34.8	△ 22.7	5,276	26.9	△ 33.8	11,012	45.4	10.0
		2012年	283	38.0	△ 20.3	9,160	37.0	△ 10.9	12,350	46.1	12.2
		2013年 上半期	121	48.4	△ 20.9	n.a.	n.a.	n.a.	6,398	43.9	13.8
瀋陽市	2011年	221	21.0	53.3	5,421	27.6	△ 33.2	5,502	22.7	8.9	
	2012年	158	21.2	△ 28.5	2,990	12.1	△ 44.8	5,800	21.6	5.5	
	2013年 上半期	63	25.2	△ 13.7	1,170	12.5	△ 28.7	2,920	20.0	△ 5.9	

(注)「構成比」は遼寧省全体に占める割合。

(出所)2011年:各市統計年鑑、2012年、2013年上半期:各省市政府発表資料を基に作成

市別にみると、大連市(63 億 9,800 万ドル)、瀋陽市(29 億 2,000 万ドル)の実行額が、第 3 位(鞍山市、8 億 4,000 万ドル)以下を大きく引き離している(表 2 参照)。一部、データが入手できない都市があるものの、遼寧省では大連市、瀋陽市への投資が省全体の 64%を占め、外資系企業の投資はこの 2 都市に集中している。中でも日本企業は、両市への投資が省全体の 71.3%を占め、この傾向がさらに顕著だ。



表2 遼寧省の市別対内直接投資(2013年上半期)  
(単位:億ドル、%)

省・市	実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比
遼寧省	145.7	100.0	10.6
大連市	64.0	43.9	13.8
瀋陽市	29.2	20.0	△ 5.9
鞍山市	8.4	5.8	12.4
盤錦市	7.3	5.0	n.a.
營口市	7.0	4.8	14.8
丹東市	5.9	4.0	43.8
錦州市	5.5	3.8	34.8
撫順市	2.4	1.6	266.8
朝陽市	1.3	0.9	42.3
阜新市	1.1	0.8	32.4

(注)鉄嶺市、本溪市、遼陽市、葫蘆島市はデータなし。

(出所)各省市政府発表資料を基に作成

### <第三次産業が急増>

産業別にみると、第三次産業の重要性が増している。実行額をみると、第二次産業が前年同期比 7.3%減の 86 億 6,600 万ドルとマイナスとなったのに対し、サービス業などの第三次産業は 58.1%増の 58 億 1,500 万ドルと急伸した(表3参照)。実行額のシェアでは、第二次産業が 59.5% となっており、遼寧省では相対的に製造業への投資が重要な位置を占めている。ただ、契約件数をみると、第二次産業が 69.3%の大幅減となったのに対し、第三次産業は 14.7%減にとどまっている。件数も第三次産業(186 件)が第二次産業(58 件)の 3 倍以上となった。実行額の状況も勘案すると、今後、第三次産業には遼寧省への投資を下支えする役割が期待される。

表3 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次 産業	2011年	32	3.0	23.1	587	3.0	142.1	338	1.4	81.3
	2012年	13	3.5	△ 59.4	549	2.2	△ 6.5	430	1.6	27.4
	2013年 上半期	6	2.4	△ 14.3	161	1.7	△ 45.0	90	0.6	△ 41.2
第二次 産業	2011年	436	41.5	△ 16.3	7,707	39.2	△ 3.7	12,300	50.7	47.0
	2012年	312	41.9	△ 28.4	14,280	57.7	85.3	16,637	62.1	35.3
	2013年 上半期	58	23.2	△ 69.3	5,176	55.3	51.2	8,666	59.5	△ 7.3
第三次 産業	2011年	582	55.4	△ 37.6	11,345	57.8	△ 34.8	11,630	47.9	△ 4.7
	2012年	420	56.4	△ 27.8	9,939	40.1	△ 12.4	9,727	36.3	△ 16.4
	2013年 上半期	186	74.4	△ 14.7	4,030	43.0	65.9	5,815	39.9	58.1

(出所)2011年:遼寧省統計年鑑、2012年、2013年上半期:遼寧省政府資料を基に作成

国・地域別にみると、実行額では香港が前年同期比 12.9%減の 73 億 700 万ドルと 2 桁減となったのに対し、日本が 2.6 倍の 26 億 8,400 万ドル、韓国が 86.3%増の 11 億 4,500 万ドルと、いずれも大幅増となった(表 4 参照)。香港からの投資がマイナスとなった点について、日系不動産関連企業の関係者は「香港企業による不動産分野への投資に以前ほどの勢いはなく、徐々に落ち着いてきている」と話している。

一方で、契約件数は各国・地域ともに減少が目立ち、香港が前年同期比 31.2%減、日本が 60.8%減、韓国が 25.0%減といずれも大幅なマイナスとなった。この点については、瀋陽市、大連市の開発区などの関係者は、新規投資案件は業種を問わず明らかに減少しているという。韓国の貿易投資促進機関の関係者も「中国経済の先行き不透明感などを背景に、韓国企業の新規進出案件は以前に比べると勢いがいい」という。実行額の伸びは既存案件の追加投資や増資によるもので、既に操業している企業や進出を決めている企業は粛々と投資を実行していることが分かる。

表4 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2013年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	86	34.4	△ 31.2	4,650	49.6	25.4	7,307	50.1	△ 12.9
2	日本	42	16.8	△ 60.8	1,522	16.2	79.6	2,684	18.4	159.1
3	韓国	42	16.8	△ 25.0	787	8.4	321.8	1,145	7.9	86.3
4	英領バージン諸島	14	5.6	27.3	383	4.1	△ 9.0	809	5.6	52.0
5	シンガポール	9	3.6	△ 10.0	403	4.3	9.7	615	4.2	369.3

(出所)大連市政府資料を基に作成

#### <大連市:円安傾向でソフトウェア関連の日本の投資は減少>

大連市への投資は、契約件数では前年同期比 20.9%減の 121 件、実行額は 13.8%増の 63 億 9,800 万ドルとなった(契約額は現時点では非公表、表 1 参照)。産業別にみると、実行額は第二次産業が 19.9%増の 37 億ドルで、全体に占める割合は 57.8%と過去 3 年でみても高水準となった(表 5 参照)。一方、第三次産業は、金額では 26 億 9,800 万ドルと第二次産業には及ばないものの、伸びは 24.6%増と高く、契約件数でも第二次産業の 14 件に対し第三次産業は 106 件と、第三次産業の投資が目立った。

表5 大連市の産業別対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2011年	4	1.1	△ 33.3	8	0.2	△ 71.4	55	0.5	34.1
	2012年	3	1.1	△ 25.0	91	1.0	1,037.5	24	0.2	△ 56.7
	2013年 上半期	1	0.8	0.0	n.a.	n.a.	n.a.	0	0.0	△ 100.0
第二次産業	2011年	82	22.5	△ 19.6	1,582	30.0	5.6	3,909	35.5	38.2
	2012年	60	21.2	△ 26.8	4,572	49.9	189.0	6,493	52.6	66.1
	2013年 上半期	14	11.6	△ 54.8	n.a.	n.a.	n.a.	3,700	57.8	19.9
第三次産業	2011年	279	76.4	△ 23.4	3,686	69.9	42.8	7,048	64.0	△ 1.6
	2012年	220	77.7	△ 18.3	4,496	49.1	22.0	5,833	47.2	△ 17.2
	2013年 上半期	106	87.6	△ 10.9	n.a.	n.a.	n.a.	2,698	42.2	24.6

(出所)2011年:大連市統計年鑑、12年、13年上半期:大連市政府資料を基に作成

国・地域別では、実行額は香港が前年同期比 0.9%増の 26 億 4,600 万ドルとほぼ横ばいだったのに対し、日本が 2.6 倍の 14 億 9,200 万ドル、韓国が 92.8%増の 6 億 7,000 万ドルと大幅な伸びを示した(表 6 参照)。実行額が 1 億ドルを超えたのは上位 5 位までで、順位は 2012 年と全く同じとなっている。契約件数をみると、実行額が大幅に伸びた日本と韓国がそれぞれ 50.7%減の 38 件、40.0%減の 15 件と大幅減となる一方で、香港、米国などは増加した。

表6 大連市の国・地域別対内直接投資(2013年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
1	香港	28	23.1	16.7	2,646	41.3	0.9
2	日本	38	31.4	△ 50.7	1,492	23.3	164.4
3	韓国	15	12.4	△ 40.0	670	10.5	92.8
4	米国	7	5.8	16.7	244	3.8	△ 22.0
5	ドイツ	2	1.7	100.0	123	1.9	△ 14.0

(出所)表4に同じ

上半期における日本企業の大型新規案件としては、住友不動産が 2 月、大連の億達集団との合併[投資額:約 30 億元(約 480 億円、1 元=約 16 円)、出資比率:75%]で、大連市内でマンション 2,000 戸規模の開発・分譲事業に乗り出すと発表した。日系商社による大連での分譲住宅事業としては、2012 年 7 月に三菱商事が、地場系の大手開発業者の金地(集団)との提携により約 3,500 戸、店舗約 3 万 5,000 平方メートルの開発を行うと発表している(総事業費:約 660 億円)。

製造業では、従来型の海外需要に主眼を置いた投資ではなく、中国市場での販売展開を視野に入れた投資案件が目立つ。ヤマハ発動機が1月、漁業会社である●(けものへんに章)子島集団と漁業関連作業船の製造を行う合弁会社を設立すると発表した。資本金は8,000万元(約12億8,000万円)で、同社の出資比率は49%。

また、三菱重工業は4月、中国のスクルー冷凍機最大手である大連冷凍機との合弁会社を設立し、ターボ冷凍機の製造・販売を行うと発表した。2014年4月に工場を稼働させる予定で、中国国内のみならず、世界市場での販売も視野に入れる。

食品加工関連では、ハウス食品が2012年にグループ会社化した堀江大和屋の大連拠点を中国における第2製造拠点化し、2014年秋の稼働を目指し設備投資を行うとしている〔投資総額は約12億元(約192億円)〕。

2012年に日本企業の新規拠点設立が目立ったIT・ソフトウェア分野は、新規進出が大幅に減少している。2012年末からの円安傾向により、円建てでの契約が多い対日アウトソーシング事業などは実質的に売上げが減少する傾向にある。「現在の為替水準が続けば、新規進出する企業が減少する一方で、進出済み企業の中には経営悪化が一段と深刻化するところが出てくる」(大連進出の日系ソフトウェア企業)との声も聞かれる。

#### <瀋陽市:自動車分野の大型投資が目立つ>

瀋陽市への投資は、契約ベースでは件数が前年同期比13.7%減の63件、金額が28.7%減の11億7,700万ドル、実行額は5.9%減の29億2,000万ドルと、いずれも前年同期を下回った(表1参照)。実行額は瀋陽市の通年目標額である58億元の過半に達したものの、伸び悩みが目立った。落ち込みの理由については、瀋陽市を主会場として8~9月に開催された全国運動会(日本の国体に相当)に時期を合わせた投資が、上半期にはいったん落ち着いたためとの見方がある。

瀋陽市によると、実行額が1,000万ドルを超える案件は43件で投資額は計18億2,000万ドル、5,000万ドルを超える大型案件は12件で計11億6,000万ドルとなっている。具体的には三一重工の関連会社である三一重型装備の2億2,000万ドル、ロッテグループの1億1,700万ドル(不動産および百貨店)、日系のアルバックの合弁会社で真空炉などの製造、販売を手掛ける愛発科中北真空(瀋陽)の9,890万ドル、万祥置業の8,134万ドル、越星地産の8,052万ドルなどがある。

瀋陽市で投資が目立つのは自動車分野だ。同市には地場系の華晨汽車に加え、BMW、ゼネラルモーターズ(GM)、日野自動車などが生産拠点を構えており、中国市場の拡大に伴い各社とも生産を拡大している。特に中国での販売が好調なBMWは、現在20万台の生産能力を2013~2014年に36万台程度まで引き上げる計画で、積極的に生産拡大のための投資を行っている。さらにこうした動きに伴い、自動車部品メーカーによる瀋陽での投資が相次いでいる。1月にはフランス・ミシュランが総額約15億ドルを投じて建設していた、高性能タイヤなどを製造する新工場

が稼働した。3月にはトヨタ紡織が投資額3億3,000万元(約52億8,000万円)で、天井やドアトリムなどの内装部品の生産拠点を設立すると発表した。7月には法人を設立、2016年中ごろの生産開始を目指し、準備に入っている。

4月には世界最大手の自動車プレス部品メーカーであるスペインのゲスタンプ(Gestamp)が、投資総額6,000万ユーロの製造拠点を瀋陽で稼働させた。そのほか、ドイツの各種スプリングを生産するムベアも、2014年の生産開始を目指している〔第1期の投資額は約2億4,000万元(約38億4,000万円)〕。

上半期における日本企業の瀋陽市への投資実行額は、前年同期比22.8%増の4億4,200万ドルと順調に伸びたが、契約件数は3件にとどまった。自動車分野以外での日系企業の瀋陽市への新規進出としては、帝人が水処理事業のコンサルティングを提供する拠点を設立した案件などがある。

<省全体では内需向け投資の拡大に期待>

遼寧省への投資の傾向はここ数年変わらず、2013年上半期も中国の内需の取り込みを図る新規投資が投資額の伸びを牽引した。この傾向は下半期も続くものとみられる。契約件数ベースではサービス業などの第三次産業が第二次産業を上回る傾向が強まっている。金額の大きい不動産のみならず、一般消費者向けのサービス業などが幅広く投資を行うことが期待される。

一方、金額では大型投資も多い製造業が引き続き存在感を示しており、特に今後は瀋陽、大連ともに自動車関連の投資に期待がかかる。前述のとおり、瀋陽では特にBMWが積極的に生産能力を拡大しており、日系自動車部品メーカーもBMWとの取引拡大を狙い、瀋陽に関心を示している。さらに大連では、2014年の生産開始を目指して東風日産が工場を建設中だ。今後、東風日産が生産台数、生産車種を正式に発表すれば、複数のサプライヤーが大連での生産拠点設立を決める可能性がある。

(岡野陽二)

日系は自動車や電子関連が目立つ(広東省、福建省)

●広州発

2013年上半期の広東省と福建省への対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比でそれぞれ6.5%、3.3%増加となった。うち、日本から広東省への実行額は、自動車や電子関連の新規大型投資と既存生産拠点の増設などにより、12.0%増加した。ただ、契約件数は前年に続き減少し、1件当たりの契約額は増加した。

<広東省:契約額は2桁台の伸び率に>

2013年上半期の広東省の対内直接投資は、契約件数が2,390件(前年同期比10.0%減)で前年に続いて減少したものの、契約額が168億ドル(14.3%増)、実行額が127億9,000万ドル(6.5%増)と増加した(表1参照)。2012年上半期の契約額は前年同期比2.6%減の147億ドルだったが、2013年上半期は一転して2桁の成長に転じた。中国経済の減速や日中関係の悪化などにより、2013年上半期の実行額の減少が懸念されたが、前年同期の実績を上回る結果となった。ここ数年、広東省への対内直接投資は、1件当たりの投資額が増加傾向にある。

表1 広東省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2011年	7,035	24.7	346.9	41.0	217.9	7.5
2012年	6,043	△14.1	349.9	0.9	235.5	8.0
2013年上半期	2,390	△10.0	168.0	14.3	127.9	6.5

(出所)広東省対外貿易経済合作庁のデータを基に作成

1件当たりの契約額は約703万ドルで、投資の大型化がみられる。広東省は大型投資案件を誘致するために、具体的な措置として、(1)第12次5ヵ年計画期に100億元(約1,600億円、1元=約16円)を投じ、ハイエンドIT、新エネルギー車、半導体照明(LED)、バイオ医薬、省エネ環境など戦略的新興産業を育成、(2)金融、IT、コンテンツ、プロダクトデザインなど現代サービスの発展を促進するために、省内で100ヵ所の現代サービス産業団地を建設、(3)新たな投資の受け皿として、広州南沙新区、深セン前海現代サービス合作区、珠海横琴新区が国务院の承認を得た。また、諸外国との経済協力をさらに推進するために、広州市ではシンガポールと協力した中新知識城、東莞市では台湾と協力したハイテク科学技術園、仏山市ではドイツと協力したドイツ工業サービス区が設立されている。

<日本は実行額12%増で3位に>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、2013年上半期は香港からの投資が契約ベースで依然として7割を超えて首位で、契約件数が1,712件(前年同期比12.6%減)に減少したものの、契約額が123億9,000万ドル(14.5%増)、実行額が82億1,000万ドル(7.6%増)に増加した(表2参照)。

広東省政府は香港からの投資を促進するために、「広東省政府と香港特別行政区政府の合作協議枠組みにおける 2013 年の目玉事業」を策定した。その中で、香港－珠海－マカオを結ぶ「港珠澳大橋」や高速鉄道、高速道路など交通インフラ整備の加速、広東省と香港とのサービス貿易の自由化(2014 年)に向けた金融緩和、物流市場の開放、専門技術人材の相互認可など一連の優遇策を発表した。

日本からの投資は、契約件数が 4 位の 36 件(前年同期比 29.4%減)、契約額が 3 位の 4 億 6,300 万ドル(15.8%減)と減少したものの、実行額は 3 位の 5 億 7,100 万ドル(12.0%増)に増加した。日本から広東省への投資案件について、一部は新規の大型案件とみられるが、多くは既進出企業による工場増設や既存工場内の生産ライン増設に対する増資となっている。その例として、日本電気硝子は広州市内に約 40 億円を投資し、液晶パネル向けの基板ガラスの加工拠点を設立した。同社は日本から輸入した基板ガラスを切断後に洗浄し、大型パネル用のガラスとしても販売している。ホンダの四輪車部門の生産・販売合弁会社である「广汽本田汽車」は、1 万キロワットの太陽光発電システムを導入するなど、環境に配慮した省エネルギー型の第 3 生産ラインとエンジン工場の設立に着手した。神戸製鋼所は仏山市で、資本金 13 億円規模のハイエンドスプリング用の鋼線の工場を稼働した。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2013年上半期) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	1,712	71.6	△12.6	123.2	73.3	14.5	82.1	64.2	7.6
2	英領バージン諸島	53	2.2	15.2	10.0	6.0	30.3	10.9	8.5	△3.6
3	日本	36	1.5	△29.4	4.6	2.8	△15.8	5.7	4.5	12.0
4	フランス	8	0.3	n.a.	1.6	1.0	n.a.	3.5	2.8	n.a.
5	韓国	53	2.2	0.0	1.3	0.8	△5.7	2.9	2.3	110.0
6	シンガポール	28	1.2	16.7	3.0	1.8	△42.2	2.8	2.2	△53.8
7	ケイマン諸島	4	0.2	△42.9	2.8	1.7	843.3	2.2	1.7	44.7
8	英国	9	0.4	n.a.	1.0	0.6	n.a.	2.0	1.5	n.a.
9	ドイツ	9	0.4	n.a.	1.3	0.8	n.a.	1.9	1.5	n.a.
10	オランダ	5	0.2	n.a.	2.3	1.4	n.a.	1.8	1.4	n.a.
	その他	473	19.8	-	16.8	10.0	-	12.0	9.4	-
	合計	2,390	100.0	10.0	168.0	100.0	14.2	127.9	100.0	6.5

(注) 実行額順。

(出所) 表1に同じ□

#### < 第二次産業への投資は微増、第三次産業が大幅増 >

産業別にみると、第二次産業よりも第三次産業への投資が伸びている(表3参照)。ただ、契約件数では第三次産業が第二次産業を圧倒しているが、契約・実行とも金額ベースでは引き続き第二次産業の方が第三次産業よりも多い状況に変わりはない。しかし、シェアでは、第三次産業が第二次産業に近づいてきている。近年、広東省では第二次産業への投資が緩やかな増加にとどまる一方、第三次産業への投資が急速に増加しているからだ。2013 年上半期の実行額をみると、第二次産業が 69 億 7,000 万ドル(前年同期比 0.2%増)と微増、第三次産業は 57 億 4,000

万ドル(14.9%増)と大幅に増加した。

表3 広東省の産業分野別対内直接投資

(単位:件、%、億ドル)

	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2011年	118	1.7	40.5	7.3	2.1	163.3	1.6	0.7	10.8
	2012年	127	2.1	7.6	6.6	1.9	△ 9.6	1.5	0.6	△ 6.2
	2013年 上半期	36	1.5	2.9	2.5	1.5	17.6	0.8	0.6	0.3
第二次産業	2011年	3,518	50.0	50.2	204.6	59.0	60.9	131.5	60.3	8.2
	2012年	2,549	42.2	△ 27.6	212.4	60.7	3.8	139.4	59.2	6.9
	2013年 上半期	831	34.8	△ 29.6	93.6	55.7	0.8	69.7	54.5	0.2
第三次産業	2011年	3,399	48.3	5.8	135.0	38.9	16.3	84.9	39.0	6.7
	2012年	3,367	55.7	△ 0.0	130.9	37.4	△ 3.9	94.6	40.2	10.0
	2013年 上半期	1,523	63.7	5.8	72.0	42.8	35.3	57.4	44.9	14.9

(出所)表1に同じ

広東省に進出する日系企業の業種をみると、製品の卸売りやコミッション代理(貨物の販売代理業者)、輸出入、支援・保守などのサービス業、小売り関連の進出も盛んだ。

イオングループのマックスバリュ東海は、広州市に中国1号店となる食品スーパー「美思佰樂」を開店した。同店は半径1キロ以内に住む買い物客をターゲットとした小型店で、現地の食品を中心に販売し、日本食品の割合は5%以下に抑える方針だ。

NKEは、早ければ6月中にも中国で搬送機器などの保守・メンテナンスサービスを開始する計画。同社は広州市に100%出資の子会社「広州中村機器自動化」を設立し、自動車や工作機械関連など、現場の搬送システムや自動化ラインの保守メンテナンスを中心に行う。

名港海運は、華南発着の貨物の一貫輸送手配に対する体制充実のため、貨物運送代理(フォワーディング)の営業ライセンスを持つ上海名港国際貨運(2005年設立)の支店「上海名港国際貨運広州分公司」を広州市に設立した。

<福建省:契約・実行額ともに微増>

2013年上半期の福建省における対内直接投資は、契約件数が417件(前年同期比7.5%減)に減少したものの、契約額が38億8,000万ドル(7.3%増)、実行額が40億9,000万ドル(3.3%増)に増加した(表4参照)。契約件数は2011年以降減少し、契約額と実行額は増加が続いている。



表4 福建省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2011年	1,039	△ 8.0	92.2	25.0	62.0	6.9
2012年	916	△ 11.8	92.9	0.8	63.4	2.3
2013年上半期	417	△ 7.5	38.8	7.3	40.9	3.3

(出所)福建省対外貿易経済合作庁のデータを基に作成

<日本からの投資は減少、台湾が増加>

福建省の対内直接投資を国・地域別にみると、契約額と実行額ベースで香港からの投資が6割を超えている。香港からの契約件数は160件で全体の38.4%を占め、契約額は22億7,079万ドルで構成比62.7%、実行額は23億ドルで構成比63.4%と圧倒的にシェアが高い(表5参照)。日本からの投資は、契約件数が6件(前年同期比50.0%減)、契約額は393万ドル(86.4%減)、実行額が4,564万ドル(27.2%減)だった。

台湾からの投資は、契約件数は前年同期より減ったものの、契約額は増え、実行額は1億6,825万ドルと33.5%増加した。台湾企業による福建省への1,000万ドル以上の投資プロジェクトは累計で415件、うち1億ドル以上のプロジェクトは11件だった。福建省で台湾から最も近い平潭島は、2011年に「平潭総合実験区全体発展計画」を発表後、新規投資の84%が台湾からとなっている。2013年の平潭島への最大の投資プロジェクトである宸鴻科技(平潭)のタッチパネル工場は、契約ベースで4億5,000万ドル規模だ。投資総額が100億元を超えるプロジェクトである福建富欣殊鋼は2013年5月12日、第1期のテスト稼働を開始した。台湾台塑集団の第1期投資額は13億5,000万ドルで、シマックなどから技術と設備が投じられた。第2期投資額は9億1,100万ドルを計画しており、鋼板の総生産量144万トン規模を目指したプロジェクトだ。

表5 福建省の国・地域別対内直接投資(2013年上半期) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
1	香港	160	38.4	15.9	22.7	62.7	6.8	23.0	63.4	△ 7.0
2	英領バージン諸島	8	1.9	△ 50.0	1.1	3.2	△ 63.8	2.4	6.7	△ 25.0
3	台湾	152	36.5	△ 14.6	5.4	14.8	4.7	1.7	4.5	33.5
4	サモア	13	3.1	0.0	2.0	5.5	211.6	1.6	4.4	142.9
5	シンガポール	20	4.8	42.9	2.4	6.7	111.5	1.1	3.1	66.7
6	米国	12	2.9	△ 7.7	0.4	1.0	△ 3.6	0.5	1.4	35.9
7	ケイマン諸島	0	0.0	n.a.	0.0	0.0	n.a.	0.5	1.3	62.7
8	日本	6	1.4	△ 50.0	0.0	0.1	△ 86.4	0.5	1.3	△ 27.2
9	バハマ	1	0.2	△ 78.0	0.2	0.7	△ 78.0	0.4	1.2	n.a.
10	サウジアラビア	0	0.0	n.a.	0.2	0.7	n.a.	0.4	1.2	n.a.
	その他	45	1.6	△ 74.1	1.7	4.7	△ 58.7	4.1	11.4	△ 40.8
	合計	417	100.0	△ 7.5	38.8	100.0	0.2	40.9	100.0	3.3

(注)実行額順。

(出所)表4に同じ

<第三次産業のシェア高まる傾向>

2013 年上半期の福建省の産業別投資は、第三次産業のシェアが高まる傾向にある。新規設立された 615 社の外資企業(駐在員事務所を含む)のうち、第三次産業は前年同期比 8%増の 479 社で全体の 78%を占めた。設備などのリース業、コンサルティング業、研究開発、技術サービスなどの分野で、新規設立の増加が目立った。

(蘆真、金光、森路未央)

産業構造の変化を受け、サービス業が大幅増(山東省)

●青島発

2013 年上半期の山東省の対内直接投資は、件数(契約ベース、増資を含まず、以下同じ)は 638 件で前年同期比 9.4%増、投資額(実行ベース)は 71 億 7,600 万ドルで 11.8%増となった。とりわけ第三次産業への投資が際立っており、初めて契約件数、投資額ともに第二次産業を上回った。

<青島市への投資は 15.7%増>

投資額が最も大きかったのは青島市で、前年同期比 15.7%増の 33 億 5,400 万ドルだった(表 1 参照)。2013 年上半期のみで 2012 年通年の 7 割超の水準に達した、山東省に占めるシェアは 46.7%と半分近くを占めた。この上半期は特に香港からの投資が活発で、44.7%増の 17 億 8,000 万ドル、次いで韓国からの投資が 3.9%増の 4 億 1,700 万ドルとなった。日本からの投資については、反日デモの影響はないとの意見がある半面、増資を含む投資に慎重論が出てくるとの声もある中、投資額は 2 億 900 万ドル(3 位)で 40.3%減と大きく減少した。しかし、契約件数は 35 件と 12.9%増加した。なお、これら上位 3 カ国・地域で青島市の投資額全体の 71.9%を占める。投資額で 2 位の煙台市は前年同期比 11.8%増の 7 億 5,700 万ドル、3 位の済南市は 8.3%増の 7 億 3,200 万ドルだった。

表1 山東省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約 件数	契約件数		投資額 (実行 ベース)	投資額	
			構成比	前年 (同期)比		構成比	前年 (同期)比
山東省	2011年	1,433	100.0	△ 12.2	11,160	100.0	21.7
	2012年	1,333	100.0	△ 7.0	12,353	100.0	10.7
	2013上半期	638	100.0	9.4	7,176	100.0	11.8
青島市	2011年	647	45.2	△ 11.7	3,601	32.3	28.6
	2012年	553	41.5	△ 14.5	4,600	37.2	27.8
	2013上半期	297	46.6	14.2	3,354	46.7	15.7
煙台市	2011年	209	14.6	△ 14.0	1,339	10.8	24.0
	2012年	288	21.6	37.8	1,410	11.4	10.8
	2013上半期	113	17.7	△ 5.0	757	10.5	11.8
済南市	2011年	86	6.0	△ 1.2	1,100	12.0	5.8
	2012年	84	6.3	△ 2.3	1,220	9.9	10.9
	2013上半期	55	8.6	34.2	732	10.2	8.3
濱州市	2011年	20	1.4	11.1	1,043	11.4	236.4
	2012年	14	1.0	△ 6.7	541	4.4	△ 48.1
	2013上半期	4	0.6	△ 42.9	209	2.9	△ 45.5
威海市	2011年	110	7.7	△ 19.1	727	6.5	31.0
	2012年	87	6.5	△ 20.9	800	6.5	10.1
	2013上半期	52	8.1	30.0	416	5.8	27.0

(出所)山東省商務庁

<第二次産業に代わり第三次産業が牽引>

産業別にみると、これまで投資を牽引していた第二次産業が件数、金額ともに減少し、代わって第三次産業が件数で前年同期比 27.6%増の 338 件、金額は 67.7%増の 35 億 6,400 万ドルと大きく増加した(表 2 参照)。青島市では、2012 年に域内総生産(GRP)で初めて第三次産業が第二次産業を超えており、第三次産業の成長が著しい。加えて、2013 年 8 月から山東省で実施された増値税改革を控え、増値税の仕入れ控除や還付が可能になり税負担面が軽減することがプラスの要因に働いたと考えられる。

2013 年上半期の投資の特徴として、第 1 に大型の投資プロジェクトが多く、3,000 万ドル以上の投資案件が 141 件、合計で 51 億 5,000 万ドルに達したこと、第 2 にサービス業の投資がさらに増加し 35 億 6,000 万ドルに達したこと、第 3 に多国籍企業による投資が活発だったことが挙げられる。韓国の現代自動車、現代重工業、ポスコ、サムスン電子、英国のテスコ、台湾の鴻海精密工業、日本のイオン、住友商事、三菱重工業、米国のイトン、ブンゲ、フランスのラファージュ、中国の華潤集団、中糧集団などの投資があった。種類別では、投資会社の設立や、新エネルギー分野、研究開発分野への投資が目立った。

表2 山東省の産業別直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約			投資額		
		件数	構成比	前年(同期)比	(実行ベース)	構成比	前年(同期)比
第一次産業	2011年	66	4.6	11.9	322	2.9	62.7
	2012年	71	5.3	7.6	387	3.1	20.0
	2013上半期	27	4.2	△ 6.9	201	2.8	11.2
第二次産業	2011年	726	50.7	△ 25.7	7,010	62.8	13.9
	2012年	625	46.9	△ 13.9	7,497	60.7	6.9
	2013上半期	273	42.8	△ 5.5	3,411	47.5	△ 17.1
第三次産業	2011年	641	44.7	7.6	3,828	34.3	35.9
	2012年	637	47.8	△ 0.6	4,469	36.2	16.8
	2013上半期	338	53.0	27.6	3,564	49.7	67.7

(出所)表1に同じ

<アジアからの投資が中心>

地域別では、アジアからの投資が中心で、件数は前年同期比 7.6%増、投資額は 22.7%増となった(表 3 参照)。

山東省商務庁によると、国・地域別では、香港からの投資が前年同期比 46.3%増の 41 億 9,000 万ドルで引き続き首位を保ち、全体の 58.4%を占めた。香港からの投資には他国・地域からの迂回投資が多く含まれるといわれており、実態の把握が難しい。次いで、韓国が 5.6%増の 6 億 9,000 万ドルだった。

表3 山東省の地域別直接投資(2013年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

	契約 件数	前年 同期比	投資額 (実行 ベース)	
				前年 同期比
アジア	507	7.6	5,534	22.7
アフリカ	8	33.3	33	△ 58.6
欧州	47	23.7	214	△ 45.8
南米	12	△ 7.7	556	△ 6.1
北米	50	35.1	312	△ 3.2
オセアニア	15	0.0	109	9.5
投資性会社	12	△ 14.3	406	356.6

(出所)表1に同じ

<日本企業で目立つ中国市場への対応>

日本企業で目立つのは、中国国内市場の動きに対応した投資だ(表4参照)。山東省の経済部門のうち大きく伸びているサービス業では、マックスバリュ西日本が2013年1月に営業許可証を取得して永旺美思佰樂(青島)商業を設立(資本金8,000万円)。製造業では、日東電工がコンビナートや火力発電所などのインフラ設備の補修防食のため、インフラ向けの防食材料などを製造・販売する新会社を設立する。また、ヤンマーは中国では既に単気筒ディーゼルエンジンの生産・販売を行っているが、住宅建設や上下水道工事を行う際に使用される小型建設機械などの需要が拡大していることから、より出力が大きく排ガス規制に対応した立形水冷ディーゼルエンジンの生産にも取り組む。

表4 中国国内市場を狙った日本からの投資の例

親会社名	現地法人名	資本金	事業内容など
マックスバリュ西日本	永旺美思佰樂(青島)商業 2013年1月営業許可取得 2013年8月1号店オープン	8,000万円 (約11億9,200万円) マックスバリュ西日本80%、 永旺(中国)投資10%、 青島永旺東泰商業10%	青島市近郊において食品スーパーマーケット「マックスバリュ」を展開。
日東電工	青島海藍(ハイラン) 日東材料科技 2013年6月設立、 10月生産開始の予定 (2013年5月発表)	2,500万円 (約3億5,000万円) 青島海藍材料技術と 合併、出資比率は 日東電工67%、 青島海藍33%	防食材料(防食テープ、塗料、パテなど)、防水材料(地下鉄用防水シート、建築用止水テープ)、粉じん対策材料(粉じん飛散防止液状コート材)の製造・販売。 地下鉄用防水材料やPM2.5対策に向けた粉じん対策材料も製造・販売する予定。
ヤンマー	洋馬発動機(山東) 2013年8月下旬に 生産開始の予定 (2013年4月発表)	7,500万ドル	産業用立形ディーゼルエンジンの生産。 2003年以来、現地で単気筒ディーゼルエンジンの生産・販売を行ってきたが、出力の大きいディーゼルエンジンへの現地市場のニーズに応じて投資を拡大。

(注)円換算は各社発表による。

(出所)各社ウェブサイト

(蘭海岩、佐藤秀二)

## 韓国からの西安市向け投資が激増(陝西省)

●北京発

2013 年上半期の陝西省の対内直接投資は、契約額が前年同期比 11.2%減少した一方、実行額は 23.7%増と堅調な伸びが続いた。陝西省で大きなウエートを占める西安市向けの投資が、サムスン電子のプロジェクトに牽引され関連企業の進出が活発化し、契約ベース、実行ベースとも大幅な伸びとなった。

<陝西省:実行額が 23.7%増加>

2013 年上半期の陝西省の対内直接投資は、契約ベースでは件数が 82 件で前年同期比 36.7%増となったものの、契約額は 11.2%減の 12 億 6,900 万ドルにとどまった(表 1 参照)。実行額は 23.7%増の 18 億 4,900 万ドルとなり、堅調な伸びが続いている。

表1 陝西省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
陝西省	2011年	138	100.0	△ 0.7	2,549	100.0	15.3	2,355	100.0	29.4
	2012年	144	100.0	4.4	5,150	100.0	102.1	2,936	100.0	24.7
	2013年 上半期	82	100.0	36.7	1,269	100.0	△ 11.2	1,849	100.0	23.7
西安市	2011年	99	71.7	20.7	1,201	47.1	0.3	2,005	85.1	28.0
	2012年	87	60.4	△ 12.1	3,603	70.0	200.0	2,478	84.4	23.6
	2013年 上半期	49	59.8	48.5	914	72.0	103.4	1,700	91.9	28.2

(出所)2011年は陝西省統計年鑑、西安市統計年鑑、12年、13年上半期は省市発表資料を基に作成。

国・地域別の投資状況(実行額)をみると、1位は香港の 8 億 3,320 万ドルだったが、前年同期比で 8.8%減とマイナスに転じ、シェアも 45.1%と 2012 年より 3.5 ポイント低下した。2位は韓国で 7 億 2,700 万ドル。サムスン電子の大型案件に牽引され、関連企業の進出が活発化した。そのほかでは台湾などが続いている。

産業別にみると、第二次産業への投資は契約ベースの件数と金額がそれぞれ前年同期比 18.5%減、28.4%減となったが、実行額は 48.9%増と大幅に伸びた(表 2 参照)。一方、第三次産業向けは契約ベースでは件数、金額とも大きな伸びを示したものの、実行額は 16.0%減となった。

表2 陝西省の産業別対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次 産業	2011年	4	2.9	△ 60.0	67	2.6	△ 17.1	23	1.0	78.4
	2012年	8	5.6	100.0	56	1.1	△ 16.9	17	0.6	△ 26.7
	2013年 上半期	2	2.4	△ 33.3	1	0.1	△ 87.8	14	0.7	53.3
第二次 産業	2011年	61	44.2	27.1	1,666	65.4	26.9	1,458	61.9	35.0
	2012年	61	42.4	0.0	3,956	76.8	137.5	1,970	67.1	35.2
	2013年 上半期	22	26.8	△ 18.5	664	52.3	△ 28.4	1,348	72.9	48.9
第三次 産業	2011年	73	52.9	△ 9.9	816	32.0	△ 0.1	874	37.1	20.2
	2012年	75	52.1	2.7	1,040	20.2	27.0	950	32.4	8.5
	2013年 上半期	58	70.7	93.3	604	47.6	22.8	487	26.4	△ 16.0

(出所) 陝西省商務庁発表資料を基に作成

#### ＜西安市:サムスン電子の大型投資が牽引＞

西安市の 2013 年上半期の対内直接投資は、契約ベースでは件数が前年同期比 48.5%増の 49 件、金額は 2.0 倍の 9 億 1,400 万ドル、実行額は 28.2%増の 17 億ドルとなり、契約ベース、実行ベースともに大きな伸びをみせた。陝西省においては西安市への投資の集中が続いており、実行ベースでは同省の対内直接投資の 9 割を超えた。

西安市の国・地域別投資状況を見ると、契約額と実行額は香港が 1 位を維持したものの、実行額では前年同期比 14.2%減とマイナスに転じた(表 3 参照)。シェアも 2012 年の 52.6%から 43.1%へ大きく低下した。韓国は 2014 年の上半期の生産開始を目指すサムスン電子の西安工場への大型投資と関連企業の進出により、実行額で前年同期の 20 万ドルから 7 億 2,700 万ドルに激増した。日本の実行額は 3,200 万ドル(シェア 1.9%)で、前年同期比では 28.7%の増加だった。

表3 西安市の国・地域別対内直接投資(2013年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース				実行ベース		
		件数	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	18	759.6	83.1	15.3	732.5	43.1	△ 14.2
2	韓国	22	20.2	2.2	全増	727.0	42.8	3,634.0
3	投資性公司	1	32.1	3.5	173.6	65.8	3.9	131.7
4	モーリシャス	-	-	-	全減	50.0	2.9	△ 68.3
5	シンガポール	3	56.5	6.2	7.8	42.6	2.5	△ 30.5
6	日本	1	1.0	0.1	全増	32.4	1.9	28.7
7	台湾	1	0.2	-	104.3	29.5	1.7	2,187.4
8	バミューダ諸島	-	-	-	-	8.9	0.5	全増
9	ニュージーランド	0	10.0	1.1	全増	8.2	0.5	742.2
10	ドイツ	0	1.3	0.1	△ 16.4	1.3	0.1	45.3
合計		49	914.1	100.0	103.4	1,700.4	100.0	28.2

(出所) 西安市商務局発表資料を基に作成

西安市への投資を業種別にみると、製造業向けの投資が拡大しつつある。契約ベースでは14件の4億5,800万ドルで全体の半分を占め、前年同期に比べて81.1%増加した(表4参照)。実行額は11億6,100万ドルで、前年同期の2.1倍となり、全体の68.3%を占めた。サービス部門の投資は不動産業向けがメインで、実行額全体の22.8%を占めた。実行額は前年同期比は6.0%減となったものの、契約額では前年同期の4倍強に増えた。

表4 西安市の業種別対内直接投資(2013年上半期) (単位:件、100万ドル、%)

業種	契約ベース				実行ベース		
	件数	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
農林水産業	-	-	-	-	8	0.5	517
鉱業	-	-	-	-	0	0.0	全減
製造業	14	458	50.1	81.1	1,161	68.3	109.7
不動産業	1	336	36.7	336.7	387	22.8	△ 6.0
卸・小売業	19	86	9.5	△ 5.7	125	7.3	△ 35.6
交通運輸・倉庫・郵政業	2	11	1.2	37.5	-	-	-
ホテル・飲食業	2	26	2.8	407.9	-	-	-
リース・ビジネスサービス業	5	0	0.0	全減	3	0.1	△ 83.5
その他	6	△ 3	△ 0.3	-	17	1.0	△ 76.1
合計	49	914	100.0	103.4	1,700	100.0	28.2

(出所) 表3に同じ

2013年上半期の対内直接投資の特徴について、西安市商務局は以下のようにまとめている。

第1に、製造業向けの投資が拡大しつつある。主として電気機械、通信設備、電子デバイス、汎用設備製造などの分野に投資が集中している。サービス部門においては、不動産業向けの投資がメインだった。



第 2 に、進出企業の増資や案件の大型化が進んでいる。増資額は 4 億 2,000 万ドルで、前年同期比 3.3 倍となった。大型案件についてみると、5,000 万ドル以上は 15 件で投資総額は 15 億 2,800 万ドルに達し、前年同期比では 2.4 倍だった。

第 3 に、韓国と香港からの投資が多かった。特に韓国からの投資は契約件数が 22 件、契約額が 2,020 万ドル、実行額が 7 億 2,700 万ドルで、全体に占める割合はそれぞれ 44.9%、2.2%、42.8%だった。

第 4 に、開発区への進出が大きなウエートを占めた。契約件数 49 件のうち 46 件(93.9%)が開発区に入居した。契約額は 8 億 5,700 万ドルで全体の 93.8%、実行額は 14 億 6,500 万ドルで 86.2%を占めた。

そのほか、西安市で注目される案件としては、シーメンスが 1 月 23 日、西安ハイテク産業開発区と契約を締結し、中国に唯一のスマートモビリティ(注)の研究開発(R&D)センターを設立することを発表した。西安ハイテク産業開発区のウェブサイトによると、開発区における交通の制御・管理水準の向上、投資環境のさらなる改善、スマートモビリティ産業の発展の牽引を目指すという。

(注)環境に配慮しつつ、快適な移動を実現するシステムや手段。

(張敏)

部品含めた自動車関連産業の投資が主体に(四川省、重慶市)

●上海発

2013年上半期の四川省の対内直接投資額(実行ベース)は前年同期比3.6%増と微増だった一方、重慶市は20.0%増と堅調な伸びになった。四川省、重慶市とも外資系完成車メーカーの工場が完工、生産を開始するなど、部品を含めた自動車関連の投資が多くなっている。製造業以外では、成都市に外資系銀行、重慶市に高級百貨店や日系コンビニエンスストアが進出を決定している。

<四川省は前年同期に比べ微増、重慶市は堅調な伸び>

2013年上半期の四川省の対内直接投資(実行ベース)は前年同期比3.6%増の54億4,000万ドル、うち成都市は2.6%増の47億2,000万ドルだった(表参照)。2012年の伸び率と比較すると、四川省全体としては変わらないが、成都市は2012年の31.1%から大きく鈍化した。

重慶市の対内直接投資(実行ベース)は、前年同期比20.0%増の42億800万ドルだった。2012年の伸び率が0.0%だったのに対して、堅調な伸びを示した。

四川省、重慶市の対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース		実行ベース		
		件数	前年(同期)比	金額	前年(同期)比	
四川省	2011年	322	△ 15.0	9,481	57.4	
	2012年	289	△ 10.2	9,870	3.6	
	2013年上半期	211	43.5	5,440	3.6	
	成都市	2011年	236	-	6,553	35.0
		2012年	n.a.	-	8,590	31.1
		2013年上半期	n.a.	-	4,720	2.6
重慶市	2011年	326	40.5	10,529	66.0	
	2012年	248	△ 23.9	10,533	0.0	
	2013年上半期	87	△ 13.9	4,208	20.0	

(出所)各省・市統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト

#### <四川省:シェア 86.8%を占める成都市への投資>

2013 年上半期の四川省への直接投資額のうち、86.8%を成都市向けが占めた。

成都市では 2013 年から、市、県(区、市)の外資企業の新規登録部門において、「服務招商」(政府による投資企業へのワンストップサービスの提供)、「以商招商」(現有企業による企業誘致)の理念を強化し、「直通車」(手続きの簡素化、高速化などを指す)サービスを実施し、外資企業の投資をサポートしている。

成都市への主な外資企業の投資として、フランス電機メーカーのシュナイダーエレクトリックが 2013 年 1 月、成都高新区の天府軟件園(天府ソフトウェアパーク)に子会社を設立した。主に販売、管理、サービス支援などの業務を行うが、今後は業務を拡大し、2014 年末までに四川、重慶、チベットなどの地域センター機能を持たせる予定だ。同じく 1 月には一汽大衆(一汽・フォルクスワーゲン)が成都経済区(龍泉驛区)で建設を進めていた成都工場が完成した。長春工場に次ぐ中国 2 番目の生産工場で、プレス、塗装、組み立て、技術センター、IT センターのほか、車両工場、エンジン工場、部品、物流などの支援施設も完成した。乗用車の年間生産台数は 54 万台を見込んでいる。米国のパソコンメーカーのデルは 6 月、成都市に建設したグローバルオペレーション基地での生産開始を発表した。同基地ではデルの最先端生産ライン「ゴールデンライン」を導入しており、中国、欧州、米国などのクライアントに製品およびサービスを提供するという。パソコンの年間生産台数は 700 万台を見込んでいる。

製造業以外では、タイのカシコン銀行(KASIKORN BANK)が 2013 年 5 月、成都支店の開業式を行い、成都市に進出した初のタイの銀行となった。成都市に拠点を置く外資系の銀行は 13 行となり、外資系銀行数と金融業の国際化レベルは中西部地区でトップとされる。カシコン銀行成都支店の責任者によると、同銀行が中国で設立した 2 番目の支店として、現地の中小企業へのサービス提供およびタイ～成都の貿易プラットフォームづくりに力を入れるという。現在、同銀行のタイにおける中小企業向け業務の市場シェアは 30%を超えており、成都でもこのモデルを導入する。

日系企業では、不織布製造大手の日本バイリーンが 2013 年 3 月、ドイツのフロイデンベルグ・フィルトレーション・テクノロジーと成都市に合弁会社を設立し、自動車用フィルターおよび産業用フィルターの製造・販売事業を開始した。日本バイリーンの中国における 3 番目の拠点となり、自動車や工業製品の生産拡大が見込まれる中西部地区において、積極的な拡販を図る。昭和電工は 3 月、現地の黒鉛電極メーカーの子会社化を完了したと発表した。今後は同社の黒鉛電極

製造の技術を導入して製品品質を高め、需要の伸びが予想される中国・アジア市場での事業拡大を図るという。

<重慶市：自動車部品製造の外資企業が目立つ>

重慶市は 2013 年上半期の外資の投資状況について、以下のように分析している。

(1)1月1日から財政部、国家発展改革委員会の政策により、外商投資企業を対象として工商登録費を2年間免除することになった。免除項目は、主に開業、変更、増資などだ。同政策により、重慶市の新規投資企業数、投資総額は前年より増加している。

(2)重慶市に投資した上位3カ国・地域は、香港、英領バージン諸島、日本だった。

(3)新規投資企業を業界別にみると、卸売・小売業、外食業、商務サービス業に集中した。製造業は2012年からの安定した成長を持続させた。

製造業については、自動車部品製造の外資企業の進出が目立っている。

韓国のハンコックタイヤ(Hankook)は2013年1月、重慶第1期工場トラック用タイヤの生産を開始した。重慶工場ではトラック用のほか乗用車用のタイヤを生産する計画だ。全体の完成予定は2015年で、年間1,160万本の生産が可能となる。米国の自動車部品メーカーのインターナショナル・オートモーティブ・コンポーネンツ・グループ(IAC)は4月、重慶市に生産拠点を開設した。同社が中国に単独で生産拠点を置くのは初めてで、ダッシュボードなどの内装部品を生産する。メキシコの自動車部品メーカーのネマック(NEMAK)は、6月に重慶第1期工場が完成し、7月から試験生産を開始した。本格稼働後は、エンジンのシリンダーブロックやシリンダーヘッドなどを生産する。

また、フォードと重慶長安汽車の合弁会社である長安フォードは2013年6月、重慶市に建設したエンジン工場を生産を開始した。年間生産能力は40万台となる見通し。ゼネラルモーターズ(GM)、上海汽車、柳州五菱汽車の3社による合弁会社である上汽通用五菱汽車は6月、完成車組立工場の建設に着手した。稼働後の年間生産能力は完成車およびエンジン40万台の予定だ。

その他の製造業では、ゼネラル・エレクトリック(GE)が2013年3月、重慶機電集団と高低電圧電気設備の新工場を設立することで合意した。電気設備会社などに送配電制御製品などを供給する。産業用ガス大手の米国プラクスエア(Praxair)は5月、重慶市に産業用ガスの生産工場を

設立すると発表した。工場の建設は既に始まっており、2014 年下半期に生産を開始する計画だ。

製造業以外では、台湾において出店数、売り場面積、売上高が最大の大手百貨店である台湾新光三越百貨が 2013 年 4 月、正式に重慶に進出することを決定した。今回の重慶進出プロジェクトは「新光天地」と称して中渝国際都会に建設し、売り場面積 25 万平方メートル、2016 年に営業を開始する計画だ。

#### <セブン-イレブンが重慶に出店へ>

日系企業の進出については、日立化成が 2013 年 1 月、重慶市に建設を進めていた感光性フィルムのスリット加工拠点の稼働を開始した。重慶市に拠点を設置した目的は、現地での納期短縮化に加え、現地顧客密着型の技術サービスを強化することにより、中国内陸部での需要を取り込むためという。また、セブン-イレブン・ジャパンの子会社のセブン-イレブン(中国)投資は 3 月、三井物産および四川省の大手民営農牧企業の新希望集団の子会社南方希望実業と合併会社を設立し、重慶市でセブン-イレブン店舗を展開することに合意した。2013 年中に 1 号店の開店を目指す。

(山口潤、余慧玲)

高まる第三次産業の構成比(安徽省)

●上海発

安徽省の対内直接投資は、実行ベースで前年同期比 20.6%増の 56 億 3,000 万ドルとなった(表 1 参照)。伸び率は高いものの、2011 年、2012 年と前年比 30%以上の成長をしてきたため、2013 年上半期は成長が鈍化した格好だ。契約件数、契約額は 2012 年にはいずれも減少したが、2013 年上半期は契約件数が前年同期比 27.8%増、契約額が 22.1%増と増加に転じている。

表1 安徽省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2011年	263	△ 6.4	3,443	59.1	6,629	32.2
2012年	194	△ 26.2	2,530	△ 26.4	8,640	30.3
2013年上半期	115	27.8	1,290	22.1	5,630	20.6

(出所)各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

対内直接投資(実行ベース)を産業別にみると、第二次産業が 36 億 5,000 万ドルと安徽省全体の投資額の 64.8%を占める(表 2 参照)。しかし、伸び率は前年同期比 10.6%と低調で、安徽省全体の投資額の伸び率鈍化の要因となっている。第三次産業は 17 億 8,000 万ドルにとどまるものの、伸び率は 39.7%と非常に高かった。第三次産業の構成比は年々高まっており、サービス業への外資進出が活発となっていることがうかがえる。

表2 安徽省の産業別直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

産業	年	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2011年	130	1.9	210.0
	2012年	180	2.1	38.6
	2013年上半期	200	3.6	120.0
第二次産業	2011年	4,870	73.4	31.1
	2012年	6,020	69.7	23.7
	2013年上半期	3,650	64.8	10.6
第三次産業	2011年	1,640	24.7	28.9
	2012年	2,420	28.0	49.4
	2013年上半期	1,780	31.6	39.7

(出所)安徽外資網の発表および政府機関への聞き取りを基に作成

<合肥・馬鞍山・蕪湖 3 市で安徽省全体の投資額の半分>

安徽省の対内直接投資は、製造業の集積が進んでいる合肥市、馬鞍山市、蕪湖市の 3 市への投資規模が大きい(表 3 参照)。この 3 市だけで安徽省への投資額の半分程度を占める。

省都の合肥市は実行ベースで前年同期比 13.0%増の 12 億 4,600 万ドル、蕪湖市は 17.8%増の 8 億 7,000 万ドルとなったが、馬鞍山市は 2012 年に前年比 34.4%の大幅増となった反動もあり、前年同期比 11.8%減の 5 億 8,000 万ドルと減少に転じた。

日系企業では合肥市への進出がみられた。黒田電気は香港に拠点を有する精密部品製造会社と、情報通信・各種家電製品用の精密部品製造のための合弁会社を設立することで合意した。また小林製薬は漢方製剤の生産体制確立のため、ジェーピーエス製薬と生薬の調達、漢方エキスの製造・販売を行う合弁会社を設立する。

表3 安徽省の市別直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

市	2011年		2012年		2013年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年同期比
安徽省	6,629	32.2	8,640	30.3	5,630	20.6
合肥市	1,456	17.2	1,601	23.1	1,246	13.0
淮北市	301	57.3	378	25.5	259	41.0
亳州市	246	55.0	360	46.2	291	20.0
宿州市	252	87.7	370	46.8	251	62.0
蚌埠市	456	67.2	732	60.7	581	46.0
阜陽市	65	△ 27.0	105	62.0	51	△ 25.0
淮南市	129	29.9	190	47.6	134	70.2
滁州市	323	175.0	520	61.0	357	44.0
六安市	205	49.6	260	27.0	144	43.0
馬鞍山市	992	20.5	1,339	34.4	580	△ 11.8
蕪湖市	1,042	33.3	1,320	26.7	870	17.8
宣城市	312	58.7	440	41.0	262	29.0
銅陵市	238	△ 6.8	334	40.2	239	70.0
池州市	168	10.2	210	25.0	147	21.0
安慶市	264	18.8	330	25.0	73	△ 38.0
黃山市	182	27.7	219	20.4	143	33.0

(出所)「安徽省統計年鑑」、各市商務局発表および政府機関からの聞き取りを基に作成

(鈴木貴詞、余慧玲)

## 引き続き好調な自動車産業向け投資(湖北省)

### ●武漢発

2013年上半期の湖北省の対内直接投資額(実行ベース)は、37億2,700万ドル(前年同期比24.6%増)と順調に増加した。湖北省は安徽省、山西省を除く中部4省のうち金額は最も少ないものの、伸び率では湖南省に次ぐ高水準だった。なお湖北省への日本からの投資は、実行ベースでは18.1%の伸びとなったが、契約額では89.7%減と急減した。このほかの中部3省は、河南省が71億2,200万ドル(8.2%増)、湖南省が47億7,000万ドル(25.4%増)、江西省が41億7,300万ドル(11.3%増)だった。

<サービス業など第三次産業も大幅に増加>

2013年上半期の湖北省の対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比24.6%増の37億2,700万ドルと高い伸びを示した。また、契約額でも90.3%増の26億3,000万ドル、件数では25.7%増の132件といずれも大幅に増加した(表1参照)。

表1 中部4省の対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース					実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
湖北省	2011年	339	100.0	10.8	4,971	78.4	4,655	100.0	14.9
	2012年	271	100.0	△ 20.1	3,639	△ 26.8	5,666	100.0	21.7
	2013年上半期	132	100.0	25.7	2,630	90.3	3,727	100.0	24.6
武漢市	2011年	138	40.7	△ 4.8	n.a.	-	2,747	59.0	19.2
	2012年	129	47.6	△ 6.5	n.a.	-	3,289	58.0	19.7
	2013年上半期	61	46.2	19.6	n.a.	-	2,081	55.8	23.2
襄陽市	2011年	30	8.8	15.4	n.a.	-	313	6.7	15.0
	2012年	26	9.6	△ 13.3	n.a.	-	421	7.4	34.6
	2013年上半期	13	9.8	0.0	n.a.	-	267	7.2	17.2
宜昌市	2011年	19	5.6	90.0	n.a.	-	185	4.0	11.2
	2012年	11	4.1	△ 42.1	n.a.	-	229	4.0	23.5
	2013年上半期	10	7.6	233.3	n.a.	-	150	4.0	54.9
湖南省	2011年	674		6.1	9,395	30.3	6,150		18.6
	2012年	558		△ 17.2	6,293	49.3	7,280		18.4
	2013年上半期	291		9.5	3,300	△ 3.1	4,770		25.4
河南省	2011年	355		△ 1.9	7,678	32.7	10,082		61.4
	2012年	363		2.3	n.a.	n.a.	12,118		20.2
	2013年上半期	148		△ 7.0	4,918	△ 2.8	7,122		8.2
江西省	2011年	812		△ 25.6	8,445	12.7	6,059		18.8
	2012年	789		△ 2.8	8,162	△ 3.4	6,824		12.6
	2013年上半期	423		11.9	4,702	24.3	4,173		11.3

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)各省統計年鑑、商務庁・統計局網、湖北省商務経済指標、商務庁・統計局へのヒアリング

湖北省商務庁は、2013年上半期の対内直接投資の状況と特徴について、以下のとおり分析している。



(1)新規投資のうち5件が、米国「フォーチュン」誌の世界の大手500企業に入っている企業の投資案件で、三菱商事(日本、倉庫事業)、ルノー(フランス、自動車製造)、フランス国有鉄道(SNCF)、オーシャン(フランス、小売りチェーン)、キャタレント・ファーマ(米国、医療保健サービス)の5企業だった。湖北省に投資した世界の大手500企業は110社(累計)となった。

(2)武漢市とその周辺の8都市(黄石、孝感、咸寧、鄂州、仙桃、潜江、黄冈、天門)から成る「武漢1+8都市圏」への投資額が増加し、湖北省の対内直接投資に占める割合は77.2%に上昇した(表2参照)。

表2 武漢周辺都市の直接投資 (実行額、2013年上半期)

(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比
武漢	2,081.1	55.8
黄石	270.4	7.3
孝感	162.0	4.3
咸寧	127.3	3.4
鄂州	114.7	3.1
仙桃	59.8	1.6
潜江	25.2	0.7
黄冈	24.9	0.7
天門	10.9	0.3
全省	3,726.8	100.0
1+8都市が全省に占める割合		77.2

(出所)湖北省商務経済指標2013年6月号□

(3)産業別(実行ベース)にみると、第一次産業は4,700万ドル(前年同期比26.0%減)に減少した(表3参照)。第二次産業は21億9,000万ドル(13.7%増)で全体の58.8%を占めた。第三次産業は14億8,900万ドル(49.0%増)と大幅に増加した。リース・ビジネスサービス業(6,500万ドル、4.8倍)、卸売・小売業(1億3,000万ドル、4.3倍)、金融業(2億ドル、3.4倍)の伸びが顕著だった。

表3 湖北省の産業別直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2011年	20	5.9	11.1	200	4.0	136.0	120	2.6	164.5
	2012年	20	7.4	0.0	201	5.5	0.5	81	1.4	△ 32.5
	2013年 上半期	8	6.1	14.3	41	1.6	34.1	47	1.3	△ 26.0
第二次産業	2011年	185	54.6	20.1	3,083	62.0	63.4	3,285	70.6	26.1
	2012年	122	45.0	△ 34.1	1,867	51.3	△ 39.4	3,734	65.9	13.7
	2013年 上半期	63	47.7	34.0	1,190	45.2	24.2	2,190	58.8	13.7
第三次産業	2011年	134	39.5	0.0	1,688	34.0	107.3	1,250	26.9	△ 10.7
	2012年	129	47.6	△ 3.7	1,571	43.2	△ 6.9	1,851	32.7	48.1
	2013年 上半期	61	46.2	19.6	1,399	53.2	255.3	1,489	40.0	49.0

(出所)湖北省商務経済指標2011年、2012年、2013年6月号

## ＜日本からの自動車関連の進出に一服感＞

国・地域別の直接投資額(実行ベース)では、香港が19億7,100万ドル(前年同期比20.7%増)で、引き続き全体の半分強を占めた(表4参照)。これに、日本の3億8,400万ドル(18.1%増)、米国の1億6,700万ドル(2.6倍)が続いた。

日本からの直接投資額は、実行ベースでは香港や米国と同様、順調に増加している。しかし、契約ベースでは700万ドル(前年同期比89.7%減)に急減した。

表4 湖北省の国・地域別対内直接投資(2013年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
1	香港	66	50.0	20.0	1,512	57.5	60.6	1,971	52.9	20.7
2	日本	4	3.0	△ 42.9	7	0.3	△ 89.7	384	10.3	18.1
3	米国	9	6.8	12.5	30	1.2	250.0	167	4.5	163.5
4	シンガポール	7	5.3	250.0	349	13.3	379.6	109	2.9	△ 4.0
5	オランダ	1	0.8	n.a.	16	0.6	△ 84.7	54	1.5	△ 40.4
6	マカオ	2	1.5	n.a.	68	2.6	5673.5	46	1.2	n.a.
7	台湾	9	6.8	12.5	1	0.0	△ 98.1	37	1.0	△ 4.6
8	フランス	3	2.3	200.0	40	1.5	369.4	35	0.9	1.4
9	デンマーク	n.a.	-	n.a.	n.a.	-	n.a.	35	0.9	58.8
10	ドイツ	4	3.0	n.a.	53	2.0	1580.3	34	0.9	85725.0
	総計	105		△ 35.6	1,382		△ 40.9	2,991		30.5

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

湖北省武漢市では、本田技研工業(ホンダ)と東風汽車の合併企業である東風本田汽車の第2工場、イオンモールのショッピングセンター建設、新日鉄住金の武漢鋼鉄(集団)とのブリキ合併会社の設立など、大型投資が進められている。

業種としては、自動車関連の動きが注目される。武漢に生産拠点を構える外資合併の自動車会社は、既存の神龍汽車(PSA プジョー・シトロエン、フランス)、東風本田汽車(ホンダ、日本)に加え、上海通用汽車(ゼネラルモーターズ、米国)、東風雷諾(ルノー)の進出も決まり計4社となる。これら4社合計で、2015年末までに約100万台の増産計画が発表されている。武漢市政府は、増産に伴う関連部品メーカーの進出を期待している。

しかし、業界には「日系完成車の販売が伸び悩んでいることから先行きに不透明感があり、日系自動車関連部品メーカーの進出にも一服感がみられる」(在武漢日系企業の関係者)との声もある。

自動車関連以外では、イオングループの総合施設管理サービス会社であるイオンディライトが、現地物業管理会社と合併で武漢小竹物業管理を設立。湖北省武漢市を中心に急増するオフィスビル・商業施設向けにビル管理、資材調達、清掃、省エネなどのサービスを提供する。また王子製紙は、武漢市漢南区に武漢南王子包装を設立し、紙袋(中国語で「包装袋」)を生産する。中国では2008年6月にレジ袋が有料化されて以降、紙袋の需要が高まっている。同社は武漢に新たに生産拠点を設立し、拡大する内陸部の需要への対応を強化する。

(南澤紘美)

## 対中直接投資が大型化、シェア首位を維持(香港)

### ●香港発

2013年上半期における香港の対中直接投資は、契約件数が前年同期比1.2%減の5,497件だったが、実行額は8.4%増の367億9,000万ドルとなり、案件の大型化が見て取れる。対中直接投資全体に占める香港のシェアは微増(契約件数は50.6%→51.7%、実行額は58.7%→58.8%)しており、対中直接投資の首位の座を維持している。

＜契約件数は減少、実行額は増加＞

中国商務部の統計によると、2013年上半期の香港から中国への直接投資は、契約件数は前年同期比1.2%減の5,497件、実行額は8.4%増の367億9,000万ドルとなった(表1、図参照)。対中直接投資全体に占める香港のシェアは契約件数で51.7%、実行額で58.8%と、引き続き国・地域別で首位を確保し、2012年通年のシェア(契約件数は50.6%、実行額は58.7%)に比べわずかながら上昇した。

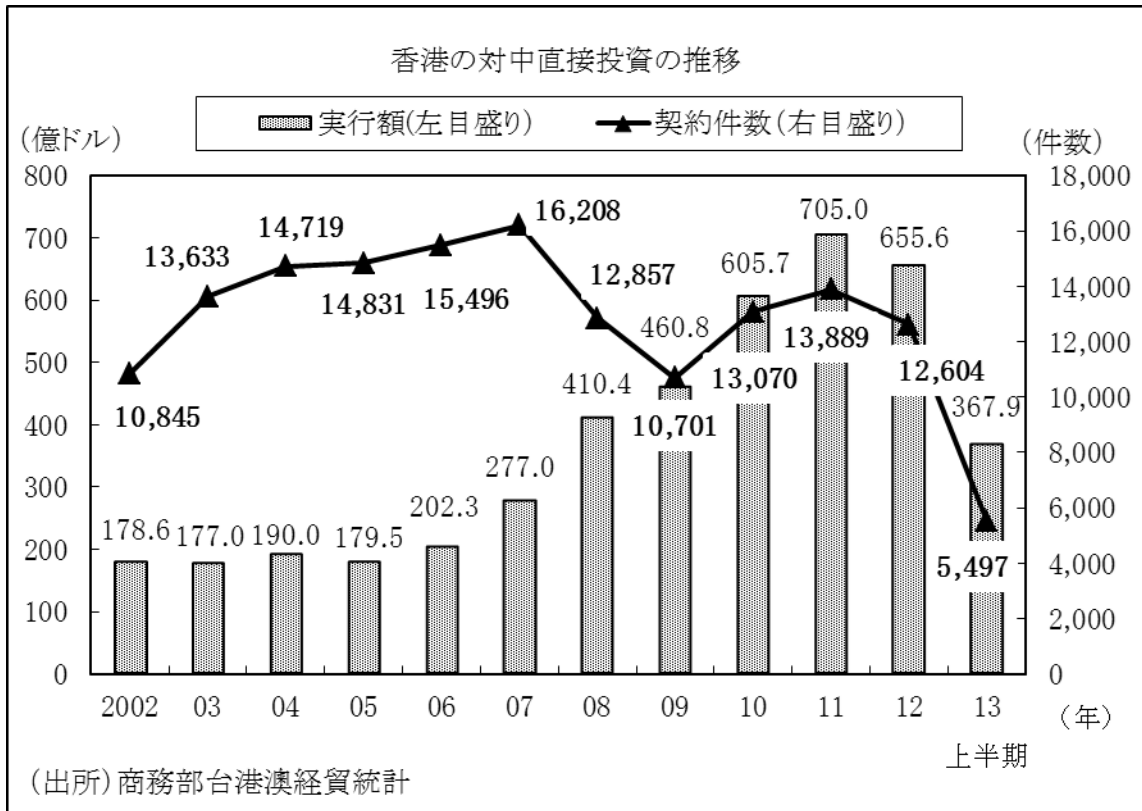
香港政府エコノミストで経済分析部経済主任を務める曾天豪(エリック・チャン)氏は、ジェトロ香港事務所のヒアリングに対して、「開発途上国の成長が鈍化しており、直接投資件数の減少は中国に対するものだけではなく、世界的にみられる現象だ」と述べた。一方、実行額の増加に関しては、「経営体力と余剰資金を有し、長期的展望の下で大胆に投資することが可能な大企業の対中直接投資が増え、逆に体力のない中小企業にとっては、減速感が強まる中国に対する直接投資への心理的ハードルが高まっている可能性がある。だが、その仮説を裏付ける正確なデータは存在せず、個別企業の判断の集積結果をマクロ的な視点だけで解釈するのは困難だ」と答えた。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比
2011年	13,889	50.1	6.3	705.0	60.8	16.4
2012年	12,604	50.6	△ 9.3	655.6	58.7	△ 7.0
2013年上半期	5,497	51.7	△ 1.2	367.9	58.8	8.4

(注) 実行金額は使用金額ベース

(出所) 商務部「中国投資指南」



<2013 年下半期はサービス業が拡大か>

2013 年下半期の対中投資について、曾天豪氏は「世界的に開発途上国の成長スピードが減速している中、企業の慎重姿勢は下半期も大きく変化することはないとみられ、上半期と比べて大きな変化はないだろう」と予想している。また、同じヒアリングの中で、香港政府エコノミストで経済分析部首席経済主任を務めている歐錫熊(アンドリュー・アウ)氏は「中国の第 12 次 5 ヵ年計画でサービス業の発展がうたわれていることもあり、今後の対中直接投資はサービス業の比重が高まるだろう」と述べた。

<中国市場に楽観的な香港企業>

地価の上昇や最低賃金の引き上げなどによる事業運営コストの増大、中国・ASEAN 経済の減速傾向などが懸念され、中国への投資を控える香港企業もあるが、少なくとも新聞やウェブサイトなどによって投資動向を把握することができる大企業については、全体的な傾向として今後の中国市場に対する見方は楽観的だ。中でも宝飾業界は、地方・中堅都市における高級(ハイエンド)商品の潜在顧客を開拓するために、高水準の出店ペースを維持している(表 2 参照)。

表2 香港企業の対中投資事例

小売	利福国際	同社の運営する百貨店「久光」を遼寧省瀋陽市で2013年第4四半期中に開業予定。「久光」は既に上海市、遼寧省大連市、江蘇省蘇州市などで営業している。また、7月には同社初となる食品および菓子専門店「鮮品館」を上海市に開業する。
	大昌行	2013年上半期に中国で7店の特約店が開業し、計72店となった。また、16店が開業に向けて準備中である。
宝飾	六福	2012年度に世界で210店、うち中国で203店を開業した。中国の地方・中堅都市に進出するに当たり、ブランドビジネスモデルによる経営に力を入れる。重要都市には旗艦店を開設する方針で、2013年5月には湖北省武漢市、6月にはマカオで旗艦店を開業した。
	周大福	2012年度に中国で192店を開店、計1,640店となった。中国での店舗がグループ全体の94.3%を占める。2014年までに2,000店を目標とし、今後も特に地方・中堅都市への出店を重視する。
飲食	大快活	2012年度に中国に8店を増設し、計26店となった。但し、新店舗の売り上げが事前計画に達しておらず、足許も不調が続いているため、今後は中国における出店計画を調整する予定である。
	大家樂	2012年度に華南地区で新たに15店を開業したものの、売り上げは前年同期比1%増に止まった。一方、華東地区では上海市に10店、江蘇省南京市に2店、江蘇省蘇州市1店の計13店を開業。2013年7月までには杭州で1店が開業予定。
	翠華	2012年度に上海市で4店、湖北省武漢市で1店を開業。
不動産	恒隆グループ	2013年9月に江蘇省無錫市でショッピングモールをオープン予定。既に賃貸可能面積の90%以上が貸し出し済み。
銀行	東亜銀行	近年、国内取引に対するサプライチェーンファイナンスの需要が高まっており、2013年下半年はより多くの拠点で当業務を促進する。
	恒生銀行	香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）を活用し、2013年下半年に広東省汕頭市に支店を開設予定。今後中国での金融業のさらなる開放に備え、特に華南地区への進出に力を入れる。
	永亨銀行	2013年下半年に広州に支店を開設予定。住宅ローン、中小企業向け融資、機械賃貸融資などの事業を拡大する。
その他	香港鉄路(MTR)	北京地下鉄14号線第1期が2013年5月5日に開通。合併会社(49%出資)が8月5日に、20億7,500万元で天津にある土地の使用権を獲得。深セン市軌道交通龍華線開発プロジェクトは市場の状況を見つつ2014年末に販売される予定。

(出所)各社資料などを基に作成

※香港の会計年度は4月1日～3月31日

(和瀬幸太郎、山田雪穂)

## 製造業は低調、金融分野は大幅に伸びる(台湾)

●中国北アジア課発

2013 年上半期の台湾の対中直接投資額(認可ベース)は、前年同期比 11.7%減の 50 億 7,512 万ドルと 2012 年に続き減少した。中国経済の減速により工業生産の伸びが低調だったことなどから、主要産業である電子部品が引き続き大幅減となったほか、2012 年に好調だった不動産業の減少が目立った。他方、金融・保険は高い伸びが続いている。2013 年末までに海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)のサービス貿易協議の発効も見込まれていることから、金融・保険など同協議で合意されたサービス業の投資は増加が続くものとみられる。

<金額、件数とも前年同期比 2 桁減>

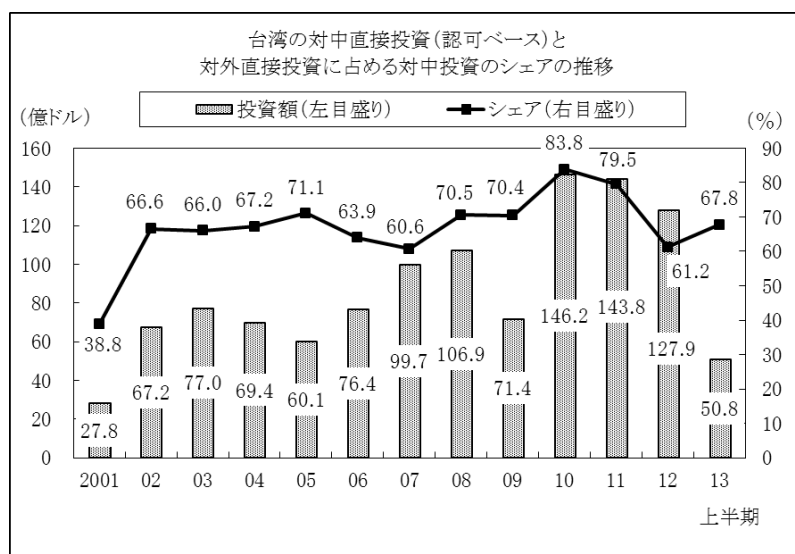
2013 年上半期の対中直接投資(認可ベース)は、件数が前年同期比 12.9%減の 278 件(事後認可分を含む、以下同じ)、金額が 11.7%減の 50 億 7,512 万ドルだった(表 1 参照)。

表1 台湾の対中直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年(同期)比	金額	前年(同期)比
2011年	575	13,101	312	1,276	887	△ 3.0	14,377	△ 1.7
2012年	454	10,924	182	1,868	636	△ 28.3	12,792	△ 11.0
2013年上半期	207	4,727	71	348	278	△ 12.9	5,075	△ 11.7

(出所)台湾經濟部投資審議委員会

台湾企業の対外直接投資額に占める中国のシェアは 67.8%と、2011 年来の低下傾向から拡大に転じた(図参照)。ただし近年は、ベトナムやタイ向け投資の拡大が続いている。人件費上昇や人手不足の問題が深刻化する中、労働集約型の製造業や資金に余力のある大企業を中心に、投資先を ASEAN など中国以外に分散させる動きは今後も続くと思われる。



<金融・保険以外は減少が目立つ>

対中投資額を業種別にみると、金融・保険は前年同期比 83.5%増の大幅増となったが、それ以外は電子部品(38.7%減)、小売・卸売業(29.7%減)、不動産業(62.0%減)、電力設備(15.0%減)、化学材料(14.2%減)と減少が目立った(表 2 参照)。他方、既存施設への増資案件が複数あったことから、パソコン・電子製品・光学製品(シェアは 14.4%で 2 位)は 7.2%増えた。

金融・保険分野では、2010 年 1 月の中台間の金融覚書(MOU)発効や、2011 年 1 月の ECFA のアーリーハーベスト条項による投資自由化措置第 2 弾に加え、2012 年 8 月 31 日に署名された「海峡兩岸貨幣清算合作備忘録」に基づき、2013 年 2 月 6 日から中国の人民元と台湾元の直接決済が可能となるなど、規制緩和が進んでいる。

2013 年 6 月までに、銀行 13 行が中国での支店設立を許可されており、既に台湾土地銀行や合作金庫銀行、第一商業銀行など 10 行が上海・蘇州・広州などの沿海部を中心に支店を開設している。保険業では金融管理監督委員会の認可を受けた企業が 9 社あり、うち 6 社が既に営業を開始している。当期は、国泰人壽保険および国泰世紀産物保険が国泰財産保険に対して 6,437 万ドルの間接増資を行う案件などがあった。

製造業分野は全体的に低調なもの、積極的に投資を行う大手企業もみられる。福建福欣特殊鋼に計 1 億ドルの増資を行った台湾プラスチックグループは、今後 3 年間で寧波、ベトナム、米国への投資を拡大する意向だ。寧波の工場拡張が完了すれば、同社の営業収入に占める中国の割合は現在の 7.8%から 15%になる見込みだという。また、食品流通グループの統一企業は内モンゴル統一企業を設立したほか、陝西統一企業への増資を行った。さらに、中国の内需の成長を見込んで、2013 年は天津、青海、上海、広東で総合食品工場を新設するほか、既存の杭州、南昌、石家荘、ハルビンの工場に対しても増資を行う予定だという(「経済日報」紙 7 月 22 日)。



表2 台湾の分野別対中直接投資(2013年上半期、認可ベース)

(単位:件、100万ドル、%)

分野	件数	金額	前年 同期比	
			構成比	
金融・保険	5	1,381	27.2	83.5
パソコン・電子製品・光学製品	9	730	14.4	7.2
電子部品	30	611	12.0	△ 38.7
小売・卸売業	68	493	9.7	△ 29.7
不動産業	4	182	3.6	△ 62.0
基本金属製造業	3	173	3.4	3.9
電力設備	20	169	3.3	△ 15.0
化学材料	7	159	3.1	△ 14.2
プラスチック製品	12	112	2.2	35.4
飲料製造	15	108	2.1	51.1

(注)事後認可案件も含む

(出所) 表1に同じ

#### <内陸部への投資が増加傾向>

省・市別に台湾企業の対中投資の状況を見ると、上海市向けが前年同期比 77.9%増で、総投資額に占める構成比は 37.3%となった(表 3 参照)。後述する台北富邦商業銀行および富邦金融控股による華一銀行株式の取得案件が全体を大きく押し上げた。輸出を主目的とする台湾メーカーが多く集積する江蘇省、広東省は 2012 年に続く不振で、それぞれ 15.5%減、23.4%減と2桁の減少となった。

他方、伸びが特に大きかった地域は河南省(前年同期比 77.3%増)、湖北省(40.3%増)など。沿海地域における労働コストの大幅な上昇や人手不足の深刻化が進展する中で、台湾企業の内陸地域への投資が増加傾向にある。一方で、湖北省では既にワーカーが集まりにくくなっているという指摘もあり、中西部でも人手不足が顕在化してきている(「経済日報」紙 5 月 30 日)。

内陸部への投資では、河南省で電話機の生産を行う富泰華精密電子(済源)に対して鴻海精密工業が 2 億 7,500 万ドルの増資を行う大型案件があった。湖北省では電子部品の生産・販売を行う健鼎(湖北)電子に健鼎科技が間接増資を行うなど、既存の製造拠点への増資案件が多かった。

表3 台湾の地域別対中直接投資(2013年上半期、認可ベース)  
(単位:件、100万ドル、%)

省・市	件数	金額	構成比	前年 同期比
上海市	51	1,894	37.3	77.9
江蘇省	61	1,217	24.0	△ 15.5
広東省	82	587	11.6	△ 23.4
河南省	4	306	6.0	77.3
福建省	18	256	5.0	△ 33.7
四川省	5	134	2.6	△ 72.0
湖北省	5	104	2.1	40.3
北京市	10	103	2.0	144.1
浙江省	17	99	2.0	△ 80.5
重慶市	3	70	1.4	△ 23.8

(注) 事後申請案件を含む。

(出所) 表1に同じ

#### <最大の投資案件は銀行の株式取得>

個別の投資案件(金額順で上位 10 案件)をみると、投資額が最も大きいのは台北富邦商業銀行が香港蓮花国際および上海浦東発展銀行から華一銀行の株式を取得した案件で、投資額は6億5,090万ドルに上る(表4参照)。また、富邦金融控股が同じく華一銀行の株式を3億7,560万ドルで取得しており、この2つの案件だけで10億ドルを超えた。台湾の銀行の中国の銀行に対する持ち株比率の上限は20%に制限されているが、華一銀行は香港資本の入った中外合資銀行のため、上限規制を受けずに80%の株式取得が可能になった。これにより台北富邦商業銀行は、台湾の銀行で初めて中国、香港、台湾に支店を持つことになる。

表4 2013年上半期の台湾の主な対中投資案件

(単位:万ドル)

企業名	投資額	概要	事業内容
台北富邦商業銀行	65,090	香港蓮花国際および上海浦東発展銀行から大陸事業である華一銀行の株式の51%を取得	銀行業務
富邦金融控股	37,560	香港蓮花国際から華一銀行の株式29%を取得	銀行業務
鴻海精密工業	27,500	富泰華精密電子(濟源)への間接増資	有線および無線のインターネット電話およびその他電話機の生産・販売
可成科技	16,189	可勝科技(泰州)への間接増資	PCおよび携帯部品の生産・販売
新光三越百貨	11,200	新光百貨(成都)等3社への間接増資	百貨店業務
聯強国際	10,000	聯強国際貿易(中国)への間接増資	ノートPC等の生産・販売
中美聯合実業	8,815	ケイマン諸島のLOYAL PACIFIC INTERNATIONALの株式100%を取得し、大陸事業の昆山富港電子貿易の株式49%を取得。	家庭器具用品の卸小売
国泰人寿保険および国泰世紀産物保険	6,437	国泰財産保険への間接増資	保険業務
台湾プラスチック工業	5,000	福建福欣特殊鋼への間接増資	ステンレス製品の生産・販売
台塑重工	5,000	福建福欣特殊鋼への間接増資	ステンレス製品の生産・販売
健鼎科技	5,000	健鼎(湖北)電子への間接増資	IC回路および電子部品の生産・販売

(出所) 表1に同じ

(注) 中美聯合の投資額は台湾ドルでの発表のため台湾中央銀行の2013年1月のレート(1台湾ドル=0.3427ドル)で換算

#### <期待高まる ECFA サービス貿易協定の効果>

2013年6月21日に中国の海峡兩岸関係協会の陳徳銘会長と台湾の海峡交流基金会の林中森董事長がトップ会談を行い、ECFAの後続協議の1つである「海峡兩岸サービス貿易協定」を締結した。中国側が80項目、台湾側が64項目の市場開放に合意し、金融分野では保険、銀行、証券、非金融分野では通信、建築、観光、環境、医療福祉、旅行、娯楽文化、運送など多岐にわたる。

開放項目において、台湾が大きな期待を寄せるのは証券業と通信業だ。証券業では、適格海外機関投資家(RQFII)の資格を取得し投資枠を持つ台湾の金融機関は、中国で持ち株比率50%以上の資金管理会社を設立し、オフショア人民元による中国本土の株式・債券市場への投資ができるようになる。これにより、台湾企業は米ドルに換金することなく人民元を中国に直接送金し投資することが可能となり、為替リスクの低減と資金運用効率の向上が期待される。

また通信業については、台湾企業が持ち株比率55%を上限に中国で合弁企業を設立して、インターネット販売などの電子商取引を行うことが可能となる。合弁企業を設立できる地域は福建省に限定されているものの、電子商取引は地域に関係なく提供できるサービスであるため、企業設立の地域が限定されることによる弊害は少ない。これにより台湾企業は、実質的に中国全土への電子商取引サービスが可能となる。

サービス貿易協定は、双方での手続きを経て正式に発効することになる。台湾の経済部は2013年内の発効を目指して調整している。サービス貿易協定など、ECFAの進展に伴う市場拡大により、今後も金融・保険分野を中心に、台湾企業の対中投資は引き続き増加が見込まれる。

(江田真由美)

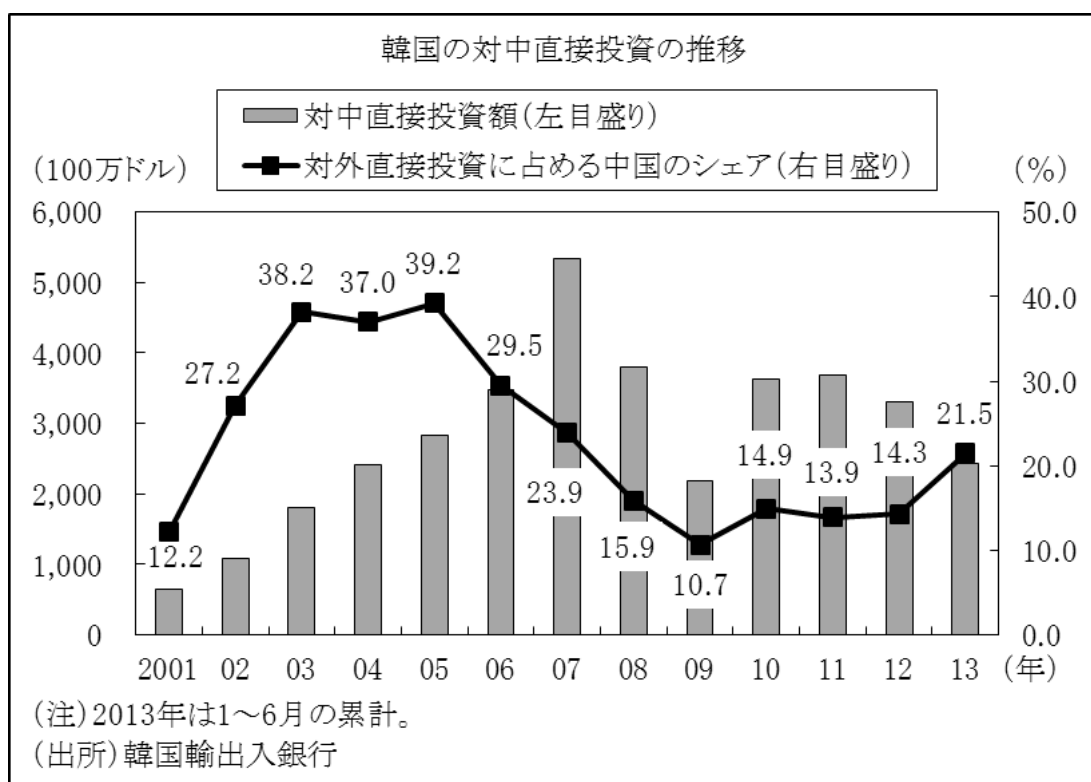
## サムスン電子の大型案件で製造業が大幅増(韓国)

●ソウル発

2013 年上半期の韓国の対中直接投資額(実行ベース)は、前年同期比 58.3%増の 24 億 2,600 万ドルだった。製造業はサムスン電子の大型投資により 2.3 倍となった一方、非製造業は 45.6%減少した。省・市・自治区別でも、サムスン電子の大型案件により陝西省が初のトップとなった。

<上半期の対中投資シェア、3 年ぶりに 20%突破>

2013 年上半期の韓国の対外直接投資額(実行ベース)は、前年同期比 4.3%減の 112 億 8,800 万ドルと、2012 年(前年比 12.6%減)に比べ減少幅が縮小した。うち、対中直接投資額は 24 億 2,600 万ドルで 58.3%増と大幅に伸び、対外直接投資額の減少幅縮小に大きく寄与した。これにより、対外直接投資に占める対中直接投資のシェアは 21.5%に拡大した(図参照)。上半期での 20%台乗せは 2010 年以來のこと。



<製造業の伸びは電子部品分野がリード>

2013 年上半期の対中直接投資額を業種別にみると、製造業が前年同期比 2.3 倍の 20 億 9,900 万ドル、非製造業(全業種から製造業を差し引いた金額)は 45.6%減の 3 億 2,700 万ドルとなった(表 1 参照)。これにより、対中直接投資に占める製造業の比率は 86.5%と、前年同期の 60.8%から大きく上昇した。製造業を詳しくみると、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置

が約 8 倍の 13 億 9,100 万ドルと、製造業の伸びを牽引した。同分野の急増は、サムスン電子による半導体分野への大型投資が行われたためと考えられる。ただし同分野を除けば、製造業への投資は前年同期の 7 億 5,800 万ドルから 7 億 800 万ドルに減少しており、製造業への投資が増加傾向に転換・定着したとは言い切れない。一方、非製造業は卸・小売り、金融・保険業など一部の分野を除き、全般的に減少した。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2011年		2012年		2012年 上半期		2013年 上半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	4	0.1	2	0.1	1	0.1	1	0.0
鉱業	11	0.3	10	0.3	9	0.6	2	0.1
製造業	2,831	77.0	2,303	69.6	932	60.8	2,099	86.5
食料品	110	3.0	97	2.9	43	2.8	24	1.0
飲料	13	0.4	8	0.2	5	0.3	16	0.7
繊維製品	30	0.8	27	0.8	14	0.9	11	0.5
縫製・衣服・帽子	67	1.8	35	1.1	27	1.8	6	0.2
皮革・かばん・靴	11	0.3	3	0.1	1	0.1	6	0.2
木材・木製品	2	0.1	1	0.0	1	0.1	0	0.0
パルプ・紙・紙製品	3	0.1	2	0.1	2	0.1	1	0.0
出版・印刷	0	0.0	2	0.1	1	0.1	0	0.0
コークス・石油精製品	10	0.3	2	0.1	0	0.0	0	0.0
化合物・加工製品	175	4.8	131	4.0	64	4.2	130	5.4
医療用物質・医薬品	5	0.1	7	0.2	4	0.3	4	0.2
ゴム・プラスチック	193	5.2	126	3.8	55	3.6	16	0.7
非金属鉱物製品	36	1.0	22	0.7	12	0.8	13	0.5
一次金属	154	4.2	44	1.3	22	1.4	49	2.0
組立金属	87	2.4	69	2.1	26	1.7	38	1.6
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	783	21.3	673	20.4	174	11.4	1,391	57.3
医療・精密・光学機器・時計	23	0.6	10	0.3	5	0.3	12	0.5
電機装備	88	2.4	67	2.0	34	2.2	55	2.3
その他機械装置	483	13.1	187	5.7	141	9.2	45	1.9
自動車・トレーラー	450	12.2	635	19.2	220	14.4	258	10.6
その他輸送機械装置	22	0.6	76	2.3	69	4.5	3	0.1
家具	8	0.2	7	0.2	4	0.3	4	0.2
その他製造業	78	2.1	73	2.2	6	0.4	17	0.7
電気・ガス・水道	8	0.2	0	0.0	0	0.0	8	0.3
下水・廃棄物処理・原料再生・環境関連業	2	0.0	2	0.1	0	0.0	3	0.1
建設業	41	1.1	434	13.1	428	27.9	53	2.2
卸・小売り	202	5.5	162	4.9	72	4.7	135	5.6
運輸業	60	1.6	39	1.2	22	1.4	8	0.3
宿泊・飲食店	8	0.2	21	0.6	5	0.3	22	0.9
出版・映像・放送通信・通信サービス	23	0.6	37	1.1	23	1.5	3	0.1
金融・保険業	84	2.3	43	1.3	15	1.0	46	1.9
不動産・賃貸業	53	1.4	186	5.6	1	0.1	16	0.7
専門・科学・技術サービス	319	8.7	49	1.5	12	0.8	24	1.0
事業サービス業	18	0.5	12	0.4	11	0.7	2	0.1
公共行政、国防および社会保障行政	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育サービス	2	0.1	2	0.1	1	0.1	3	0.1
保険・社会福祉サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
芸術・スポーツ・余暇関連サービス	3	0.1	2	0.1	1	0.1	0	0.0
協会団体・修理・その他個人サービス	12	0.3	2	0.1	1	0.1	1	0.0
合計	3,679	100.0	3,307	100.0	1,533	100.0	2,426	100.0

(出所) 図に同じ

<内陸部の陝西省が初のトップに>

省・市・自治区別にみると、陝西省が7億3,000万ドルと全体の30.1%を占め、首位となった(表2参照)。これに、江蘇省が6億5,500万ドル、広東省が2億3,000万ドル、北京市が1億9,300万ドル、山東省が1億3,600万ドル、遼寧省が1億100万ドルで続き、沿海部の省・市が上位を占めた。内陸部の陝西省が省・市・自治区別でトップとなるのは初めてのことで、前述のサムスン電子の半導体分野投資(西安市)によるものと考えられる。サムスン電子の西安工場は2014年上半期の生産開始を目標としており、2013年下半年も継続的な投資が予想される。

表2 韓国の省市別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

順位	省・市名	2011年		2012年		2013年上半期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	陝西省	0	0.0	369	11.2	730	30.1
2	江蘇省	701	19.1	622	18.8	655	27.0
3	広東省	441	12.0	68	2.1	230	9.5
4	北京市	236	6.4	823	24.9	193	8.0
5	山東省	766	20.8	549	16.6	136	5.6
6	遼寧省	506	13.8	120	3.6	101	4.2
7	天津市	261	7.1	108	3.3	93	3.8
8	浙江省	139	3.8	109	3.3	82	3.4
9	上海市	315	8.6	279	8.4	58	2.4
10	江西省	4	0.1	3	0.1	44	1.8
上位10省市		3,369	91.6	3,050	92.2	2,322	95.7
合計		3,679	100.0	3,307	100.0	2,426	100.0

(出所) 図に同じ

[李海昌(イ・ヘチャン)]

## 日系企業の主な対中直接投資案件（2013年上半期）

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	ヤクルト本社	－	ヤクルト本社は2月26日、重慶市および河南省鄭州市に支店（重慶支店、鄭州市店）を開業し、スーパーなどの店頭で「ヤクルト」の販売を開始することを発表した。販売開始日は、重慶支店が2月28日、鄭州市店が3月4日。	重慶市、 河南省鄭州市
	味の素	投資額約13億円	味の素は3月1日、子会社である「上海味の素アミノ酸」の医薬用・食品用アミノ酸の生産能力を倍増させることを発表した。アミノ酸市場の成長が著しい中国、アジアなどでの需要に対応するため、主な市場に近い上海で増産を行う。供給開始時期は2013年10月を予定。	上海市
	ハウス食品	－	ハウス食品は4月19日、中国事業における組織再編として、統括会社（投資性公司）の設置を行うことを発表した。中国国内における食品の製造・販売事業およびレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とするため、現在中国において販売・マーケティング活動を行っている好侍食品（上海）商貿について商号、事業目的、資本金（増資）などを変更する。今後の中国での積極的な業容拡大を見据えた体制を構築し、中国事業に関する戦略立案や意思決定の迅速化を図るなど、事業展開を強力に推進していく。変更時期は2013年12月を予定。	上海市
	住友商事	－	住友商事は4月30日、Taikoo Sugar、TS Corporationと広東省に砂糖製造販売合弁会社を設立することを発表した。中国本土の砂糖消費量は2012年に年間1,400万トンに達したが、食生活の欧米化や急速な経済成長に伴う飲料市場の拡大により、年率5%の成長が見込まれている。また食の安全に対する関心も高まっており、大手食品加工メーカーや量販店を中心に高品質な砂糖の需要が増えている。かねてより3社は中国国内での砂糖取引を通じてお互いに信頼を築いてきたが、成長の期待される中国本土の高品質精製糖市場において、共同で事業拡大を目指す。	広東省
	わらべや日洋	増資額300万ドル	わらべや日洋は6月28日、2011年2月に設立した合弁会社「北京旺洋食品」について、増資を行った。今後の事業運営に必要な資金をあらかじめ確保することで、設備投資など迅速に対応できるよう備えることを目的とする。	北京市
繊維	レナウン	－	レナウンは4月12日、同社の筆頭株主である山東如意科技集団（以下、山東如意）の親会社である済寧如意投資（以下、済寧如意）および山東如意との間の資本業務提携契約の締結ならびに済寧如意に対する第三者割当による新株式発行を決議したことを発表した。日本国内におけるショッピングセンターその他の商業施設などへの販路拡大ならびに小売事業の拡大、電子商取引事業の強化などによる諸施策の実行に必要な資金を迅速かつ確実に確保するとともに、長期的視野を有する国際的な総合アパレルメーカーとしてのさらなる成長を目指す如意グループのアパレル部門の中核となり、同社と如意グループとの提携関係をより一層強化することができるかと判断した。	山東省済寧市
	帝人	－	帝人は4月24日、中国において急拡大する水処理のニーズに対応するため、中国国内の水処理事業の拠点として、遼寧省瀋陽市に「帝人（瀋陽）環保科技」を設立したと発表した。瀋陽市における水処理ソリューションの採用拡大を図るとともに、現地企業とのアライアンスなど、戦略的な事業展開を企画・推進し、中国東北3省などにおいて特徴ある総合排水処理ソリューションを広く展開して、中国における廃水再利用、省エネルギーおよび二酸化炭素（CO2）削減に貢献していく。	遼寧省瀋陽市
	東レ	資本金8,820万ドル Toray Advanced Materials Korea 50% 出資 東レ40% 出資 東麗(中国)投資10% 出資	東レは6月20日、Toray Advanced Materials Koreaと出資設立した高機能ポリプロピレン長繊維不織布（PPスパンボンド）事業子会社「東麗高新聚化（南通）」の設備増設を発表した。中国の乳・幼児用の紙おむつ市場は、2012年の年間約140億枚から2020年は約380億枚へと急速に伸びることが予測されている。今回の生産設備増設は、中国市場での旺盛なPPスパンボンド需要の増加に対応するとともに、紙おむつ素材の高度化ニーズへの対応やコスト競争力の強化のために実施する。稼働は2014年12月を予定。	江蘇省南通市
木材・パルプ	住友林業	－	住友林業は5月9日、連結子会社である「阜新住林木業」（以下、「阜新社」）の同社持ち分（出資金）の85.1%を、佰山投資（控股）（以下、「佰山社」）へ譲渡することを発表した。生産立ち上げに相当の時間がかり収益確保が遅れたこと、原材料価格が高騰し集荷困難となったこと、かつ価格競争の激しい市況の影響を受け、中国国内で合板の製造事業を運営している佰山社に持ち分の一部を譲渡することで業績改善を図ることとし、経営資源をその他の事業に集中することが望ましいと判断した。なお、本件持ち分譲渡に伴い、阜新社は同社の連結子会社から除外される。	遼寧省阜新市
	レンゴー	資本金500万ドル	レンゴーは5月20日、100%子会社で不織布事業を展開するレンゴー・ノンウーブン・プロダクツが不織布事業で初の海外展開として、江蘇省無錫市において、不織布の販売会社「無錫聯爽商貿」を設立するとともに現地生産を開始することを発表した。中国では高水準の経済発展を背景に紙おむつなどの需要が急拡大しており、今後とも布おむつからの切り替えなどにより高い消費量の伸びが期待される。成長著しい同国の衛生用品市場の需要に応える。不織布の製造は、同社中国子会社である無錫聯合包装が行い、工場建屋を増改築して新たに不織布製造設備を導入するとともに、製品は新設の販売会社に全量供給する。設立時期は2014年1月を予定。	江蘇省無錫市
化学・医薬	日立化成	－	日立化成は1月9日、中国におけるプリント配線板回路形成用感光フィルムの事業拡大を図るため、重慶市に新たに2012年7月31日に設立したスリット加工拠点「日立化成工業（重慶）」が、稼働を開始することを発表した。顧客への短納期対応に加え、日立化成の強みである顧客密着型の技術サービスを一層強化することにより、急伸する中国内陸部での需要を着実に取り込む。稼働開始時期は2013年1月。	重慶市
	ジーエヌアイグループ	増資額700万元 (9,737万円)	ジーエヌアイグループは1月16日、中国における新薬開発に資金が必要なため、上海市にある子会社「上海ジェノミクス」の増資引き受けを発表した。	上海市



	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	太陽ホールディングス	—	太陽ホールディングスは3月22日、現地法人「太陽油墨(中山)」を解散および清算することを発表した。清算終了時期は2013年5月末。	広東省中山市
	積水化学工業	資本金2億10万円 (約30億円) 積水化学工業75%出資	積水化学工業は3月27日、中国の河北可耐特玻璃鋼(以下、KNT)との合弁で、強化プラスチック製品をはじめとする水インフラ関連事業の新会社「積水可耐特(河北)環境科技」を設立し、4月1日から事業を開始することを発表した。KNTが強みを持つ中国沿岸部の販売網と施工能力を生かし、中国の水インフラ関連事業において、同社が推進しているバリューチェーン展開の拡大を目指す。	河北省衡水市
	エーザイ	—	エーザイは4月25日、子会社である「衛材(中国)薬業」が保有する、江蘇省蘇州市の蘇州工業園区内の土地に、新たに注射剤生産施設(以下、「新工場」)を建設することを発表した。今後も断続的な成長が期待される中国市場において、特に主力製品である末梢性神経障害治療剤「メチコバル®」の注射剤の伸長をにらみ、中国国内での注射剤の安定供給体制の構築と、中期的な視点での生産活動の効率化による原価低減を実現するため、新工場の建設を決定した。2013年度第3四半期の着工、2014年度上期の竣工を予定。	江蘇省蘇州市
	荒川化学工業	—	荒川化学工業の全額出資子会社である荒川化学合成(上海)は3月27日、広東省広州市に分公司「荒川化学合成(上海)広州分公司」を設立した。今後の中国におけるさらなる事業拡大には、華南地区での販売体制の整備と強化が必要と判断した。	広東省広州市
	小林製薬	資本金9億円 小林製薬90%、 ジェービーエス製薬10%	小林製薬は5月27日、漢方製剤品の生産体制確立を目的として、漢方製剤品の大手製造販売会社であるジェービーエス製薬との合弁会社を安徽省に設立すると発表した。同社は近年ヘルスケア分野における製品開発に注力しており、中でも今後の成長が期待できる漢方製剤に注目し、防風通聖散料「ナイトール」や大柴胡湯「ピスラットゴールド」など10ブランドの漢方製剤品を販売している。今後の漢方製剤の事業拡大を図るべく、原料である生薬の調達や漢方エキス製造の強化のため合弁会社を設立する。設立時期は2013年6月。	安徽省合肥市
	旭化成ケミカルズ	—	旭化成ケミカルズは4月11日、自動車向け塗料原料などに使われるHDI(ヘキサメチレンジイソシアネート)系ポリイソシアネート「デュラネート」について、中国における生産設備の増設を決定したと発表した。HDI系ポリイソシアネートの世界需要は堅調な成長が見込まれており、特に中国を中心とするアジア市場では、自動車保有台数の拡大や社会インフラ整備の進展により、今後も高い成長率で推移することが予想される。今回の増強によりアジアでの安定した供給体制を構築し、無黄変型ウレタン樹脂硬化剤メーカーとしての地位を確固たるものとし、一層の事業拡大を図る。工期は2013年秋着工を予定し、2015年初商業運転開始予定。	江蘇省南通市
	旭化成ケミカルズ	資本金3,200万ドル 旭化成ケミカルズ50% 旭化成(中国)投資50%	旭化成ケミカルズは6月10日、DuPont Chinaより「杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)」のデュポン持ち分全株式(50%)を譲り受けることを発表した。同社は2004年から中国でのポリアセタール-コポリマーの製造および販売を展開し、拡大を続ける中国市場に対応するための事業運営を行っている。ポリアセタールは、他樹脂からの代替が難しいことから独自の市場を形成しており、今後も中国をはじめアジアで自動車向けを中心に需要の伸びが見込まれる。同社は世界唯一のホモポリマーとコポリマー併産メーカーとして、本譲り受けにより、差別化グレードの製造・販売体制を強化し、中国をはじめとするアジアでの一層の事業拡大を目指す。	江蘇省張家港市
塩野義製薬	資本金3,000万円	塩野義製薬は3月29日、中国における開発・販売支援拠点として北京市に現地法人「北京塩野義医薬科技」を設立した。同グループでは、中長期的に医薬品需要の高まる中国市場において、抗生物質を中心とした製品の市場シェア拡大に取り組んでいる。新現地法人は、学術的支援による既存品の販売促進、産学連携ならびに規制当局などとの関係構築による研究開発推進、中国市場の調査を主な目的とし、同社の中国子会社であるC&O Pharmaceutical Technology (Holdings)と研究開発から販売に至る過程での連携を強化し、中国市場における製品の価値最大化に注力している。	北京市	
ガラス・土石	日本山村硝子	—	日本山村硝子は3月11日、伸張著しい中国ワイン市場に鑑み、河北省でワイン瓶などの製造・販売を行っている「秦皇島方圓包装玻璃」を子会社化すべく、持ち分80%を取得するための覚書を締結したことを発表した。持ち分80%を取得することにより、中国市場におけるワイン瓶などのガラス瓶の製造・販売を積極的に展開する。	河北省秦皇島市
鉄・非鉄・金属	平河ヒューテック	資本金640万ドル	平河ヒューテックは1月11日、同子会社である「福泰克(深セン)電子」および「福泰克-楽庭」は広東省深セン市に来料加工工場を有しているが、中国の2工場を1つに合併し、外商投資企業法人へ転換するかたちで新会社の設立許可を取得したことを発表した。近年、広東省では来料加工工場から外商投資企業法人への転換を促進しており、こうした進出先の政府政策に協調し、また経営基盤の安定を図るべく、従業員および設備を継承するかたちで単独資本企業へ転換する。設立時期は2013年2月。	広東省深セン市
	パンチ工業	—	パンチ工業は1月15日、重慶市に生産物流拠点「盤起工業(大連)重慶工場」を設立することを発表した。重慶地域のみならず、内陸部の他の大都市圏(成都、武漢など)の需要を取り込む。稼働開始時期は2013年6月。	重慶市
		増資額300万ドル (約2億9,000万円)	パンチ工業は3月18日、中国における連結子会社である「盤起工業(大連)」が増資を行い、その全額を同社が引き受けることを発表した。中国でのものづくりは、同社のグローバル事業展開における最重要基盤であり、今般、生産能力拡充を主眼として設備投資を行うため、増資を実施する。払込期日は2013年4月3日。	遼寧省大連市

	企業名	投資額	概要	進出先
鉄・非鉄・金属	日新製鋼	資本金9,000万円 日新製鋼90%出資 神鋼商事10%出資	日新製鋼は4月12日、日系自動車メーカーの現地調達ニーズに対応しつつ、成長が見込まれる銅めっき需要を着実に捕捉するため、合弁会社「日新製鋼(南通)高科技鋼板」を設立したことを発表した。新会社は、同社が日本で培った技術を導入することで、環境に配慮した操業を実現しつつ、自動車部品向けを中心に高品質な電気銅めっき鋼板を製造・販売する。2014年春に営業生産開始予定。	江蘇省南通市
	日本軽金属	資本金6億円 (約90億円) 日本軽金属33.4%出資	日本軽金属(以下、日軽金)は4月15日、「華峰鋁業」(以下、華峰アルミ)からの第三者割当増資を引き受け、華峰アルミの33.4%の株式を取得したことを発表した。華峰アルミによる欧米・韓国メーカーへの販路に加え、日軽金が有する日系メーカーに対する販路において販売を拡大し、急速に成長する高品質のアルミニウム製品市場において優位に立つという両社の戦略が一致した。今回の増資で得られた資金は、今後、実需の拡大に合わせ、順次、設備の追加投資に用いる計画で、日軽金の保有する高品質アルミ板材に関わる合金設計技術、生産技術、製造技術、華峰アルミの最新製造設備、販売拠点など、両社が持つ経営資源を融合させ、高品質、低コストの製品提供を実現する。日軽金資本参加後の社名については「華峰日軽鋁業」とすることで合意している。	上海市
	TDK 東海貿易	資本金3,300万ドル TDK59%出資 東海貿易4%出資	TDKは4月26日、同社および広東省の資源開発会社である広晟有色金属、東海貿易の3社にて広東省に合弁会社「広東東電化広晟稀土新材料」を設立することを発表した。同社は、自動車向けをはじめ、IT機器などの各種エレクトロニクス機器、産業用機器向けに各種磁石を製造している。特に、自動車、家電など、省エネ、環境対応が重要視されることに伴って「希土類磁石」の需要が世界的に急増すると見込まれる。資源的にも限られている希土類材料の、より一層の安定供給を確保するため、中国に磁石製造の合弁会社を設立し、事業の強化を図る。設立時期は2013年5月。	広東省梅州市
	LIXIL	—	LIXILは6月1日、海爾集団との合弁会社である「麗住海爾住建設(青島)」の新工場を稼働した。同社は事業初年度となった2012年度には約9万セットのシステムキッチンを生産、販売したが、新工場ではキッチンキャビネットだけではなく、化粧扉や人造大理石天板など、システムキッチンを構成する部材単体の生産も強化し、システムキッチンの周辺機器や関連商材の販売にも力を入れていく。	山東省青島市
一般機械器具	日本精工	—	日本精工(以下、「NSK」)は2月4日、中国有数の民間軸受け企業の「中国寧波摩士集団」(以下、「MOS」)へ25%の出資を行い、軸受け事業において資本提携したと発表した。中国の有力な民間地場企業であるMOSグループと協力関係を強化することにより、NSKは、ポリウムゾーンへの本格的な参入・展開に必要なモノ作りや市場に関するノウハウの構築および調達先開拓などを図る。	浙江省寧波市
	日阪製作所	出資額50万ドル	日阪製作所は2月4日、進和の中国子会社である「煙台進和接合技術」(以下、「煙台進和」)に対し、50万ドルを追加出資することを発表した。同社が煙台進和へ追加出資することにより、煙台進和の設備増強および進和グループとのさらなる関係強化を目的としたものであり、両社グループの協業により、中国市場および日本市場における熱交換器の販売強化を図る。追加出資時期は2013年3月中旬。	山東省煙台市
	カワタ	投資額8,000万円 (約11億1,280円)	カワタは2月27日、同社の連結子会社である「川田機械製造(上海)」が新たに工場を建設することを発表した。今後さらなる内需拡大政策などにより経済発展が期待できることから、同社製品の販売拡大が見込まれると予想し、今回需要拡大による生産能力の拡大および効率化を図るため新たに工場を建設する。完成時期は2014年12月を予定。	上海市
	サンセイ	譲渡価格260万円	サンセイは4月8日、同社の連結子会社である「上海西飛三精機械」(以下、上海子会社)の同社持ち分出資金の全部を上海蘭田実業に譲渡することを発表した。設立以来一定の成果を挙げてきたものの、本来の目的である利益拡大という観点からは期待された成果は挙がっておらず、また、人件費の高騰により人材の確保と育成が困難になっていることに加え、ここ数年における大都市圏での不動産関連投資の抑制政策と日中間の悪化に伴う受注機会の減少などを考慮し、中国合弁事業より撤退する。持ち分譲渡時期は2013年6月ごろ。	上海市
	三菱重工業	資本金3,100万円 (約4億円) 三菱重工業51%出資	三菱重工業は1月15日、中国の小型蒸気タービン大手である青島捷能汽輪機集団と合弁で、中小型蒸気タービンおよび船用蒸気タービンの販売・設計会社「三菱重工業(青島)汽輪機」を設立することで合意し、契約を締結したと発表した。出力5万～20キロワットの陸用蒸気タービンと、同1万キロワット以下の船用蒸気タービンの販売・設計を手掛ける。新会社は今後、両社の開発技術力と製造力を組み合わせ、グローバル競争力のある製品をアジア市場に投入し、積極的な販売活動を行っていく。営業開始時期は2013年3月。	山東省青島市
	資本金8,000万円 (約12億円) 三菱重工業55%出資	三菱重工業は4月12日、中国のスクリーナー冷凍機大手「大連冷凍機」と合弁で、ターボ冷凍機の製造・販売・サービスを手掛ける新会社を遼寧省大連市に設立することによりコスト競争力を高め、中国国内での一層の販売拡大に取り組むとともに世界市場での積極的な販売展開にもつなげていく。設立時期は2013年7月、2014年4月に工場を稼働させ、年間500台の生産体制を整備する計画。	遼寧省大連市	
	—	三菱重工業は4月16日、江蘇省常熟市の工作機械工場で、円形五面加工機およびギヤシューパの生産を開始したことを発表した。同工場では2011年春から歯車工作機械のホブ盤「GEシリーズ」を生産してきたが、今回さらに多様な現地顧客の加工ニーズに応える狙いで生産機種を広げ、日本と同等の品質を確保しタイムリーに現地へ供給する。あらゆる種類の歯車生産ニーズに対応できるようになったことから、自動車・建設機械製造分野をはじめ高精度加工を追求する歯車加工ユーザーへの拡販を積極化していく。	江蘇省蘇州市	

	企業名	投資額	概要	進出先
一般機械器具	富士機械製造	—	富士機械製造は5月9日、同社の中国合弁企業である「昆山之富士機械製造」を100%出資子会社化することを発表した。これにより経営の迅速化と柔軟性を図り、グループ経営を強化する。	江蘇省昆山市
	オーエム製作所	資本金3,000万円	オーエム製作所は6月28日、100%出資子会社「欧安陸(上海)商貿」を設立したと発表した。中国では2007年に上海駐在員事務所を設立し、工作機械の市場調査などを行ってきたが、このたび中国での販売基盤を強化し、現地に密着した販売、サービス活動を展開するため、子会社を設立した。これにより、世界最大の工作機械市場である中国において、本格的に営業、サービス活動を開始し、子会社の台湾オーエムで生産する新興国・海外向け立施盤の販売を拡大する。さらに自動包装機械の営業、サービス員も配置し、中国医薬品市場向けに開発した自動包装機械の販売も開始し、グローバル市場での業容拡大を推進する。	上海市
電気機械器具	メイコー	資本金1億4,880万ドル	メイコーは1月7日、中国の連結子会社である「名幸電子(武漢)」を存続会社とし、非連結子会社である「名幸高新線路板(武漢)」を消滅会社として吸収合併することを発表した。統合することにより、事業の効率化および管理コストの削減を図る。合併手続きおよび登記完了は2013年1月20日。	湖北省武漢市
	メイコー	—	メイコーは1月7日、広東省広州市にある非連結子会社「広州亜山電子」を解散することを発表した。「広州亜山電子」はフレキシブル基板を中心とする電子回路基板の製造および販売をしてきたが、今後は当該製品の生産をベトナムにある同社連結子会社「Meiko Electronics Vietnam」へ集約することで事業の効率化を図る。清算終了時期は2013年12月を予定。	広東省広州市
	リオン	資本金7,000万円	リオンは1月31日、上海市に子会社「上海理音商貿」を設立し営業許可を取得したことを発表した。同社の主要顧客である自動車、電機、電子などの日系メーカーが次々と進出しており、工場の設備診断などにおける同社製品の需要が高まっている。また、今後は中国国内での急速なインフラ整備に伴い、環境騒音の測定などにおける需要の拡大も見込まれる。堅実な成長が見込まれる中国において上記顧客への積極的な販売活動を進めるとともに、現地で完結する修理・メンテナンス対応を可能にすることで、さらなる事業拡大を目指す。営業開始は2013年4月1日。	上海市
	長野日本無線	増資額700ドル	長野日本無線は2月4日、広東省深セン市にある「深セン恩佳升科技(以下、「NJRC-SZ」)〔同社の100%子会社である長野日本無線香港(以下、「NJRC-HK」)の子会社〕において生産能力の大幅な拡充を図るために、新たな拠点到工場を新設することを発表した。海外生産を行ってきた各種電源装置に加え、国内生産を主としてきたメカトロニクス機器や情報機器の海外生産を進めるべく、NJRC-SZに工場を新設する(新工場名:公明分公司)。さらに、同社日本無線および上田日本無線(以下、エレクトロニクス3社)にて2012年から進めてきた事業構造改革の一環として、公明分公司をエレクトロニクス3社の海外生産拠点と位置付け、事業展開を図る。工場新設に当たり、同社はNJRC-HKを通じNJRC-SZへの増資を行うとともに、日本無線からNJRC-SZへの出資を受け入れる予定。今後NJRC-SZは、日本無線との合弁会社として、同社の生産品目の拡充を図るとともに、日本無線の海上機器などの生産を進める。稼働開始は2013年4月。	広東省深セン市
	黒田電気	資本金400万ドル 黒田電気(香港)80%出資	黒田電気は3月15日、香港に拠点を有する精密部品製造会社の精技塑胶製品との間で、安徽省合肥市において情報通信ならびに各種家電製品用の精密部品製造のための合弁会社「合肥精捷技術」を設立することを発表した。合肥市に進出している情報通信、家電メーカーへの拡販を目的とする。設立時期は2013年4月。	安徽省合肥市
	アイホン	資本金880万円	アイホンは3月22日、中国における営業の拠点づくりを推進するため上海市に販売子会社「愛峰(上海)貿易」を設立することを発表した。上海を中心に新規販売ルートの開拓を行うとともに、集合住宅物件などの受注に向け、日系デベロッパーおよび現地有力デベロッパーへの営業活動を積極的に行う。設立は2013年4月1日。	上海市
	日本電気(NEC)	—	NECは4月10日、スマートシティやクラウドサービス分野に関して重慶市と戦略的パートナーシップを締結することで基本合意に達したことを発表した。本戦略的パートナーシップに基づき、IT人材育成、最先端技術開発、商品・サービス開発、販売展開というエコシステムを同市で発展させ、将来的には、同市向けのみならず、重慶発中国全土、さらに中国発グローバルのサービス開発・提供を実現すべく、同市の産業振興を推進していく。また、本産業振興に同社のICT技術力で貢献するとともに、同社の中国戦略の重要な戦略拠点として重慶を位置付け、スマートシティなど社会を支えるさまざまなクラウドサービスの創造において、さらなるビジネスの拡大を目指す。今後以下の具体化に向けて検討を進める。1.現地法人の設立とクラウドデータセンターの設置。2.クラウドサービスアプリケーションの開発。3.クラウド産業育成のための教育機関の設置。	重慶市
富士通ゼネラル	—	富士通ゼネラルは4月26日、エアコン事業の拡大を目的に、エアコン製造子会社「富士通將軍(上海)」内のテクニカルセンターを増強し、製品設計の現地化を拡大することを発表した。新テクニカルセンターは、現センターに隣接する新棟として建設し、設計、生産技術、部材調達、品質管理などを担う日本人や現地の技術者、スタッフをそれぞれ増強するとともに、最新の技術設備(カラーメーター、無響音室、環境試験室など)を整え、現地での設計キャパシティの拡大を図る。今回のテクニカルセンターの増強により、設計初期段階から製品や部品の生産効率を高める施策や素材の使用量削減につながる施策などを取り込み、さらなるトータルコストダウンを推進していく。	上海市	
エスベック	資本金3,700万円	エスベックは5月7日、中国・アジア戦略のさらなるスピードアップを図るため、広東省広州市に新たに生産子会社「愛斯佩克試験儀器(広東)」を設立した。	広東省広州市	



	企業名	投資額	概要	進出先
電気機械器具	京三製作所	資本金約30万ドル (約2,800万円)	京三製作所は5月10日、同社100%出資子会社である台湾京三の株主総会承認を前提に同子会社が上海市に産業機器用電源装置を販売する子会社(同社の孫会社)「台京貿易(上海)」(仮称)を設立することを発表した。今後も半導体および液晶パネル製造装置分野での拡大が期待できる中国において、製造装置に実装される産業機械用電源装置の拡販と市場に密着した事業活動の推進を図る。設立時期は2013年9月。	上海市
	シャープ	資本金175億円 (約2,781億円) シャープ8%出資	シャープは6月27日、中国電子情報産業集団(以下、CEC)との間で液晶事業に関する業務提携を行うと発表した。戦略的パートナーであるCECに、同社が保有する高精細TFT液晶パネルならびにモジュール技術を供与するとともに、この技術を活用した第8.5世代液晶パネル・モジュールの工場を合弁会社「南京中熊貓平板顯示科技」として運営することに、双方が合意した。同社が有する液晶事業の先進技術とCECの高効率な生産技術などを組み合わせることにより、競争力の高い液晶パネル・モジュールを安定的かつタイムリーに供給する体制を構築し、液晶事業の持続的な成長を図っていく。設立時期は2014年3月を予定。	江蘇省南京市
輸送機械器具	富士重工業	増資額23億5,000万円 富士重工業60%出資	富士重工業は1月18日、中国におけるスバル車の販売会社「スバル汽車(中国)」を、「龐大汽貿集團」との合弁会社へ移行する契約を締結したと発表した。人員の増強や組織の強化を行い、中国企業のノウハウを生かすとともに、営業・サービスの質的向上、スバルブランド向上、各種販売施策の徹底、および戦略的な販売店開発により販売台数のさらなる伸張を目指す。	北京市
	児玉化学工業	譲渡額1,770万円(予定)	児玉化学工業は1月24日、同社100%子会社で連結子会社である「普拉那(天津)複合製品」の同社保有全株式を天津恒瑞祥商貿に譲渡することを発表した。2013年度以降の中国外資企業としての事業性が不透明であり、このままでは良好な事業性が維持できないと判断し、顧客への供給責任および従業員の雇用継続を含め事業を継承することのできる現地企業への譲渡を決定した。	天津市
	中央発條	資本金6,000万円 (約8億円) 中央発條50%出資	中央発條は2月8日、上海中国彈簧製造と中国での製造会社「孝感中星汽車零部件」設立の合弁調印をした。華中、華南地域の自動車メーカー向けに自動車用懸架ばねの供給生産拠点として設立。設立時期は2013年4月中旬ごろ。	湖北省孝感市
	タチエス	資本金3,300万ドル	タチエスは3月22日、中国におけるグループ経営の強化を図るため、広東省広州市の既存子会社「泰極愛思(広州)企業管理」を増資し投資性公司「泰極愛思(中国)投資」に形態変更することを発表した。今後さらに事業の拡大が予想される中国において、経営の効率化、事業基盤の強化を図る。変更時期は2013年5月。	広東省広州市
	アイシン精機	-	アイシン精機は4月9日、中国での事業拡大に向け、中国における自動車産業の集積地である上海を中心とした華東地区における現地の自動車メーカーへの営業活動を強化することを発表した。現地の統括法人「愛信精機(中国)投資」は、天津の本社、広州支店に次ぐ中国における3つ目の営業拠点となる上海分公司(支店)を4月1日に設立し、上海地区の自動車メーカーにさらなる拡販活動を行う。	上海市
	神戸製鋼所 三井物産 豊田通商	-	神戸製鋼所は4月22日、三井物産、豊田通商と合弁で設立した、中国における自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造・販売拠点である「神鋼汽車鋁部件(蘇州)」(以下、神鋼汽車)の能力増強工事が完了し、量産稼働を開始したことを発表した。これにより、神鋼汽車は生産能力が1ヵ月当たり25万本と倍増し、また、上工程である溶解鋳造設備も併せて導入したことで、溶解鋳造から鍛造までの一貫生産体制を確立した。	江蘇省蘇州市
	シロキ工業	投資額1,500万円 (約2億2,900万円)	シロキ工業は4月25日、同社の95%出資子会社である広州白木汽車零部件が河南省鄭州市に分公司「広州白木汽車零部件鄭州分公司」を設立することを発表した。中国での自動車生産台数増加に伴い、主要得意先が新工場を建設しているが、物流費低減を主眼に「部品生産工場の近接化」の要請があることから、得意先工場内で最終製造工程を行うことを決定した。ただし、当面事業規模は小さいため独立した子会社とはせず、広州白木汽車零部件の分公司を設立し、分工場として生産活動を行う予定。設立は2013年5月、生産開始時期は12月を予定。	河南省鄭州市
	ヤンマー	-	ヤンマーは4月30日、現地法人である「洋馬発動機(山東)」において、産業用立形水冷ディーゼルエンジンの生産を開始することを発表した。近年中国国内においては、都市部およびその近郊の開発が進みつつあり、住宅建設や上下水道工事を行う際に使用される小型建設機械などの需要拡大に伴い、それら作業用機械に搭載されるエンジンについても、単気筒ディーゼルエンジンと比較してより出力の大きい立形水冷ディーゼルエンジンの需要が現地において高まっている。さらに、環境保護を重要課題に掲げる中国政府は、かねてより排ガスによる大気汚染を問題視しており、2005年には農用車や作業用車両の排ガス規制を強化する方針が打ち出され、作業用機械や車両の各完成品メーカーは規制に対応できるエンジンの確保が急務となっている。以上のような背景により、同社は現地法人工場内に高出力な立形水冷ディーゼルエンジンの生産ラインを新たに導入する。生産開始時期は2013年8月下旬。	山東省青島市
	小倉クラッチ	資本金600万ドル	小倉クラッチは5月13日、今後も需要が見込まれる中国において、輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・プレーキなどの生産会社を設立した。中国市場における同社製品の積極的拡販、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図る。	浙江省湖州市
	テイ・エス テック	資本金80万ドル	テイ・エス テックは6月14日、中国子会社であるテイエス テック(ホンコン)の100%出資による新会社「広州堤愛思泰汽車内飾科技」を設立することを発表した。主要客先の中国における開発ニーズへのスピーディーかつ円滑な対応により、さらなる受注の獲得を目的とする。設立時期は2013年8月。	広東省広州市
村上開明堂	譲渡持ち分割合45% (譲渡価格166万5,000ドル)	村上開明堂は6月10日、持ち分法関連会社「嘉興奥爾薩村上汽車配件」の持ち分の全てをOLSAに譲渡し合弁事業を解消した。合弁会社は2011年2月22日設立され、自動車用ランプの製造販売を目的とし事業拡大してきた。しかし今般、中国およびアジア市場における環境の変化に対応するには、OLSAとの共同経営方式では、相乗効果の実現の可能性が低下し、部品メーカーとして市場環境への対応が遅れることの懸念を持つに至った。選択と集中により経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが双方の企業価値を高めるために最善であると判断し、合弁契約を解消することとした。	浙江省嘉興市	

	企業名	投資額	概要	進出先
精密機械器具	ダイジェット工業	2,700万円 ダイジェット工業50%出資	ダイジェット工業は6月21日、黄驍市泰昌五金製品との間で業務提携を行い、中国における金型の生産・販売活動を行う合弁会社「黛杰漢金(滄州)精密模具」を設立することを発表した。中国国内の顧客ニーズに対応できる現地生産体制を構築するとともに、主要な需要先となる自動車産業に関連する日系および現地メーカーを中心に営業展開して、金型事業の拡大を図る。	河北省滄州市
	トヨタ紡織	資本金約210万ドル(約2億円) トヨタ紡織75%出資	トヨタ紡織は6月27日、中国地域統括会社である豊田紡織(中国)が広州汽車集団零部件と合弁で「河源豊田紡織汽車部品」を設立すると発表した。両社の合弁は、広州桜泰汽車飾件に引き続き2社目。新会社は、広州地域における増産に対応し、2013年9月から自動車のシートカバーなどを生産開始し、シートを生産する広州桜泰汽車飾件へ供給する。重要な市場の1つである中国地域において生産体制を整えることで、コスト競争力を高め、一層の最適生産・最適物流体制を図る。	広東省河源市
	IMV	—	IMVは5月29日、駐在員事務所を開設した。中国およびその周辺地域において同社関連製品の現地情報収集および各種マーケティングを行い、今後の海外事業拡大を図る。	上海市
	テークスグループ	譲渡価額 1億1,257万5,000円 (750万人民元)	テークスグループは7月1日、連結子会社である「瀋陽特可思精密機械科技」の会社分割が完了したと発表した。同社は6月13日、連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技が中国法上の会社分割(存続分割)を行い、存続会社の出資持ち分を中国の企業経営者などに譲渡することを発表していた。子会社の第1工場は2010年に公的取用が行われ、代替地への新工場建設を進めていたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業について、中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複などを勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は小さいと判断した。	遼寧省瀋陽市
その他製造業	マルマン	資本金200万ドル(約1億9,600万円)	マルマンは4月16日、北京市に子会社「瑪如滿(北京)」(予定)を設立することを発表した。同社は中国において新たなブランド戦略に基づく事業拡大を計画しており、子会社は中国市場での拠点となる北京地区に設置し、北京市および華北地区の営業エリアへの積極的な事業展開を図るとともに、本社機能を備え、上海を含む中国全土の統括を行っていくことを目的とする。設立時期は2013年9月。	北京市
	トッパン・フォームズ	—	トッパン・フォームズは4月24日、浙江省嘉興市の県級市である平湖市の印刷会社、浙江茉織華印刷(以下、茉織華)と、(1)出資、(2)調達、(3)製造、(4)販売、(5)技術援助の5項目からなる資本業務提携契約を結んだことを発表した。同社は香港の海外持ち株会社を通じて茉織華に20%出資し、ビジネスフォーム(BF)およびデータプリントサービス(DPS)の製造技術・ノウハウを提供する。中国では高い経済成長を背景にした賃金上昇で国民の消費意欲が高まり、高速道路網や通信インフラの整備による物流網の充実と相まって通信販売市場が急成長している。これに伴い、さまざまな形態のBF・DPSに対するニーズが増加しており、両社で協力して特に経済成長が続く上海周辺においてBF・DPS市場でのシェアを拡大し、取扱商品も順次増やしていく。	浙江省嘉興市
運輸	住友倉庫	—	住友倉庫は1月28日、上海において旺盛な物流需要に対応するため倉庫施設を拡充したことを発表した。①中国内需貨物を取り扱う「住友倉庫(上海)」については、約1万3,000平方メートルの倉庫が竣工し、同社は5万平方メートルを超える倉庫所管面積を有することとなる。②外高橋保税区内で保税貨物を取り扱う「上海住友倉庫」については、3カ所に分散していた倉庫拠点を2012年末に約1万2,000平方メートルの新鋭倉庫に集約した。これらを合わせて、同社グループ全体で上海での倉庫所管面積は約6万5,000平方メートルとなる。	上海市
通信	ブレインパッド	資本金3,000万円	ブレインパッドは2月1日、ローコストオペレーションの実現と優秀な分析官の採用・育成の拠点として、連結子会社である「ブレインパッドビジネスオペレーションズ」の100%出資となる現地法人「博洋信息服务(大連)」を遼寧省大連市に設立したことを発表した。同社のデータ分析業務における定型化作業を中心としたオペレーションを行い、アナリティクス事業の生産性向上と、中国国内における優秀人材の獲得・育成を推進する。また、データ分析業務のさらなる品質向上を図るとともに、海外へのサービス展開を視野に入れた活用を推し進める。営業開始時期は2013年3月。	遼寧省大連市
	ジーダット	資本金1億円 ジーダット50%出資 アルゴグラフィックス 30%出資	ジーダットは3月21日、今後の中国における半導体市場の拡大に先駆けて、上海に営業活動を行う子会社「愛績旻(上海)信息科技」を設立することを発表した。上海における営業拠点を確立するとともに営業力を大幅に強化して、特に半導体分野向けEDAソフトウェアの売り上げを大幅に拡大させることにより、3年後には売上高5億円を目指す。設立は2013年5月1日。	上海市
	エコミック	資本金100万円 (約1,500万円)	エコミックは4月5日、日本での現在および将来のアウトソーシングサービスの事務作業量拡大に対応することおよび中国を将来的に新たなマーケットとして開拓することを目的として、山東省青島市に子会社「栄光信息技術(青島)」を設立することを発表した。設立時期は2013年6月。	山東省青島市
	NSD	増資額700万円	NSDは4月16日、北京市の現地法人「北京仁本新動科技」(以下、仁本新動)の増資を決議したことを発表した。今後急速に拡大が予想される中国のITソリューション市場に向けた新たな事業創出のための研究開発資金および、仁本新動の日本子会社(同社孫会社)の設立資金を賄う。増資の時期は2013年7月。	北京市
	プロシップ	資本金37万ドル	プロシップは4月2日、上海市に子会社「浦楽熙普信息科技(上海)」を設立した。中国およびアジア市場においては、経済発展に伴い、高度な情報システムの導入活用が不可欠となっており、同社が長年日本市場で培った中堅・大企業向けのパッケージシステムソリューションの経験・ノウハウを生かし、さらなる事業拡大を目指す。	上海市
	AOI Pro.	—	AOI Pro. は4月30日、アジア地域における事業のさらなる強化のため、北京市所在のテレビCM制作会社「北京葵友広告」の株式を取得し、子会社化したことを発表した。今回の子会社化により、北京の事業体制を強化し、同社グループ全体で本格的に中国市場に打って出る足場を確保、中国国内取引先向け営業・制作を推進し、事業の拡大を図る。	北京市

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売り	アスクル	－	アスクルは1月21日、同社100%子会社である「愛速客楽(上海)貿易」(以下、愛速客楽(上海))の解散と、同社が保有する貸付金の一部について取り立て不能の恐れが生じたことを発表した。愛速客楽(上海)は、一部事業の承継について現地企業と協議を重ね、同日付で、現地文具メーカーのグループ企業を承継先とする資産などの譲渡に関する契約を締結した。同社グループの飛躍的な中長期的成長を実現するための変革期においては、経営資源の選択と集中が不可避との判断に基づき愛速客楽(上海)を解散、清算することとした。	上海市
	八洲電機	資本金5,000万円	八洲電機は1月23日、上海市に現地法人「八福洲(上海)電機商貿」を設立したことを発表した。主要顧客の海外展開に対応し、密着営業によるソリューション活動を行うとともに、現地からの輸出ビジネスを展開することにより業容を拡大する。営業開始は2013年1月31日。	上海市
	三井物産、日揮	7億2,000万円 (約100億円) 三井物産25%出資 日揮25%出資	三井物産は2月1日、日揮および重慶市の重慶两江新区開発投資集団と合弁会社「重慶两江新区三揮投資諮詢」を設立することに合意し、合弁会社設立に関する当局の許認可を取得した。本合弁会社は、重慶两江新区で開発が進められるビジネスパーク「御臨(ぎよりん)産業園」の街区のマスタープラン策定および同ビジネスパークへの企業投資誘致・土地あつせん事業を行う。同社は、日揮と共に本合弁会社を通じて重慶市と連携を図りながら、同ビジネスパークのマスタープランを策定し、従来の工業団地の枠を超え、環境保全や省エネルギー化にも配慮した総合的な都市造りを目指す。	重慶市
	麒麟堂	－	麒麟堂は3月1日、同社の中国合弁企業である「麒麟堂美健国際貿易(上海)」(以下、麒麟堂美健)を100%出資子会社化することを決定し、持ち分譲渡契約を締結した。麒麟堂美健の中国側パートナーより持ち分10%の譲渡の申し出を受け、子会社化を決定。引き続き、中国側パートナーとは各種情報提供などの協力を得る予定。持ち分取得時期は2013年4月。	上海市
	セブン-イレブン・ジャパン、三井物産	資本金2億元	セブン-イレブン・ジャパン子会社のセブン-イレブン(中国)投資(以下、「SEC」)および三井物産は3月15日、中国最大の民営農牧企業であり食品事業も手掛ける新希望集団傘下の南方希望実業と共に合弁会社「新玖商業發展」(仮称)を設立し、重慶市でセブン-イレブン店舗を展開することを発表した。三井物産およびSECは、新希望集団と共に本合弁会社を通じて同市においてフランチャイズ運営事業を行い、2013年中の1号店の開店を目指す。設立時期は2013年7月。	重慶市
	GSIクレオス	－	GSIクレオスは3月21日、中国における靴下用原糸コンバーター事業を強化するため、現地法人「北京科立欧思商貿」の分公司「北京科立欧思商貿平湖」を浙江省に設立することを発表した。同社は、これまで靴下用原糸を北京地区にて取り扱ってきたが、靴下の主産地である浙江省に新たな拠点を設立し、靴下用原糸のコンバーター事業(紡績・染色加工から加工糸の販売まで)を強化する。これにより、産地に密着した糸商として、アパレルやニットに対し、よりきめ細やかなサービス提供するとともに、同社がこれまで培ってきた原料の調達力やノウハウを融合することで、原糸のみならず製品分野においても靴下事業の拡大を図る。新たな拠点は、横編み用(セーター・マフラー・手袋用)など、靴下用以外の加工糸の販売にも注力するとともに、ASEAN地域への加工糸の輸出にも取り組む。営業開始日は2013年4月1日。	浙江省嘉興市
	三共生興	資本金1,000万香港ドル (約1億2,000万円)	三共生興は3月25日、香港に新たな現地法人「三共生興(亞太)」を設立し、同社香港支店の業務を移管することを発表した。一層の収益向上を図るべく、現地での迅速な意思決定、機動力の強化を図ると同時に、将来に向けては東南アジア地域全体をにらんだ経営戦略の拠点として新しく現地法人を設立する。事業開始は2013年4月1日。	香港
	ファーストリテイリング	－	ファーストリテイリングは4月10日、世界最新最大のグローバル旗艦店「ユニクロ上海」店を開店することを発表した。同店舗はユニクロ史上最大の約2,000坪、9月30日開店。	上海市
	ワッツ	増資額4,000万円	ワッツは2月14日、同社100%出資の連結子会社であるシーエムケー・トレーディングが同社連結孫会社の「寧波喜美客家居用品」の増資を引き受けることを発表した。当面の財務体質の強化を図るとともに、今後のさらなる事業の拡大に備える。払込期日は2013年2月末日。	浙江省寧波市
		資本金1億5,000万円	ワッツは4月12日、上海市に現地法人「上海遠超商貿」(仮)を設立することを発表した。同社グループが進めている海外事業において、タイに続き、世界最大のマーケットである中国への進出をにらみ、販売の拠点となる現地法人を設立する。設立時期は2013年7月中旬。	上海市
ヤマダ電機	－	ヤマダ電機は4月22日、江蘇省において営業を行ってきたヤマダ電機南京店を5月31日をもって閉鎖することを発表した。中国国内における家電市場環境の変化に加え、サプライチェーン(商流・物流)の構築が十分にできなかったことによる販売不振などが理由として挙げられる。	江蘇省南京市	
ナガホリ	－	ナガホリは4月30日、同社の連結子会社である「長堀珠寶商貿(深セン)」の減資を行うことを発表した。長堀珠寶商貿(深セン)は当初、同社東アジア戦略の営業の中心拠点とすべく設立したが、現在の中国国内情勢などに鑑み、営業の中心拠点を香港に移したことから、グループ内での資金の有効活用を目的に減資する。登録資本金1億5,000万円を6,000万円に、払込資本金1億円を6,000万円に、それぞれ減資する。	広東省深セン市	
金融・保険	東京センチュリーリース	資本金1億5,000万円 (約24億円)	東京センチュリーリースは5月15日、商業ファクタリング事業会社「東瑞盛世利(上海)商業保理」を設立することについて、上海市浦東新区から認可内定を得たと発表した。同社の連結子会社である東瑞盛世利融資租賃は中国に8拠点を擁しリース・割賦ビジネスを展開している。近年中国に進出している日系企業では、売掛金の増加に伴う資金調達などが経営課題となっている。今般、中国において新たにファクタリング事業会社を設立することにより、これらの経営課題の解決策を提供する。設立は2013年7月1日。	上海市
	日立キャピタル	資本金約1,000万ドル 相当の人民元 (約10億円)	日立キャピタルは6月4日、中国におけるファクタリング事業会社設立の内定を得て、上海市浦東新区に設立するための申請準備に入ったことを発表した。社名は「日立商業保理(中国)」の予定。2005年に日立租賃(中国)を北京に設立以来、リース取引などの金融サービスを提供してきたが、今後は日立グループをはじめとした日系企業ならびに中国現地企業へのソリューション提供も加え、金融サービスのさらなる拡充を図る。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
不動産	住友不動産	資本金約30億元 住友不動産75%出資	住友不動産は2月19日、中国において事業展開するための足掛かりとして、遼寧省大連市における有力なデベロッパーである億達集団とともに、大連市中山区青雲街において2,000戸規模のマンションを開発・分譲する合弁会社「大連青雲天下不動産開発」を設立することを発表した。設立は2013年2月。	遼寧省大連市
	日本ハウズイング	資本金300万円	日本ハウズイングは3月19日、同社連結子会社である大連豪之英物業管理の全額出資により、吉林省において孫会社「長春弘森物業服務」を設立し、3月20日からの業務開始を発表した。大連周辺地域におけるさらなる容容拡大を目指し、大連の属する遼寧省と隣接する吉林省の長春において、オフィス管理を中心とした新会社を設立し、新規顧客の開拓に努め、事業基盤の拡大を図る。	吉林省長春市
サービス	メディアフラッグ	増資金額170万円	メディアフラッグは3月14日、同社の連結子会社である「梅地亜福(上海)管理諮詢」の増資を行うことを発表した。当面の財務体質の強化を図るとともに、今後さらなる事業の拡大に備える。払込期日は2013年5月。	上海市
	電通	—	電通は4月2日、海外本社「電通イージス・ネットワーク」傘下のイージス・メディアが、中国のデジタルメディア・エージェンシーである「北京創世奇跡広告」の株式100%を取得することを発表した。中国におけるオンライン広告のメディアバイイングなどイージスのデジタル領域における統合的なマーケティングサービスを強化する。	北京市
	システム・ロケーション	資本金3,000万円	システム・ロケーションは4月3日、北京市に子会社を設立することを発表した。中国の自動車マーケットの大きさや今後の拡大が同社にとって容容拡大の機会と捉え、中国国内における事業展開を行い、中国進出済みもしくは進出予定の同社顧客企業へ日本と同等のサービスを提供し、併せて海外進出時の事業展開ノウハウの蓄積を行う。設立は2013年7月。	北京市
	ヒューマンホールディングス	譲渡価額20円	ヒューマンホールディングスは3月27日、同社の連結子会社であるヒューマンアカデミーが、同社の100%子会社である「天津修曼人才教育諮詢」の出資持ち分を譲渡することを発表した。中国事業の業績向上に向けての施策を講じてきたが、業績は伸び悩み計画を下回って推移し、今後の業績回復の見通しが立たないことと、中国のカントリリスクなども考慮に入れ、当該事業から撤退する。持ち分譲渡は2013年3月31日。	天津市
	タナベ経営	—	タナベ経営は4月12日、「田辺企業管理諮詢(上海)」を解散することを発表した。クライアント企業の進出支援・市場調査・現地社員教育などを実施してきたが、同社に現地経営ノウハウ・情報などが蓄積され、引き続き日本から同社が経営支援サービスを行うことも可能となり、当初の事業目的を終えたと総合的に判断した。	上海市
	イーピーエス	—	イーピーエスは5月1日、同社内の中国事業本部を分社化することを発表した。中国事業本部を分社化することで新たに法人を設立し、益新(中国)グループを傘下に組み入れる。これにより、日中間のヘルスケア分野における専門商社的機能をさらに進化させていく。設立は2013年7月1日。	—
	キャリアバンク	—	キャリアバンクは5月2日、中国における人材紹介事業を行う許可を取得し、中国の人材会社中智青島経済技術合作(以下、「中智」)と金前程人力資源顧問(以下、「ゴールデンキャリア」)の2社と業務提携を締結したことを発表した。中国メーカーでは高度な技術力を持つ日本人技術者への関心が高まり、中国へ日本人技術者を紹介する人材サービス機能が求められている。また、その半面、業績不振に陥った日本国内の大手メーカーは、優秀な技術者をも含む希望退職者を募ってきた。同社はこのような状況を踏まえ、日本の国際競争力を支えてきた優秀な日本人技術者が再び活躍できる場を提供することが使命と考え、新たなステージを採用ニーズの高い中国市場に求めた。その実現のため、国営企業の中智と民間企業のゴールデンキャリアと業務提携を締結した。業務開始時期は中智とは2013年4月22日から開始した。ゴールデンキャリアとは2012年12月1日から開始している。	山東省青島市

(資料) 各社プレスリリース・各種報道より作成